

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年9月30日

【発行者名】 FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー
(FPT Fund Management Joint Stock Company)

【代表者の役職氏名】 取締役会長 ゴ サン ハイ
(Ngo Thanh Hai, Chairman of Board of Directors)

【本店の所在の場所】 ベトナム、ハノイ、カウ・ギアイ・ディストリクト、ディッチ・ヴォン・ハウ・ワード、デュイ・タン・ストリート、ライト・アンド・スモール・スケール・インダストリアル・エリア、ロットB1A、TTCビルディング9階
(Floor 9, TTC Building, Lot B1A, Light and small scale industrial area, Duy Tan Street, Dich Vong Hau Ward, Cau Giay District, Ha Noi, Vietnam)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 島 崎 文 彰

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区神田小川町一丁目7番地 小川町メセナビル4階
島崎法律事務所

【事務連絡者氏名】 弁護士 島 崎 文 彰

【連絡場所】 東京都千代田区神田小川町一丁目7番地 小川町メセナビル4階
島崎法律事務所

【電話番号】 03(5843)9631

【届出の対象とした募集（売出）外国投資信託受益証券に係るファンドの名称】 ニュース FPT キャピタル トラスト ベトナム バランス ファンド
(New-S FPT Capital Trust Vietnam Balanced Fund)

【届出の対象とした募集（売出）外国投資信託受益証券の金額】 上限見込額は、3億米ドル（32,157百万円）
(注)米ドルの円貨換算額は、2020年5月18日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル=107.19円）による。

【縦覧に供する場所】 該当事項なし。

(注)

1. 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「発行者」または「管理会社」とは、2007年7月25日にベトナムの法律のもとで株式会社として設立されたFPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニーをいう。2013年5月1日付で、管理会社はフィナンサ・ファンド・マネジメント・リミテッドからFPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニーに変更された。またファンドの愛称として「アオザイ」という名称を用いることがある。
2. ファンドの受益証券は、米ドル建てのため以下の金額表示は別段の記載のない限り米ドル貨をもって行う。
3. 本書に記載の「米ドル」はアメリカ合衆国ドルを、「円」は日本円を、「ドン」はベトナムドンを指す。本書において便宜上、一定の米ドル金額は2020年8月24日に株式会社三菱UFJ銀行が公表した対顧客電信直物売買相場の仲値である1米ドル=105.80円により円に換算されている。2020年8月24日現在のドンの対米ドルレートは、1米ドル=約23,212ドン（ベトナム国家銀行による建値）であり、上記1米ドル=105.80円から円とドルの同日の相場は100ドン=約0.45580円と計算される。
4. 管理会社の事業年度は、毎年1月1日に始まり、12月31日をもって終了する1年間である。
5. 本書中の表において計数を四捨五入している場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

1 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2020年9月30日付でニュース FPT キャピタル トラスト ベトナム バランス ファンド (New-S FPT Capital Trust Vietnam Balanced Fund) (以下「ファンド」という。)の半期報告書を提出したため、2020年6月30日付で提出した有価証券届出書(以下「原届出書」という。)に訂正および更新すべき事項が生じたため、本訂正届出書により、関連事項を訂正するものである。

なお、本訂正届出書の記載事項のうち外貨金額の円換算額は、前記注3の記載のとおり最近の為替相場を参照して換算されており、この換算レートは原届出書で用いられた換算レートと異なることに注意されたい。

2 【訂正の内容】

訂正を要する箇所および訂正した箇所には下線を引いて示している。

第二部 ファンド情報

第1 ファンドの状況

1 ファンドの性格

(3) ファンドの仕組み

<訂正前>

管理会社の概況

管理会社	FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー (FPT Fund Management Joint Stock Company)
設立準拠法	管理会社は、ベトナムの証券法および企業法に基づき、2007年にベトナムで株式会社として設立された。
事業の目的	管理会社の事業の目的には、証券投資ファンドおよび証券投資ポートフォリオの運用、ベトナムへの投資を目的とする外国投資ファンドの募集および運用、証券投資顧問業および法律により許可されるその他専門家による事業活動を含む。
資本金の額	2020年4月30日現在、管理会社の資本金は110十億ドン（506,814千円） （1株の額面金額10,000ドンの普通株式11百万株）である。
沿革	2007年7月25日に設立された。

大株主の状況			
氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式数に対する所有株式数の比率
SBIヴェン・ホールディングス・ピーティイー・リミテッド	シンガポール049910、ストレイツ・トレーディング・ビルディング#15-01、バッテリー・ロード9 (9 Battery Road #15-01 Straits Trading Building Singapore 049910)	5,390,000株	49%
FPTコーポレーション (コンティ コファ ン FPT)	ベトナム、ハノイ、カウ・ギアイ・ディストリクト、ファム・ハン・ロード、デュイ・タン・ストリート、FPTビルディング (FPT Building Duy Tan Street, Pham Hung Road, Cau Giay District, Hanoi, Vietnam)	2,750,000株	25%
トゥルオン ティ ホン カン	ベトナム、ハノイ、ホアン・キエム・ディストリクト、ハ・トラン・ストリート47 (47 Ha Trung Street, Hoan Kiem District, Hanoi, Vietnam)	1,089,000株	9.9%

<訂正後>

管理会社とファンドの関係法人の名称、ファンドの運営上の役割および契約等の概要

管理会社	FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー (FPT Fund Management Joint Stock Company)
設立準拠法	管理会社は、ベトナムの証券法および企業法に基づき、2007年にベトナムで株式会社として設立された。
事業の目的	管理会社の事業の目的には、証券投資ファンドおよび証券投資ポートフォリオの運用、ベトナムへの投資を目的とする外国投資ファンドの募集および運用、証券投資顧問業および法律により許可されるその他専門家による事業活動を含む。
資本金の額	2020年7月31日現在、管理会社の資本金は110十億ドン（501,380千円） （1株の額面金額10,000ドンの普通株式11百万株）である。
沿革	2007年7月25日に設立された。

大株主の状況			
氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式数に対する所有株式数の比率
SBIヴェン・ホールディングス・パーティー・リミテッド	シンガポール049910、ストレイツ・トレーディング・ビルディング#15-01、バッテリー・ロード9 (9 Battery Road #15-01 Straits Trading Building Singapore 049910)	5,390,000株	49%
FPTコーポレーション (コンティ コファ ン FPT)	ベトナム、ハノイ、カウ・ギアイ・ディストリクト、ファム・ハン・ロード、デュイ・タン・ストリート、FPTビルディング (FPT Building Duy Tan Street, Pham Hung Road, Cau Giay District, Hanoi, Vietnam)	2,750,000株	25%
トゥルオン ティ ホン カン	ベトナム、ハノイ、ホアン・キエム・ディストリクト、ハ・トラン・ストリート47 (47 Ha Trung Street, Hoan Kiem District, Hanoi, Vietnam)	1,089,000株	9.9%

2 投資方針

(3) 運用体制

(i) 運用体制

<訂正前>

管理会社であるFPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニーは、ファンドの目的達成のための予め定められた投資戦略に基づいて、投資判断を行い、実行する。

SBIヴェン・ホールディングス・ピーティーイー・リミテッド（日本のSBIグループの100%子会社である。）は管理会社の発行済資本金の49%を、FPTコーポレーション（コンティ コファン FPT）は管理会社の発行済資本金の25%を保有している。同時に、FPTコーポレーションの主な投資グループ会社は、FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー、ティエン・フォン・ジョイント・ストック・コマーシャル・バンクおよびFPTセキュリティーズである。これらのグループ会社は、ベトナムで金融業務を行っている。

2020年4月30日現在、管理会社はFFインベストメント・カンパニー・リミテッドという完全所有子会社1社を保有する。子会社の主な事業は、証券取引およびコンサルタント業務である。

管理会社は、ファンドの投資戦略に沿った投資戦略・投資判断の立案・実行を行う。管理会社のファンドマネジャーおよび投資オフィサーは各自の職務においてその責任を負う。

（後略）

<訂正後>

管理会社であるFPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニーは、ファンドの目的達成のための予め定められた投資戦略に基づいて、投資判断を行い、実行する。

SBIヴェン・ホールディングス・ピーティーイー・リミテッド（日本のSBIグループの100%子会社である。）は管理会社の発行済資本金の49%を、FPTコーポレーション（コンティ コファン FPT）は管理会社の発行済資本金の25%を保有している。同時に、FPTコーポレーションの主な投資グループ会社は、FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー、ティエン・フォン・ジョイント・ストック・コマーシャル・バンクおよびFPTセキュリティーズである。これらのグループ会社は、ベトナムで金融業務を行っている。

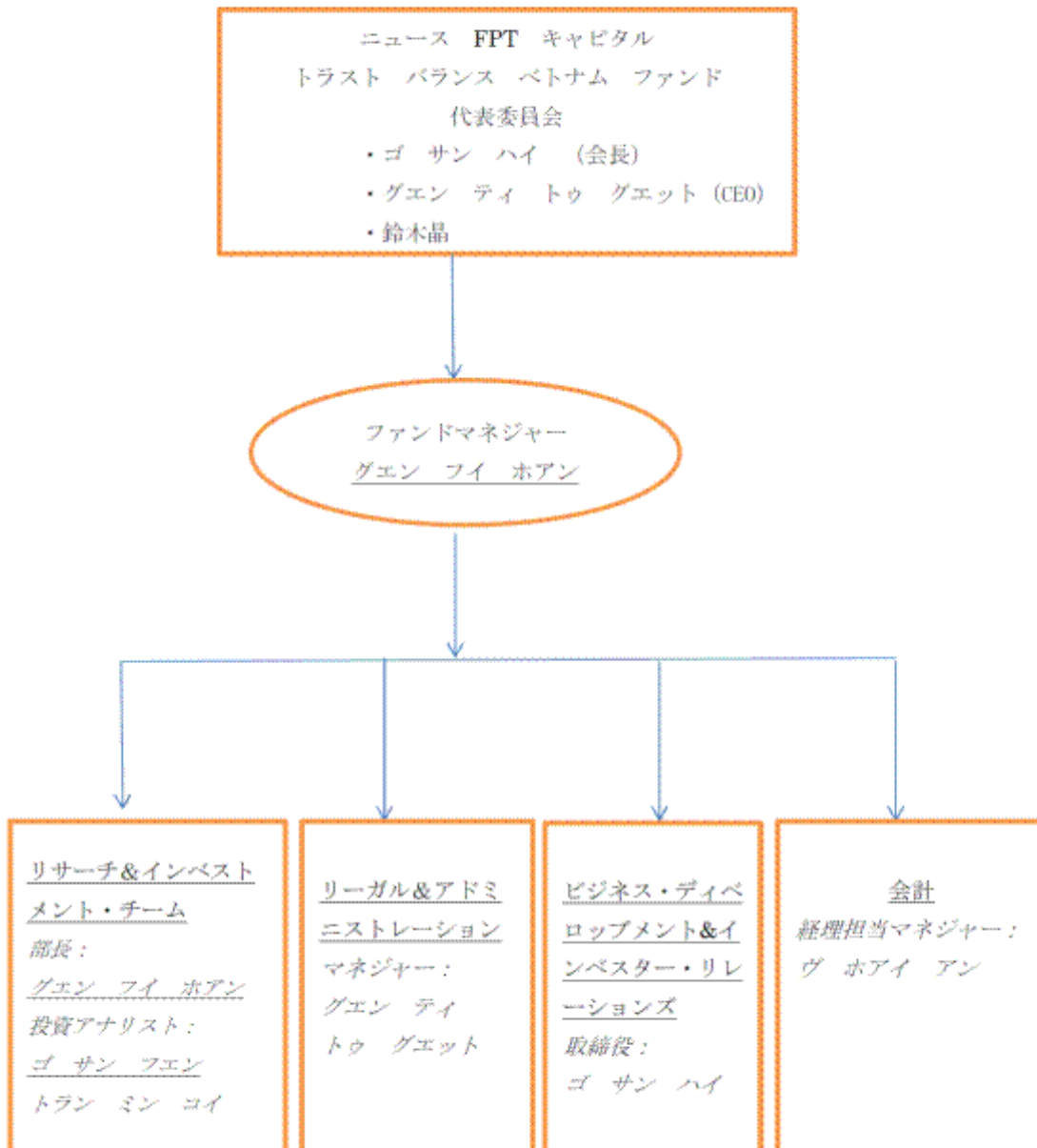
2020年7月31日現在、管理会社はFFインベストメント・カンパニー・リミテッドという完全所有子会社1社を保有する。子会社の主な事業は、証券取引およびコンサルタント業務である。

管理会社は、ファンドの投資戦略に沿った投資戦略・投資判断の立案・実行を行う。管理会社のファンドマネジャーおよび投資オフィサーは各自の職務においてその責任を負う。

（後略）

(iii) 運用担当者

<訂正前>



運用担当者はファンドマネジャーによって任命され、下記のメンバーで構成されている。運用担当者は管理会社のために投資を特定、分析および推薦し、ハノイにある管理会社本部の他の専門家からサポートを受ける。

グエン フィ ホアン (Nguyen Huy Hoang)、ファンドマネジャー兼リサーチ&インベストメント部門の部長

ハノイ貿易大学の国際ビジネスマネジメントにおいて学位を取得し、ミリタリー・ジョイント・ストック・コマーシャル・バンクで信用アナリストとして2年間勤務し、経済およびファイナンスにおいて深い知識を有し、分析能力に長け、英語が流暢である。

ゴ サン フェン (Ngo Thanh Huyen)、リサーチ&インベストメント部門の投資アナリスト

ベトナム商科大学のファイナンス-バンキングの文学士号を取得し、ベトナムにあるブリティッシュ・アメリカン・タバコの販売店であるソン・ドン・カンパニー・リミテッドで企業財務担当の従業員として2年間勤務し、FPTセキュリティーズでリサーチ・アナリストとして1年勤務した。フェン女史は、勤勉な従業員であり、分析力に富んでいる。

トラン ミン コイ (Tran Minh Khoi)、リサーチ&インベストメント部門の投資アナリスト

国民経済大学のコーポレートファイナンスの学位を取得。CFA 2級合格。BIDVセキュリティーズ・カンパニーで投資アナリストとして1年勤務し、コーポレートファイナンスおよび財務モデリングに関する十分な知識および高い分析能力を有する。ベトナム語を母国語とし、英語が流暢である。

ゴ サン ハイ (Ngo Thanh Hai)、ビジネス・ディベロップメント&インベスター・リレーションズの取締役

ハイ氏は、金融専門家で豊富な経験と経営能力を有している。SBIホールディングス株式会社およびFPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニーに入社する以前は、ベトナムの大手金融機関でアナリスト、ブローカーおよび顧問を歴任し、日本法人の投資家向けの数少ないキャピタル・ファンドの1つであるロータスIMCファンド (LotusIMC Fund) で投資関係マネジャーを務めた。同氏はアメリカのコロンビアサザン大学の経営学部で修士号を取得する以前、日本に2年間留学し、経済学と日本学を優秀な成績で卒業した。ベトナム語を母国語とし、英語および日本語が流暢である。

ヴ ホアイ アン (Vu Hoai Anh)、経理担当マネジャー

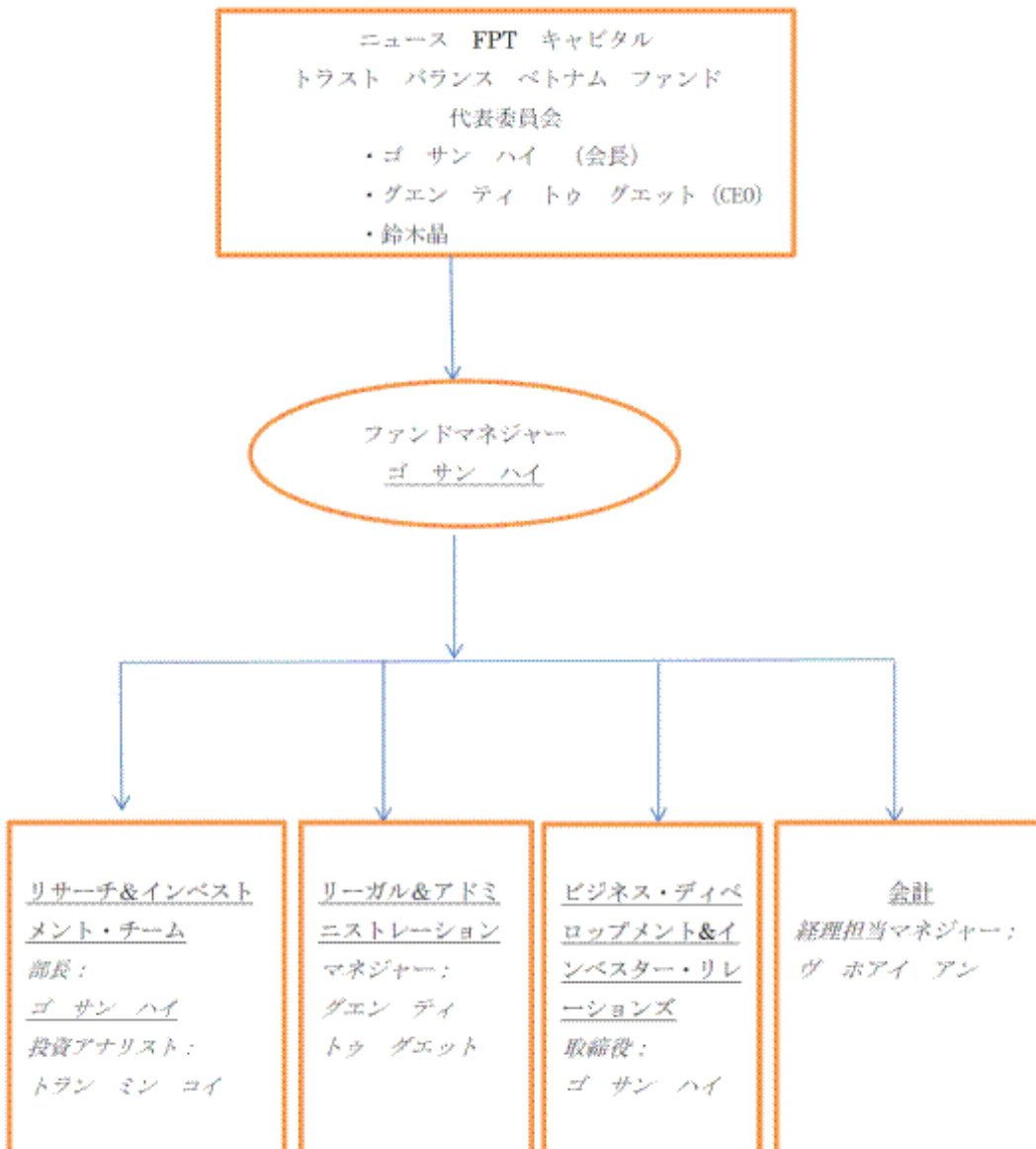
国民経済大学 (ハノイ) の商学部の学位を取得。中央スポーツ大学のチェス学部の学位を取得。SSC認定のファンド・マネジメントの専門家であり、主任会計のライセンスを持っている。会計およびオフィス・マネジメントにおいて18年間の経験を有する。2008年から現在まで、FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニーの主任会計を務めている。ベトナム語を母国語としている。

グエン ティ トゥ グエット (Nguyen Thi Thu Nguyet)、CEO兼リーガル&アドミニストレーション部門のマネジャー

ハノイの国家大学で国際法の修士号を取得。ハノイ法科大学経済法の文学士号を取得。司法アカデミーで弁護士資格を取得。SSCのファンド・マネジメントの資格を取得した。日本にある名古屋大学の学長から交換留学プログラムの終了証書を取得。ヴィジョン・アンド・アソシエーツ・リーガルで顧問弁護士を務め、ヤフー、ANZ、トヨタ、韓国外換銀行、エイボンおよびイントラなどの数多くの国際的な法人に対して、投資および事業活動の助言に携わった。ベトナム語を母国語とし、英語が流暢である。

(後略)

<訂正後>



運用担当者はファンドマネジャーによって任命され、下記のメンバーで構成されている。運用担当者は管理会社のために投資を特定、分析および推薦し、ハノイにある管理会社本部の他の専門家からサポートを受ける。

ゴ サン ハイ (Ngo Thanh Hai)、ファンドマネジャー、リサーチ&インベストメント部長、ビジネス・ディベロップメント&インベスター・リレーションズの取締役

ハイ氏は、金融専門家で豊富な経験と経営能力を有している。SBIホールディングス株式会社およびFPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニーに入社する以前は、ベトナムの大手金融機関でアナリスト、ブローカーおよび顧問を歴任し、日本法人の投資家向けの数少ないキャピタル・ファンドの1つであるロータスIMCファンド(LotusIMC Fund)で投資関係マネジャーを務めた。同氏はアメリカのコロンビアサザン大学の経営学部で修士号を取得する以前、日本に2年間留学し、経済学と日本学を優秀な成績で卒業した。ベトナム語を母国語とし、英語および日本語が流暢である。

ヴ ホアイ アン (Vu Hoai Anh)、経理担当マネジャー

国民経済大学(ハノイ)の商学部の学位を取得。中央スポーツ大学のチェス学部の学位を取得。SSC認定のファンド・マネジメントの専門家であり、主任会計のライセンスを持っている。会計およびオフィス・マネジメントにおいて18年間の経験を有する。2008年から現在まで、FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニーの主任会計を務めている。ベトナム語を母国語としている。

グエン ティ トゥ グエット(Nguyen Thi Thu Nguyet)、CEO兼リーガル&アドミニストレーション部門のマネジャー

ハノイの国家大学で国際法の修士号を取得。ハノイ法科大学経済法の文学士号を取得。司法アカデミーで弁護士資格を取得。SSCのファンド・マネジメントの資格を取得した。日本にある名古屋大学の学長から交換留学プログラムの終了証書を取得。ヴィジョン・アンド・アソシエーツ・リーガルで顧問弁護士を務め、ヤフー、ANZ、トヨタ、韓国外換銀行、エイボンおよびイントラなどの数多くの国際的な法人に対して、投資および事業活動の助言に携わった。ベトナム語を母国語とし、英語が流暢である。

トラン ミン コイ (Tran Minh Khoi)、リサーチ&インベストメント部門の投資アナリスト

国民経済大学のコーポレートファイナンスの学位を取得。CFA 2級合格。BIDVセキュリティーズ・カンパニーで投資アナリストとして1年勤務し、コーポレートファイナンスおよび財務モデリングに関する十分な知識および高い分析能力を有する。ベトナム語を母国語とし、英語が流暢である。

(後略)

3 投資リスク

(1) リスク要因

(前略)

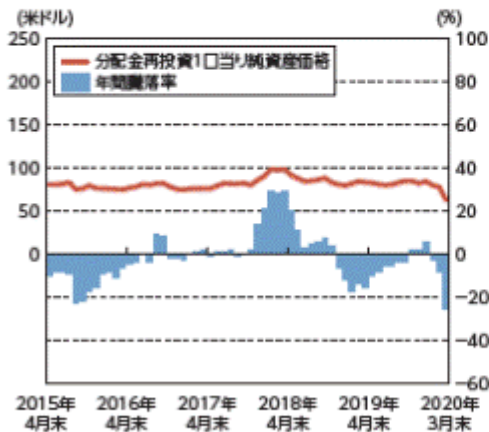
<投資リスクに関する参考情報>

<訂正前>

参考情報

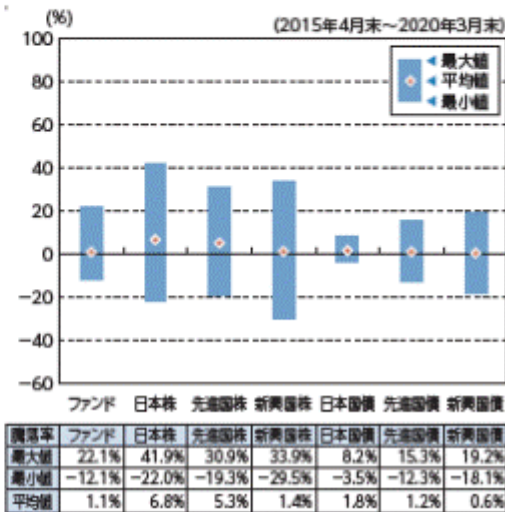
ファンドの分配金再投資1口当り純資産価格・年間騰落率の推移

2015年4月末～2020年3月末の5年間に於けるファンドの分配金再投資1口当り純資産価格(各月末時点)と、年間騰落率(各月末時点)の推移を示したものである。



ファンドと他の代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較

2015年4月末～2020年3月末の5年間に於ける年間騰落率(毎月末時点)の平均と振れ幅を、ファンドと他の代表的な資産クラスとの間で比較したものである。このグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものである。



- *ファンドは設定以来現在まで、分配を行っていないため、分配金再投資1口当り純資産価格に代わり受益証券1口当り純資産価格を用いている。
- *上表は、2015年4月～2020年3月の5年間の各月末時点の年間騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものである。
- *ファンドの年間騰落率は、ファンドの表示通貨である米ドル建てで計算されている。従って、円貨に換算した場合、上記とは異なる騰落率となる。
- *ファンドおよび他の代表的な資産クラスの年間騰落率(各月末時点)は、2015年4月～2020年3月の5年間の各月末時点とその1年前における数値を比較して算出したものである。
- *ファンドの年間騰落率は、2015年4月～2020年3月までの各月末時点の年間騰落率を示している。ファンドの年間騰落率(%)=100×(b-a)/a
ここで:
a:当該各月末の1年前の1口当り純資産価格
b:当該各月末の1口当り純資産価格
- *すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限らない。

<各資産クラスの指標>

- 日本株…TOPIX(東証株価指数)(配当込み)
- 先進国株…MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)
- 新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債…NOMURA-BPI(国債)
- 先進国債…シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
- 新興国債…JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

上記のリスクに関する参考情報は、あくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を保証または示唆するものではない。

（後略）

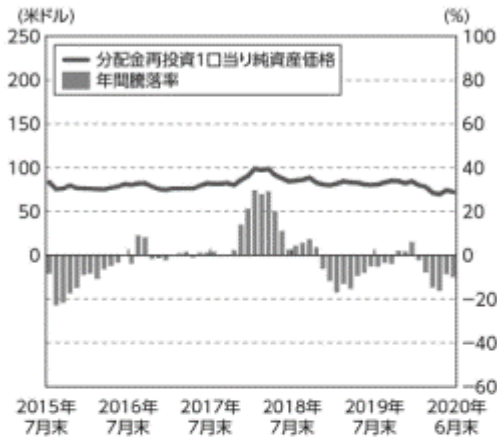
<訂正後>

投資リスク

参考情報

ファンドの分配金再投資1口当り純資産価格・年間騰落率の推移

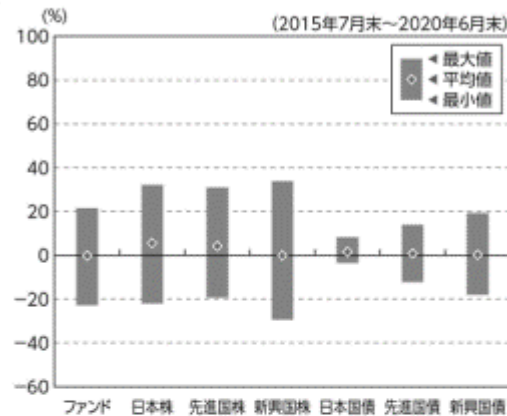
2015年7月末～2020年6月末の5年間に於けるファンドの分配金再投資1口当り純資産価格(各月末時点)と、年間騰落率(各月末時点)の推移を示したものである。



ファンドと他の代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較

2015年7月末～2020年6月末の5年間に於ける年間騰落率(毎月末時点)の平均と振れ幅を、ファンドと他の代表的な資産クラスとの間で比較したものである。

このグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものである。



騰落率	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	21.5%	32.2%	30.9%	33.9%	8.2%	14.0%	19.3%
最小値	-22.8%	-22.0%	-19.3%	-29.5%	-3.5%	-12.3%	-18.1%
平均値	-0.1%	5.5%	4.2%	0.0%	1.6%	0.8%	0.3%

*ファンドは設定以来現在まで、分配を行っていないため、分配金再投資1口当り純資産価格に代わり受益証券1口当り純資産価格を用いている。

*上表は、2015年7月～2020年6月の5年間の各月末時点の年間騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものである。

*ファンドの年間騰落率は、ファンドの表示通貨である米ドル建てで計算されている。従って、円貨に換算した場合、上記とは異なる騰落率となる。

*ファンドおよび他の代表的な資産クラスの年間騰落率(各月末時点)は、2015年7月～2020年6月の5年間の各月末時点とその1年前における数値を比較して算出したものである。

*ファンドの年間騰落率は、2015年7月～2020年6月までの各月末時点の年間騰落率を示している。ファンドの年間騰落率(%)=100x(b-a)/a

ここで:

a:当該各月末の1年前の1口当り純資産価格

b:当該各月末の1口当り純資産価格

*すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限らない。

<各資産クラスの指数>

日本株…TOPIX(東証株価指数)(配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI(国債)

先進国債…シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファンド(円ベース)

上記のリスクに関する参考情報は、あくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を保証または示唆するものではない。

(後略)

（２）投資環境

ベトナム経済

<訂正前>

（前略）

最近の経済動向

1980年代中頃以来、ベトナム政府は、ベトナム経済を中央計画体制から、より混合経済的な市場指向体制へ移行するための一連の措置を取ってきた。早期の改革は緩やかに行われたが、ベトナムが貿易および援助面で大いに依存していたソビエト圏が1989年に最終的に崩壊したことにより、政府は、経済成長を刺激し、国際社会におけるベトナムの地位回復を支援するために、より急進的なアプローチを取らざるを得なくなった。

（中略）

ベトナムにおいて資本市場という概念は比較的新しいが、政府は株式を上場する株式会社のためにホーチミンとハノイに2つの証券取引センターを設置した。ホーチミン・シティー証券取引センター（「HoSTC」）は2000年7月に開始され、その後2008年、首相決定第59/2007/QD9-TTg号（2007年5月11日付）により、ホーチミン・シティー証券取引所（「HoSE」）に格上げされた。2020年4月末現在383の企業（投資信託を除く。）が上場しており、時価総額合計は約114.8十億米ドルである。ハノイ証券取引センター（「HaSTC」）は2004年9月に開設され、2009年1月2日付の第01/2009/QD決定書によりハノイ証券取引所（「HNX」）に昇格した。2020年4月末現在371の企業が上場しており、時価総額は約8.9十億米ドルであった。

（中略）

ベトナムの証券取引

ベトナムにおける証券取引制度

2007年1月に制定されたベトナム証券取引法に基づき証券取引が行われるが、いまだ問題点を内包しており現在も法規制の整備・改善を図っている。

外国人への投資規制について

外国人投資者の株式保有枠の制限は、2015年7月の法改正で撤廃されたが、細則が決まっておらず、業種によっては実質的に制限が残っている。（例えば銀行株式は上限30%）、制約のない業種においては、各社の自主的な決定で100%まで外国人投資を受け入れることが可能になった。

ベトナム株式市場

ベトナムの証券取引所

ベトナムにおける主要市場は「HoSE（Ho Chi Minh Stock Exchange：ホーチミン証券取引所）」と、「HNX（Hanoi Stock Exchange：ハノイ証券取引所）」がある。

決済通貨

上記の主要市場のHoSE、HNX共にベトナムドン建てのみの取引である。ベトナム株式市場の概況

取引銘柄数

2020年4月末現在、

ホーチミン証券取引所では386社（うち上場投資信託3銘柄）

ハノイ証券取引所では371社（うち上場投資信託0銘柄）

(後略)

<訂正後>

(前略)

最近の経済動向

1980年代中頃以来、ベトナム政府は、ベトナム経済を中央計画体制から、より混合経済的な市場指向体制へ移行するための一連の措置を取ってきた。早期の改革は緩やかに行われたが、ベトナムが貿易および援助面で大いに依存していたソビエト圏が1989年に最終的に崩壊したことにより、政府は、経済成長を刺激し、国際社会におけるベトナムの地位回復を支援するために、より急進的なアプローチを取らざるを得なくなった。

(中略)

ベトナムにおいて資本市場という概念は比較的新しいが、政府は株式を上場する株式会社のためにホーチミンとハノイに2つの証券取引センターを設置した。ホーチミン・シティー証券取引センター(「HoSTC」)は2000年7月に開始され、その後2008年、首相決定第59/2007/QD9-TTg号(2007年5月11日付)により、ホーチミン・シティー証券取引所(「HoSE」)に格上げされた。2020年7月末現在386の企業(投資信託を除く。)が上場しており、時価総額合計は約120.8十億米ドルである。ハノイ証券取引センター(「HaSTC」)は2004年9月に開設され、2009年1月2日付の第01/2009/QD決定書によりハノイ証券取引所(「HNX」)に昇格した。2020年7月末現在355の企業が上場しており、時価総額は約8.4十億米ドルであった。

(中略)

ベトナムの証券取引

ベトナムにおける証券取引制度

2007年1月に制定されたベトナム証券取引法に基づき証券取引が行われるが、いまだ問題点を内包しており現在も法規制の整備・改善を図っている。

外国人への投資規制について

外国人投資者の株式保有率の制限は、2015年7月の法改正で撤廃されたが、細則が決まっておらず、業種によっては実質的に制限が残っている。(例えば銀行株式は上限30%)、制約のない業種においては、各社の自主的な決定で100%まで外国人投資を受け入れることが可能になった。

ベトナム株式市場

ベトナムの証券取引所

ベトナムにおける主要市場は「HoSE(Ho Chi Minh Stock Exchange:ホーチミン証券取引所)」と、「HNX(Hanoi Stock Exchange:ハノイ証券取引所)」がある。

決済通貨

上記の主要市場のHoSE、HNX共にベトナムドン建てのみの取引である。ベトナム株式市場の概況

取引銘柄数

2020年7月末現在、

ホーチミン証券取引所では389社(うち上場投資信託3銘柄)

ハノイ証券取引所では355社(うち上場投資信託0銘柄)

（後略）

5 運用状況

(1) 投資状況(資産別および地域別の投資状況)

<訂正前>

ニュース FPT キャピタル トラスト ベトナム バランス ファンド(New-S FPT Capital Trust Vietnam Balanced Fund)(以下「ファンド」という。)は、アンブレラ・ファンドであるニュース FPT キャピタル トラスト(以下「トラスト」という。)のシリーズ・トラスト(以下「シリーズ・トラスト」という。)であり、その運用状況は以下のとおりである。ファンドは、2008年10月30日に運用を開始した。

(2020年4月29日現在)

資産の種類	国名	時価総額 (米ドル)	時価総額 (千円)	純資産価格に対 する割合(%)
株式	ベトナム	<u>1,196,427.34</u>	<u>128,245</u>	<u>59.34%</u>
債券	ベトナム	<u>812,874.47</u>	<u>87,132</u>	<u>40.32%</u>
小計		<u>2,009,301.81</u>	<u>215,377</u>	<u>99.66%</u>
現金および現金同等物(負債 控除後)	ベトナム	<u>6,863.12</u>	<u>736</u>	<u>0.34%</u>
純資産価格合計		<u>2,016,164.93</u>	<u>216,113</u>	<u>100.00%</u>

(後略)

<訂正後>

ニュース FPT キャピタル トラスト ベトナム バランス ファンド(New-S FPT Capital Trust Vietnam Balanced Fund)(以下「ファンド」という。)は、アンブレラ・ファンドであるニュース FPT キャピタル トラスト(以下「トラスト」という。)のシリーズ・トラスト(以下「シリーズ・トラスト」という。)であり、その運用状況は以下のとおりである。ファンドは、2008年10月30日に運用を開始した。

(2020年7月31日現在)

資産の種類	国名	時価総額 (米ドル)	時価総額 (千円)	純資産価格に対 する割合(%)
株式	ベトナム	<u>1,194,720.61</u>	<u>126,401</u>	<u>57.69%</u>
債券	ベトナム	<u>854,268.9</u>	<u>90,382</u>	<u>41.24%</u>
小計		<u>2,048,989.51</u>	<u>216,783</u>	<u>98.93%</u>
現金および現金同等物(負債 控除後)	ベトナム	<u>22,070.5</u>	<u>2,335</u>	<u>1.07%</u>
純資産価格合計		<u>2,071,060.01</u>	<u>219,118</u>	<u>100.00%</u>

(後略)

[次へ](#)

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(i) 株式

<訂正前>

2020年4月30日現在

(単位:米ドル)

順位	銘柄	国名	業種	株数(株)	取得原価		市場価格		投資比率 (%)
					単価	合計	単価	合計	
1.	<u>REFRIGERATION ELECTRICAL ENGINEERING CORP</u>	<u>ベトナム</u>	<u>建設資材業</u>	<u>146,533</u>	<u>0.69</u>	<u>101,229</u>	<u>1.28</u>	<u>187,574</u>	<u>9.3%</u>
2.	<u>MILITARY COMMERCIAL JOINT STOCK BANK</u>	<u>ベトナム</u>	<u>銀行業</u>	<u>250,005</u>	<u>0.44</u>	<u>110,229</u>	<u>0.68</u>	<u>170,148</u>	<u>8.4%</u>
3.	<u>FPT CORP</u>	<u>ベトナム</u>	<u>電気通信業</u>	<u>70,136</u>	<u>0.80</u>	<u>55,874</u>	<u>2.17</u>	<u>152,027</u>	<u>7.5%</u>
4.	<u>HOA PHAT GROUP JSC</u>	<u>ベトナム</u>	<u>その他製造業</u>	<u>144,000</u>	<u>0.76</u>	<u>110,159</u>	<u>0.92</u>	<u>132,104</u>	<u>6.6%</u>
5.	<u>PHU NHUAN JEWELRY JSC</u>	<u>ベトナム</u>	<u>小売業</u>	<u>45,981</u>	<u>0.72</u>	<u>33,216</u>	<u>2.43</u>	<u>111,637</u>	<u>5.5%</u>
6.	<u>VIET NAM DAIRY PRODUCTS JSC</u>	<u>ベトナム</u>	<u>食品業</u>	<u>80,716</u>	<u>1.52</u>	<u>122,367</u>	<u>1.37</u>	<u>110,211</u>	<u>5.5%</u>
7.	<u>BENTRE AQUAPRODUCT IMPORT AND EXPORT JOINT STOCK COMPANY</u>	<u>ベトナム</u>	<u>食品業</u>	<u>23,500</u>	<u>5.45</u>	<u>128,107</u>	<u>4.22</u>	<u>99,270</u>	<u>4.9%</u>

8 . <u>PETROVIETNAM LOW PRESSURE GAS DISTRIBUTION JSC</u>	<u>ベトナム</u>	<u>ガス業</u>	<u>68,419</u>	<u>0.83</u>	<u>56,452</u>	<u>1.29</u>	<u>88,166</u>	<u>4.4%</u>
9 . <u>PETRO VIETNAM SOUTHERN GAS</u>	<u>ベトナム</u>	<u>石油・ガス業</u>	<u>73,710</u>	<u>0.73</u>	<u>53,833</u>	<u>0.79</u>	<u>58,186</u>	<u>2.9%</u>
10. <u>DAT XANH GROUP</u>	<u>ベトナム</u>	<u>不動産業</u>	<u>88,200</u>	<u>0.87</u>	<u>77,053</u>	<u>0.42</u>	<u>37,220</u>	<u>1.8%</u>
11. <u>BANK FOR FOREIGN TRADE JSC</u>	<u>ベトナム</u>	<u>銀行業</u>	<u>10,000</u>	<u>1.64</u>	<u>16,377</u>	<u>2.90</u>	<u>29,015</u>	<u>1.4%</u>
12. <u>HA DO JSC</u>	<u>ベトナム</u>	<u>不動産業</u>	<u>20,000</u>	<u>1.53</u>	<u>30,597</u>	<u>1.03</u>	<u>20,695</u>	<u>1.0%</u>
13. <u>DABACO CORP</u>	<u>ベトナム</u>	<u>持株会社 - ダイバー</u>	<u>123</u>	<u>0.80</u>	<u>99</u>	<u>1.18</u>	<u>145</u>	<u>0.0%</u>
14. <u>VINGROUP JSC</u>	<u>ベトナム</u>	<u>不動産業</u>	<u>7</u>	<u>1.57</u>	<u>11</u>	<u>3.86</u>	<u>27</u>	<u>0.0%</u>
15. <u>THU DUC HOUSING DEVELOPMENT CORPORATION</u>	<u>ベトナム</u>	<u>不動産業</u>	<u>3</u>	<u>0.67</u>	<u>2</u>	<u>0.33</u>	<u>1</u>	<u>0.0%</u>
合計			<u>1,021,333</u>		<u>895,605</u>		<u>1,196,427</u>	<u>59.34%</u>

<訂正後>

(以下の情報が更新される。)

2020年6月30日現在

(単位:米ドル)

順位	銘柄	国名	業種	株数(株)	取得原価		市場価格		投資比率 (%)
					単価	合計	単価	合計	
1.	<u>BANK FOR FOREIGN TRADE JSC</u>	<u>ベトナム</u>	<u>銀行業</u>	<u>5,000</u>	<u>1.64</u>	<u>8,188.25</u>	<u>3.46</u>	<u>17,309.01</u>	<u>0.83%</u>
2.	<u>BENTRE AQUA PRODUCT IMPORT AND EXPORT JOINT STOCK COMPANY</u>	<u>ベトナム</u>	<u>小売業</u>	<u>80,716</u>	<u>1.52</u>	<u>122,367.24</u>	<u>1.34</u>	<u>107,871.88</u>	<u>5.16%</u>
3.	<u>DABACO CORP</u>	<u>ベトナム</u>	<u>消費財業</u>	<u>123</u>	<u>0.81</u>	<u>99.14</u>	<u>1.91</u>	<u>235.44</u>	<u>0.01%</u>
4.	<u>DAT XANH GROUP</u>	<u>ベトナム</u>	<u>不動産業</u>	<u>88,200</u>	<u>0.87</u>	<u>77,053.04</u>	<u>0.48</u>	<u>42,586.65</u>	<u>2.04%</u>
5.	<u>FPT CORP</u>	<u>ベトナム</u>	<u>電気通信業</u>	<u>80,656</u>	<u>0.69</u>	<u>55,873.62</u>	<u>1.97</u>	<u>158,731.95</u>	<u>7.59%</u>
6.	<u>HA DO JSC</u>	<u>ベトナム</u>	<u>不動産業</u>	<u>26,000</u>	<u>1.18</u>	<u>30,596.98</u>	<u>0.83</u>	<u>21,577.00</u>	<u>1.03%</u>
7.	<u>HOA PHAT GROUP JSC</u>	<u>ベトナム</u>	<u>鉄鋼業</u>	<u>144,000</u>	<u>0.76</u>	<u>110,159.12</u>	<u>1.16</u>	<u>166,373.50</u>	<u>7.95%</u>
8.	<u>MILITARY COMMERCIAL JOINT</u>	<u>ベトナム</u>	<u>銀行業</u>	<u>250,005</u>	<u>0.44</u>	<u>110,229.27</u>	<u>0.72</u>	<u>178,913.72</u>	<u>8.55%</u>
9.	<u>PETRO VIETNAM SOUTHERN GAS</u>	<u>ベトナム</u>	<u>石油・ガス業</u>	<u>73,710</u>	<u>0.73</u>	<u>53,832.93</u>	<u>0.62</u>	<u>45,441.16</u>	<u>2.17%</u>
10.	<u>PETROVIETNAM LOW PRESSURE GA</u>	<u>ベトナム</u>	<u>ガス業</u>	<u>68,419</u>	<u>0.83</u>	<u>56,451.68</u>	<u>1.23</u>	<u>84,063.71</u>	<u>4.02%</u>
11.	<u>PHU NHUAN JEWELRY JSC</u>	<u>ベトナム</u>	<u>小売業</u>	<u>45,981</u>	<u>0.72</u>	<u>33,216.44</u>	<u>2.47</u>	<u>113,782.95</u>	<u>5.44%</u>

12. <u>REFRIGERATION</u> <u>ELECTRICAL ENG</u>	ベトナム	電力業	<u>146,533</u>	<u>0.69</u>	<u>101,228.78</u>	<u>1.32</u>	<u>193,621.15</u>	<u>9.25%</u>
13. <u>THU DUC HOUSING</u> <u>DEVELOPMENT</u>	ベトナム	不動産業	<u>3</u>	<u>0.73</u>	<u>2.19</u>	<u>0.36</u>	<u>1.09</u>	<u>0.00%</u>
14. <u>VIET NAM DAIRY</u> <u>PRODUCTS JSC</u>	ベトナム	消費財業	<u>15,500</u>	<u>5.45</u>	<u>84,496.19</u>	<u>4.86</u>	<u>75,308.25</u>	<u>3.60%</u>
15. <u>VINGROUP JSC</u>	ベトナム	不動産業	<u>7</u>	<u>1.62</u>	<u>11.33</u>	<u>3.84</u>	<u>26.86</u>	<u>0.00%</u>
合計			<u><u>1,024,853</u></u>		<u><u>843,806.20</u></u>		<u><u>1,205,844.32</u></u>	<u><u>57.64%</u></u>

(ii) 社債

< 訂正前 >

2020年4月30日現在
(単位：米ドル)

銘柄	国名 (発行場所)	種類	償還日 (年/月/日)	利率 (%)	額面金額 (ドン)	取得価額	市場価格	投資比率 (%)
SOCIALIST REP OF VIETNAM 8.900% 09/30/23	ベトナム	国債	2023年9月30日	8.9%	15,000,000,000	820,827.05	812,874.47	40.32%
合計					15,000,000,000	820,827.05	812,874.47	40.32%

< 訂正後 >

2020年6月30日現在
(単位：米ドル)

銘柄	国名 (発行場所)	種類	償還日 (年/月/日)	利率 (%)	額面金額 (ドン)	取得価額	市場価格	投資比率 (%)
VIETNAM GOVERNMENT BOND 8.900% 09/30/23	ベトナム	国債	2023年9月30日	8.9%	15,000,000,000.00	820,827.05	840,107.07	40.16%
合計					15,000,000,000.00	820,827.05	840,107.07	40.16%

[次へ](#)

(3) 運用実績

純資産の推移

< 訂正前 >

下記事業年度末および2020年4月末日前1年間の各月末における純資産価額合計および1口当り純資産価格は以下の通りである。

	純資産価額合計		1口当り純資産価格	
	(米ドル)	(千円)	(米ドル)	(円)
第1事業年度末 (2009年12月末日)	4,675,889.76	501,209	110.52	11,847
第2事業年度末 (2010年12月末日)	3,581,867.84	383,940	90.86	9,739
第3事業年度末 (2011年12月末日)	2,116,474.28	226,865	59.72	6,401
第4事業年度末 (2012年12月末日)	3,181,090.42	340,981	69.34	7,433
第5事業年度末 (2013年12月末日)	3,532,134.06	378,609	81.52	8,738
第6事業年度末 (2014年12月末日)	3,418,371.60	366,415	83.90	8,993
第7事業年度末 (2015年12月末日)	2,873,345.02	307,994	76.25	8,173
第8事業年度末 (2016年12月末日)	2,736,228.41	293,296	74.55	7,991
第9事業年度末 (2017年12月末日)	4,466,514.08	478,766	90.42	9,692
第10事業年度末 (2018年12月末日)	3,128,313.32	335,324	79.71	8,544
第11事業年度末 (2019年12月末日)	<u>2,537,909.25</u>	272,038	84.52	9,060
2019年5月31日	<u>2,335,943.52</u>	<u>250,390</u>	<u>80.97</u>	<u>8,679</u>
2019年6月28日	<u>2,382,028.26</u>	<u>255,330</u>	<u>80.17</u>	<u>8,593</u>
2019年7月31日	<u>2,419,446.57</u>	<u>259,340</u>	<u>80.86</u>	<u>8,667</u>
2019年8月30日	<u>2,483,905.42</u>	<u>266,250</u>	<u>83.32</u>	<u>8,931</u>
2019年9月30日	<u>2,725,308.84</u>	<u>292,126</u>	<u>85.12</u>	<u>9,124</u>
2019年10月31日	<u>2,595,174.48</u>	<u>278,177</u>	<u>84.80</u>	<u>9,090</u>
2019年11月29日	<u>2,509,258.58</u>	<u>268,967</u>	<u>82.28</u>	<u>8,820</u>

2019年12月31日	2,537,909.25	272,038	84.52	9,060
2020年1月31日	2,387,283.80	255,893	80.04	8,579
2020年2月28日	2,316,050.31	248,257	77.99	8,360
2020年3月31日	1,819,315.78	195,012	62.65	6,715
2020年4月29日	2,016,164.93	216,113	69.43	7,442

分配の推移
該当事項なし。

収益率の推移

計算期間	収益率(%) *
第1事業年度(2008年10月末日から2009年12月末日までの期間)	10.52%
第2事業年度(2010年1月1日から2010年12月末日までの期間)	-17.79%
第3事業年度(2011年1月1日から2011年12月末日までの期間)	-34.27%
第4事業年度(2012年1月1日から2012年12月末日までの期間)	16.11%
第5事業年度(2013年1月1日から2013年12月末日までの期間)	17.57%
第6事業年度(2014年1月1日から2014年12月末日までの期間)	2.92%
第7事業年度(2015年1月1日から2015年12月末日までの期間)	-9.12%
第8事業年度(2016年1月1日から2016年12月末日までの期間)	-2.23%
第9事業年度(2017年1月1日から2017年12月末日までの期間)	21.29%
第10事業年度(2018年1月1日から2018年12月末日までの期間)	-11.84%
第11事業年度(2019年1月1日から2019年12月末日までの期間)	6.03%

* 収益率(%) = 100 x (b-a)/a

ここで：

- a: 当該期間の直前の日の1口当り純資産価格（第1事業年度については、当初発行価格（100米ドル）とする）
- b: 当該期間最終日の1口当り純資産価格

< 訂正後 >

下記事業年度末における純資産価額合計および1口当り純資産価格は以下の通りである。

	純資産価額合計		1口当り純資産価格	
	(米ドル)	(千円)	(米ドル)	(円)
第1事業年度末 (2009年12月末日)	4,675,889.76	501,209	110.52	11,847
第2事業年度末 (2010年12月末日)	3,581,867.84	383,940	90.86	9,739
第3事業年度末 (2011年12月末日)	2,116,474.28	226,865	59.72	6,401
第4事業年度末 (2012年12月末日)	3,181,090.42	340,981	69.34	7,433
第5事業年度末 (2013年12月末日)	3,532,134.06	378,609	81.52	8,738
第6事業年度末 (2014年12月末日)	3,418,371.60	366,415	83.90	8,993
第7事業年度末 (2015年12月末日)	2,873,345.02	307,994	76.25	8,173
第8事業年度末 (2016年12月末日)	2,736,228.41	293,296	74.55	7,991
第9事業年度末 (2017年12月末日)	4,466,514.08	478,766	90.42	9,692
第10事業年度末 (2018年12月末日)	3,128,313.32	335,324	79.71	8,544
第11事業年度末 (2019年12月末日)	<u>2,537,909.66</u>	<u>272,038</u>	<u>84.52</u>	<u>9,060</u>

(以下の情報が追加される。)

2019年8月末日から2020年7月末日までの各月末における純資産価額合計および1口当り純資産価額は以下のとおりである。

	純資産価額合計		1口当り純資産価格	
	(米ドル)	(千円)	(米ドル)	(円)
<u>2019年8月30日</u>	<u>2,483,905.42</u>	<u>262,797</u>	<u>83.32</u>	<u>8,815</u>
<u>2019年9月30日</u>	<u>2,725,308.84</u>	<u>288,338</u>	<u>85.12</u>	<u>9,006</u>
<u>2019年10月31日</u>	<u>2,595,174.48</u>	<u>274,569</u>	<u>84.80</u>	<u>8,972</u>
<u>2019年11月29日</u>	<u>2,509,258.58</u>	<u>265,480</u>	<u>82.28</u>	<u>8,705</u>
<u>2019年12月31日</u>	<u>2,537,909.66</u>	<u>268,511</u>	<u>84.52</u>	<u>8,942</u>

2020年1月31日	2,387,283.80	252,575	80.04	8,468
2020年2月28日	2,316,050.31	245,038	77.99	8,251
2020年3月31日	1,819,315.78	192,484	71.05	7,517
2020年4月29日	2,016,164.93	213,310	69.43	7,346
2020年5月31日	2,146,085.37	227,056	73.91	7,820
2020年6月28日	2,092,124.25	221,347	72.05	7,623
2020年7月31日	2,071,060.01	219,118	71.33	7,547

分配の推移

該当事項なし。

収益率の推移

計算期間	収益率(%) *
第1事業年度(2008年10月末日から2009年12月末日までの期間)	10.52%
第2事業年度(2010年1月1日から2010年12月末日までの期間)	-17.79%
第3事業年度(2011年1月1日から2011年12月末日までの期間)	-34.27%
第4事業年度(2012年1月1日から2012年12月末日までの期間)	16.11%
第5事業年度(2013年1月1日から2013年12月末日までの期間)	17.57%
第6事業年度(2014年1月1日から2014年12月末日までの期間)	2.92%
第7事業年度(2015年1月1日から2015年12月末日までの期間)	-9.12%
第8事業年度(2016年1月1日から2016年12月末日までの期間)	-2.23%
第9事業年度(2017年1月1日から2017年12月末日までの期間)	21.29%
第10事業年度(2018年1月1日から2018年12月末日までの期間)	-11.84%
第11事業年度(2019年1月1日から2019年12月末日までの期間)	6.03%

$$* \text{収益率}(\%) = 100 \times (b-a)/a$$

ここで：

- a: 当該期間の直前の日の1口当り純資産価格(第1事業年度については、当初発行価格(100米ドル)とする)
- b: 当該期間最終日の1口当り純資産価格

(以下の情報が追加される。)

計算期間	収益率(%) *
2019年8月1日から2020年7月31日までの期間	-11.79%

* 収益率(%) = 100 x (b - a) / a

ここで：

a: 上記期間の直前の日（2019年7月末日）の1口当り純資産価額

b: 上記期間最終日（2020年7月末日）の1口当り純資産価額

(4) 販売及び買戻しの実績

<訂正前>

下記事業年度における販売および買戻しの実績ならびに下記事業年度末現在の発行済口数は以下の通りである。

事業年度	販売口数	買戻口数	発行済口数
第1事業年度末 (2009年12月末日)	45,038 (45,038)	2,732 (2,732)	42,306 (42,306)
第2事業年度末 (2010年12月末日)	1,923 (1,923)	4,809 (4,809)	39,420 (39,420)
第3事業年度末 (2011年12月末日)	230 (230)	4,211 (4,211)	35,439 (35,439)
第4事業年度末 (2012年12月末日)	12,303 (12,303)	1,866 (1,866)	45,876 (45,876)
第5事業年度末 (2013年12月末日)	0 (0)	2,549 (2,549)	43,327 (43,327)
第6事業年度末 (2014年12月末日)	883 (883)	3,470 (3,470)	40,740 (40,740)
第7事業年度末 (2015年12月末日)	0 (0)	3,060 (3,060)	37,680 (37,680)
第8事業年度末 (2016年12月末日)	1,100 (1,100)	2,079 (2,079)	36,701 (36,701)
第9事業年度末 (2017年12月末日)	19,823 (19,823)	7,125 (7,125)	49,399 (49,399)
第10事業年度末 (2018年12月末日)	2,991 (2,991)	13,147 (13,147)	39,243 (39,243)
第11事業年度末 (2019年12月末日)	4,702 (4,702)	13,919 (13,919)	30,026 (30,026)

注：括弧内の数は本邦内における販売・買戻しおよび発行済口数である。

<訂正後>

下記事業年度における販売および買戻しの実績ならびに下記事業年度末現在の発行済口数は以下の通りである。

事業年度	販売口数	買戻口数	発行済口数
第1事業年度末 (2009年12月末日)	45,038 (45,038)	2,732 (2,732)	42,306 (42,306)
第2事業年度末 (2010年12月末日)	1,923 (1,923)	4,809 (4,809)	39,420 (39,420)
第3事業年度末 (2011年12月末日)	230 (230)	4,211 (4,211)	35,439 (35,439)
第4事業年度末 (2012年12月末日)	12,303 (12,303)	1,866 (1,866)	45,876 (45,876)
第5事業年度末 (2013年12月末日)	0 (0)	2,549 (2,549)	43,327 (43,327)
第6事業年度末 (2014年12月末日)	883 (883)	3,470 (3,470)	40,740 (40,740)
第7事業年度末 (2015年12月末日)	0 (0)	3,060 (3,060)	37,680 (37,680)
第8事業年度末 (2016年12月末日)	1,100 (1,100)	2,079 (2,079)	36,701 (36,701)
第9事業年度末 (2017年12月末日)	19,823 (19,823)	7,125 (7,125)	49,399 (49,399)
第10事業年度末 (2018年12月末日)	2,991 (2,991)	13,147 (13,147)	39,243 (39,243)
第11事業年度末 (2019年12月末日)	4,702 (4,702)	13,919 (13,919)	30,026 (30,026)

注：括弧内の数は本邦内における販売・買戻しおよび発行済口数である。

(以下の情報が追加される。)

2019年8月1日から2020年7月31日までの期間における販売および買戻しの実績ならびに2020年7月31日現在の発行済口数は以下の通りである。

販売口数	買戻口数	発行済口数
3,875 (3,875)	2,992 (2,992)	29,036 (29,036)

注：括弧内の数は本邦内における販売・買戻しおよび発行済口数である。

< 参考情報 >

< 訂正前 >

運用実績



純資産価額および受益証券1口当りの純資産価格の推移



分配の推移

該当事項なし。

主要な資産の状況

(2020年4月29日現在)

資産の種類	国名	純資産価格に対する割合(%)
株式	ベトナム	59.34%
債券	ベトナム	40.32%
小計		99.66%
現金および現金同等物 (負債控除後)	ベトナム	0.34%
純資産価格合計		100.00%

投資有価証券の主要銘柄

(i) 株式

2020年4月30日現在（単位：米ドル）

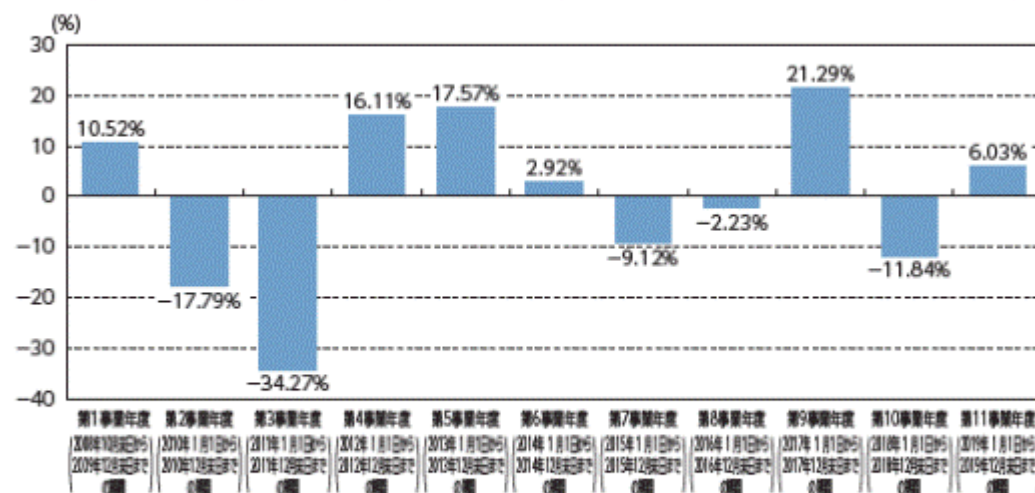
順位	銘柄	国名	業種	株数 (株)	取得財産		市場価格		投資比率 (%)
					単価	合計	単価	合計	
1	REFRIGERATION ELECTRICAL ENGINEERING CORP	ベトナム	建設資材業	146,533	0.69	101,229	1.28	187,574	9.3%
2	MILITARY COMMERCIAL JOINT STOCK BANK	ベトナム	銀行業	250,005	0.44	110,229	0.68	170,148	8.4%
3	FPT CORP	ベトナム	電気通信業	70,136	0.80	55,874	2.17	152,027	7.5%
4	HOA PHAT GROUP JSC	ベトナム	その他製造業	144,000	0.76	110,159	0.92	132,104	6.6%
5	PHU NHUAN JEWELRY JSC	ベトナム	小売業	45,981	0.72	33,216	2.43	111,637	5.5%
6	VIET NAM DAIRY PRODUCTS JSC	ベトナム	食品業	80,716	1.52	122,367	1.37	110,211	5.5%
7	BENTRE AQUAPRODUCT IMPORT AND EXPORT JOINT STOCK COMPANY	ベトナム	食品業	23,500	5.45	128,107	4.22	99,270	4.9%
8	PETROVIETNAM LOW PRESSURE GAS DISTRIBUTION JSC	ベトナム	ガス業	68,419	0.83	56,452	1.29	88,166	4.4%
9	PETRO VIETNAM SOUTHERN GAS	ベトナム	石油・ガス業	73,710	0.73	53,833	0.79	58,186	2.9%
10	DAT XANH GROUP	ベトナム	不動産業	88,200	0.87	77,053	0.42	37,220	1.8%

(ii) 社債

2020年4月30日現在（単位：米ドル）

銘柄	国名 (発行国)	種類	償還日 (年/月/日)	利率 (%)	額面金額 (ドン)	取得百株	市場百株	投資比率 (%)
SOCIALIST REP OF VIETNAM 8.900% 09/30/23	ベトナム	国債	2023年9月30日	8.9%	15,000,000,000	820,827.05	812,874.47	40.32%

収益率の推移



* 収益率 (%) = 100 x (b-a)/a

ここで:

a: 当該期間の開始日の1口当り純資産価格(第1事業年度については、当初発行価格(100米ドル)とする)

b: 当該期間最終日の1口当り純資産価格

ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではない。

<訂正後>

運用実績

純資産価額および受益証券1口当りの純資産価格の推移



主要な資産の状況

(2020年7月31日現在)

資産の種類	国名	純資産価格に対する割合(%)
株式	ベトナム	57.69%
債券	ベトナム	41.24%
小計		98.93%
現金および現金同等物 (負債控除後)	ベトナム	1.07%
純資産価格合計		100.00%

投資有価証券の主要銘柄

(i) 株式

2020年6月30日現在（単位：米ドル）

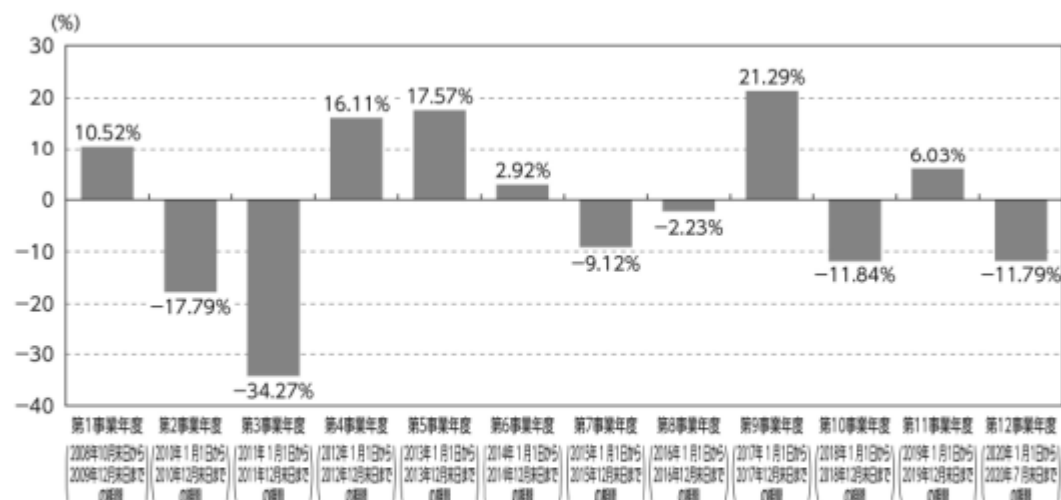
順位	銘柄	国名	業種	株数 (株)	取得原価		市場価格		投資比率 (%)
					単価	合計	単価	合計	
1	BANK FOR FOREIGN TRADE JSC	ベトナム	銀行業	5,000	1.64	8,188.25	3.46	17,309.01	0.83%
2	BENTRE AQUA PRODUCT IMPORT AND EXPORT JOINT STOCK COMPANY	ベトナム	小売業	80,716	1.52	122,367.24	1.34	107,871.88	5.16%
3	DABACO CORP	ベトナム	消費財業	123	0.81	99.14	1.91	235.44	0.01%
4	DAT XANH GROUP	ベトナム	不動産業	88,200	0.87	77,053.04	0.48	42,586.65	2.04%
5	FPT CORP	ベトナム	電気通信業	80,656	0.69	55,873.62	1.97	158,731.95	7.59%
6	HA DO JSC	ベトナム	不動産業	26,000	1.18	30,596.98	0.83	21,577.00	1.03%
7	HOA PHAT GROUP JSC	ベトナム	鉄鋼業	144,000	0.76	110,159.12	1.16	166,373.50	7.95%
8	MILITARY COMMERCIAL JOINT	ベトナム	銀行業	250,005	0.44	110,229.27	0.72	178,913.72	8.55%
9	PETRO VIETNAM SOUTHERN GAS	ベトナム	石油・ガス業	73,710	0.73	53,832.93	0.62	45,441.16	2.17%
10	PETROVIETNAM LOW PRESSURE GA	ベトナム	ガス業	68,419	0.83	56,451.68	1.23	84,063.71	4.02%

(ii) 社債

2020年6月30日現在（単位：米ドル）

銘柄	国名 (発行場所)	種類	償還日 (年/月/日)	利率 (%)	額面金額 (ドン)	取得価額	市場価格	投資比率 (%)
VIETNAM GOVERNMENT BOND 8.900% 09/30/23	ベトナム	国債	2023年9月30日	8.9%	15,000,000,000.00	820,827.05	840,107.07	40.16%

収益率の推移



* 収益率 (%) = 100 x (b-a)/a

ここで：

a: 当該期間の直前の日の1口当り純資産価格(第1事業年度については、当初発行価格(100米ドル)とする)

b: 当該期間最終日の1口当り純資産価格

ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではない。

[前へ](#) [次へ](#)

第3 ファンドの経理状況

(以下の情報が追加される。)

中間財務書類

ニュース FPT キャピタル トラスト ベトナム バランス ファンド

1. 以下に掲げるファンドの日本語の中間財務書類は、原文(英文)の中間財務書類を日本語に翻訳したものである。中間財務書類は、「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第76条第4項但書の規定の適用により作成されている。
2. ファンドの原文(英文)の中間財務書類は、ファンドの本国における独立監査人の監査を受けていない。
3. ファンドの原文(英文)の中間財務書類は、米ドルで表示されている。日本円への換算には、2020年8月24日現在において株式会社三菱UFJ銀行が建値した対顧客電信売買相場の仲値(1米ドル=105.80円)が使用されている。なお、換算上千円未満の端数は四捨五入したため、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

(1) 資産及び負債の状況

ニュース FPT キャピタル トラスト ベトナム バランス ファンド

純資産計算書

2020年6月30日現在

(米ドルで表示されている。)

	米ドル	千円
資産		
現金 (米ドル) - MFS	13,329.24	1,410
現金 (644,142,214.93ドン)	88,803.9	9,395
株式投資	1,205,844.32	127,578
債券投資	840,107.07	88,883
未収配当金	1,002.33	106
前払政府手数料	2,439.04	258
資産の合計	2,151,525.9	227,631
負債		
運用報酬	6,512.77	689
販売報酬	3,704.16	392
管理報酬および財務書類作成報酬	35,749.94	3,782
監査報酬	3,245.02	343
代行協会員報酬	3,086.80	327
保管報酬	1,937.4	205
FATCA報酬	3,000.01	317
未払利子源泉税	2,162.12	229
債務	2.58	273
未払AMLCO/MLRO報酬	0.02	0
負債の合計	59,400.8	6,285
純資産	2,092,124.25	221,347
純資産の内訳：		
資本	2,818,962.21	298,246
利益剰余金	(357,687.19)	(37,843)
純利益 / (損失)	(369,150.77)	(39,056)

<u>純資産の合計</u>	<u>2,092,124.25</u>	<u>221,347</u>
<u>発行済口数</u>	<u>29,036口</u>	
<u>1口当りの純資産価額（米ドル）</u>	<u>72.05米ドル</u>	<u>7,623円</u>
<u>純資産価額</u> <u>（端数四捨五入）</u>	<u>72.05米ドル</u>	<u>7,623円</u>
<u>口数</u>	<u>29,036口</u>	
<u>純資産</u>	<u>72.05米ドル</u>	<u>7,623円</u>

ニュース FPT キャピタル トラスト ベトナム バランス ファンド

純資産計算書

2019年6月28日現在

(米ドルで表示されている。)

	米ドル	千円
資産		
現金 (米ドル) - MFS	95,705.57	10,126
現金 (644,142,214.93ドン)	27,642.03	2,925
株式投資	1,477,566.45	156,327
債券投資	868,967.15	91,937
未収配当金	0.11	0
前払政府手数料	2,466.14	261
資産の合計	2,472,347.45	261,574
負債		
運用報酬	7,701.40	815
販売報酬	3,624.20	383
管理報酬および財務書類作成報酬	25,127.75	2,659
監査報酬	28,484.10	3,014
代行協会員報酬	3,020.16	320
保管報酬	1,927.39	204
FATCA報酬	5,977.81	632
未払利子源泉税	8,497.14	899
債務	3.68	389
未払AMLCO/MLRO報酬	5,955.56	630
負債の合計	90,319.19	9,556
純資産	2,382,028.26	252,019
純資産の内訳：		
資本	2,871,246.21	303,778
利益剰余金	(556,860.35)	(58,916)
純利益 / (損失)	67,642.40	7,157

<u>純資産の合計</u>	<u>2,382,028.26</u>	<u>252,019</u>
<u>発行済口数</u>	<u>29,709口</u>	
<u>1口当りの純資産価額（米ドル）</u>	<u>80.17米ドル</u>	<u>8,482円</u>
<u>純資産価額</u> <u>（端数四捨五入）</u>	<u>80.17米ドル</u>	<u>8,482円</u>
<u>口数</u>	<u>29,709口</u>	
<u>純資産</u>	<u>80.17米ドル</u>	<u>8,482円</u>

ニュース FPT キャピタル トラスト ベトナム バランス ファンド

損益計算書

2020年1月1日から2020年6月30日まで

(米ドルで表示されている。)

	米ドル	千円
収益		
受取利息	28,605.38	3,026
受取配当金	20,349.03	2,153
収益合計	48,954.41	5,179
費用		
運用報酬	14,009.50	1,482
ファンド勘定および管理	33,499.96	3,544
政府報酬	2,439.01	258
監査報酬	3,245	343
保管報酬	1,172.35	124
手数料	366.66	39
銀行手数料	7,595.46	804
登録手数料	3,000.00	317
FATCA報酬	2,000.01	212
利子源泉税費用	1,426.06	151
AMLCO/MLRO報酬	4,000.01	423
費用合計	72,754.02	7,697
投資の正味実現および未実現利益 / 損失		
投資の実現利益 / 損失	24,142.37	2,554
投資の未実現利益 / 損失	(374,492.70)	(39,621)
	(345,350.33)	(36,538)
事業から生じた純資産の純増	(369,149.94)	(39,056)

ニュース FPT キャピタル トラスト ベトナム バランス ファンド

損益計算書

2019年1月1日から2019年6月28日まで

(米ドルで表示されている。)

	米ドル	千円
収益		
受取利息	27,793.24	2,941
受取配当金	36,111.52	3,821
収益合計	63,904.76	6,761
費用		
運用報酬	17,376.10	1,838
ファンド勘定および管理	33,127.75	3,505
政府報酬	2,411.91	255
監査報酬	9,424.10	997
代行協会員報酬	6,814.16	721
保管報酬	8,741.97	925
販売報酬	8,176.99	865
手数料	1,746.89	185
銀行手数料	2,028.47	215
FATCA報酬	1,977.81	209
現金支払費用	500.00	53
利子源泉税費用	1,374.26	145
AMLCO/MLRO報酬	3,955.56	418
費用合計	97,655.97	10,332
投資の正味実現および未実現利益 / 損失		
投資の実現利益 / 損失	193,994.96	20,525
投資の未実現利益 / 損失	(93,585.60)	(9,901)
	100,409.36	10,623
事業から生じた純資産の純増	66,658.15	7,052

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 投資有価証券明細表等
投資株式明細表

< 訂正前 >

2019年12月31日現在

(単位：米ドル)

順位	銘柄	国名	業種	株数	取得原価		市場価格		投資比率 (%)
					単価	合計	単価	合計	
1.	PHU NHUAN JEWELRY JSC	ベトナム	小売業	65,981	0.72	47,664	3.71	244,859	9.6%
2.	REFRIGERATION ELECTRICAL ENGINEERING CORP	ベトナム	建築資材業	146,533	0.69	101,229	1.57	229,531	9.0%
3.	MILITARY COMMERCIAL JOINT STOCK BANK	ベトナム	銀行業	250,005	0.44	110,229	0.90	224,394	8.8%
4.	FPT CORP	ベトナム	電気通信業	70,136	0.80	55,874	2.52	176,445	7.0%
5.	PETROVIETNAM LOW PRESSURE GAS DISTRIBUTION JSC	ベトナム	ガス業	68,419	0.83	56,452	2.27	155,592	6.1%
6.	VIET NAM DAIRY PRODUCTS JSC	ベトナム	食品業	30,000	5.45	163,541	5.03	150,816	5.9%
7.	HOA PHAT GROUP JSC	ベトナム	その他製造業	129,000	0.74	95,417	1.01	130,815	5.2%
8.	BENTRE AQUAPRODUCT IMPORT AND EXPORT JOINT STOCK COMPANY	ベトナム	食品業	80,716	1.52	122,367	1.55	125,389	4.9%
9.	PETRO VIETNAM SOUTHERN GAS	ベトナム	石油・ガス業	81,710	0.73	59,676	1.23	100,137	3.9%
10.	DAT XANH GROUP	ベトナム	不動産業	88,200	0.87	77,053	0.63	55,187	2.2%
11.	BANK FOR FOREIGN TRADE JSC	ベトナム	銀行業	10,000	1.64	16,377	3.89	38,923	1.5%
12.	HA DO JSC	ベトナム	不動産業	20,000	1.53	30,597	1.29	25,891	1.0%
13.	DABACO CORP	ベトナム	持株会社- ダイバー	107	0.93	99	1.05	112	0.0%

14. VINGROUP JSC	ベトナム	不動産業	7	1.57	11	5.00	35	0.0%
15. THU DUC HOUSING DEVELOPMENT CORPORATION	ベトナム	不動産業	3	0.67	2	0.33	1	0.0%
合計			<hr/>		<hr/>		<hr/>	
			1,040,817		936,588		1,658,127	65.33%

(後略)

<訂正後>

2019年12月31日現在

(単位:米ドル)

順位	銘柄	国名	業種	株数	取得原価		市場価格		投資比率
					単価	合計	単価	合計	(%)
1.	PHU NHUAN JEWELRY JSC	ベトナム	小売業	65,981	0.72	47,664	3.71	244,859	9.6%
2.	REFRIGERATION ELECTRICAL ENGINEERING CORP	ベトナム	電力業	146,533	0.69	101,229	1.57	229,531	9.0%
3.	MILITARY COMMERCIAL JOINT STOCK BANK	ベトナム	銀行業	250,005	0.44	110,229	0.90	224,394	8.8%
4.	FPT CORP	ベトナム	電気通信業	70,136	0.80	55,874	2.52	176,445	7.0%
5.	PETROVIETNAM LOW PRESSURE GAS DISTRIBUTION JSC	ベトナム	ガス業	68,419	0.83	56,452	2.27	155,592	6.1%
6.	VIET NAM DAIRY PRODUCTS JSC	ベトナム	消費財業	30,000	5.45	163,541	5.03	150,816	5.9%
7.	HOA PHAT GROUP JSC	ベトナム	その他製造業	129,000	0.74	95,417	1.01	130,815	5.2%
8.	BENTRE AQUAPRODUCT IMPORT AND EXPORT JOINT STOCK COMPANY	ベトナム	食品業	80,716	1.52	122,367	1.55	125,389	4.9%
9.	PETRO VIETNAM SOUTHERN GAS	ベトナム	石油・ガス業	81,710	0.73	59,676	1.23	100,137	3.9%
10.	DAT XANH GROUP	ベトナム	不動産業	88,200	0.87	77,053	0.63	55,187	2.2%
11.	BANK FOR FOREIGN TRADE JSC	ベトナム	銀行業	10,000	1.64	16,377	3.89	38,923	1.5%
12.	HA DO JSC	ベトナム	不動産業	20,000	1.53	30,597	1.29	25,891	1.0%
13.	DABACO CORP	ベトナム	消費財業	107	0.93	99	1.05	112	0.0%
14.	VINGROUP JSC	ベトナム	不動産業	7	1.57	11	5.00	35	0.0%
15.	THU DUC HOUSING DEVELOPMENT CORPORATION	ベトナム	不動産業	3	0.67	2	0.33	1	0.0%

合計

1,040,817

936,588

1,658,127

65.33%

(後略)

[前へ](#) [次へ](#)

2 ファンドの現況

純資産額計算書

< 訂正前 >

(2020年4月30日現在)

	(米ドル)	(千円)
I. 資産合計	<u>2,087,000.71</u>	<u>223,706</u>
II. 負債合計	<u>70,834.95</u>	<u>7,593</u>
III. 純資産合計 (I-II)	<u>2,016,164.93</u>	<u>216,113</u>
IV. 発行済口数	<u>29,036口</u>	
V. 1口当り純資産価格 (III / IV)	<u>69.43米ドル</u>	<u>7,442円</u>

(後略)

< 訂正後 >

(2020年7月31日現在)

	(米ドル)	(千円)
I. 資産合計	<u>2,133,086.80</u>	<u>225,681</u>
II. 負債合計	<u>62,025.96</u>	<u>6,562</u>
III. 純資産合計 (I-II)	<u>2,461,275.02</u>	<u>260,403</u>
IV. 発行済口数	<u>29,036口</u>	
V. 1口当り純資産価格 (III / IV)	<u>71.32米ドル</u>	<u>7,546円</u>

(後略)

[前へ](#) [次へ](#)

第三部 特別情報

第1 管理会社の概況

1 管理会社の概況

<訂正前>

(1) 資本金の額

2020年4月末日現在、管理会社の資本金の額は110十億ドン（507,364千円）であり、最近5年間における資本金の額の増減はない。同日現在、管理会社が発行する株式の総数は11,000,000株で、発行済株式総数は10,945,000株である。

（中略）

2 事業の内容及び営業の概況

管理会社は、最適な投資ソリューションを顧客に提供するために2007年に設立された。管理会社は12名の従業員を抱えている。資産管理額は約317十億ドン(1,460,546千円)（2020年4月末現在）であった。

管理会社はFPTグループのメンバーであり、有数の国際教育機関で上級学位を取得し、大手のグローバル金融機関に在籍し様々な経験値を有し、深いマーケット知識を有する専門家によって構成される結束力のあるチームによって権限を与えられている。FPTグループの支援を受けて、管理会社はあらゆる種類の高度な投資運用提案を顧客に提供することを目標としている。

FPTグループは有力なITおよび電気通信会社であるFPTテレコム、FPTインフォメーション・システム、FPTソフトウェア、FPTトレーディング・グループおよびFPTユニバーシティおよび大手の投資会社であるFPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー、ティエン・フォン・コマーシャル・ジョイント・ストック・バンクおよびFPTセキュリティーズから成る。

管理会社はあらゆる長所と利点を用いて、ベトナムにおける投資機会を利用し、顧客に対して最高の利益をもたらし、最終的に資産運用業における大手金融機関となり、投資家が最も信頼できる機関となることを追及する。

管理会社の規律ある投資アプローチは、広範な情報網、幅広い業界知識、投資家に対する卓越したサービスおよび競争力を供給する価値創造に基づくものである。

<訂正後>

(1) 資本金の額

2020年7月末日現在、管理会社の資本金の額は110十億ドン(501,380千円)であり、最近5年間における資本金の額の増減はない。同日現在、管理会社が発行する株式の総数は11,000,000株で、発行済株式総数は10,945,000株である。

(中略)

2 事業の内容及び営業の概況

管理会社は、最適な投資ソリューションを顧客に提供するために2007年に設立された。管理会社は12名の従業員を抱えている。資産管理額は約437十億ドン(1,991,846千円)(2020年7月末日現在)であった。

管理会社はFPTグループのメンバーであり、有数の国際教育機関で上級学位を取得し、大手のグローバル金融機関に在籍し様々な経験値を有し、深いマーケット知識を有する専門家によって構成される結束力のあるチームによって権限を与えられている。FPTグループの支援を受けて、管理会社はあらゆる種類の高度な投資運用提案を顧客に提供することを目標としている。

FPTグループは有力なITおよび電気通信会社であるFPTテレコム、FPTインフォメーション・システム、FPTソフトウェア、FPTトレーディング・グループおよびFPTユニバーシティーおよび大手の投資会社であるFPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー、ティエン・フォン・コマーシャル・ジョイント・ストック・バンクおよびFPTセキュリティーズから成る。

管理会社はあらゆる長所と利点を用いて、ベトナムにおける投資機会を利用し、顧客に対して最高の利益をもたらす、最終的に資産運用業における大手金融機関となり、投資家が最も信頼できる機関となることを追及する。

管理会社の規律ある投資アプローチは、広範な情報網、幅広い業界知識、投資家に対する卓越したサービスおよび競争力を供給する価値創造に基づくものである。

[前へ](#) [次へ](#)

3 管理会社の経理の概況 (以下の情報が追加される。)

中間財務書類

1. 管理会社の日本文の中間財務書類は、国際財務報告基準に準拠して作成された原文の財務書類を翻訳したものである。これは、「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「中間財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則」第76条第4項但書の規定の適用によるものである。

2. 管理会社の原文（英文）の中間財務書類は、管理会社の本国における独立監査人の監査を受けていない。

3. 管理会社の原文（英文）の中間財務書類は、ドンで表示されている。2020年8月24日現在のドンの対米ドルレートは、1米ドル＝約23,212ドン（ベトナム国家銀行による建値）であり、1米ドル＝105.80円（株式会社三菱UFJ銀行が公表した対顧客電信直物売買相場の仲値）から円とドルの同日の相場は100ドン＝約0.45580円と計算される。なお、換算上千円未満の端数は四捨五入したため、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

(1) 資産及び負債の状況

2020年6月30日に終了した中間財務書類

FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニーおよびその子会社

2020年6月30日現在の中間連結財政状態計算書

	注記	2020年6月30日		2019年12月31日	
		ドン	千円	ドン	千円
現金および現金同等物	5	2,843,326,500	12,960	21,487,729,822	97,941
前払金		186,926,177	852	54,465,918	248
営業債権およびその他債権	6	1,629,835,098	7,429	829,460,854	3,781
損益を通じた公正価値による					
金融資産	4.2	-	-	10,390,250,000	47,359
デリバティブ金融商品	4.3	-	-	15,109,750,000	68,870
当期税金資産	7.1	132,436,747	604	133,929,185	610
その他流動資産	8	184,250,604,245	839,814	151,081,228,535	688,628
その他非流動資産	9	116,091,360	529	116,091,360	529
有形固定資産	10	774,454,307	3,530	1,010,737,657	4,607
資産合計		189,933,674,434	865,718	200,213,643,331	912,574
負債					
営業債務およびその他債務	11	329,920,820	1,504	12,665,063,975	57,727
当期税金負債	7.2	383,914,915	1,750	2,593,571,639	11,821
短期借入金	12	383,933,972	1,750	366,864,148	1,672
長期借入金	12	311,757,587	1,421	399,353,343	1,820
負債合計		1,409,527,294	6,425	16,024,853,105	73,041
資本					
株式資本	13	110,000,000,000	501,380	110,000,000,000	501,380
資本剰余金		15,110,000	69	15,110,000	69
自己株式		(639,210,000)	(2,914)	(639,210,000)	(2,914)
法定準備金		4,060,121,244	18,506	4,060,121,244	18,506
留保利益		75,088,125,896	342,252	70,752,768,982	322,491
資本合計		188,524,147,140	859,293	184,188,790,226	839,533
資本および負債合計		189,933,674,434	865,718	200,213,643,331	912,574

ベトナム国ハノイ市

2020年8月18日

グエン ティ トゥ グエット

最高経営責任者

ヴ ホアイ イン

経理担当マネジャー

添付の注記は、本中間連結財務書類の一部である。

2019年6月30日に終了した中間財務書類

FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニーおよびその子会社

2019年6月30日現在の中間連結財政状態計算書

	注記	2019年6月30日		2018年12月31日	
		ドン	千円	ドン	千円
現金および現金同等物	6	2,351,311,348	10,717	6,075,553,043	27,692
前払金		49,500,249	226	153,439,297	699
営業債権およびその他債権	7	858,900,004	3,915	422,712,484	1,927
損益を通じた公正価値による					
金融資産		12,782,250,000	58,261	11,960,000,000	54,514
当期税金資産	8.1	983,759,562	4,484	983,855,330	4,484
その他流動資産	9	154,143,521,283	702,586	106,572,065,217	485,755
その他非流動資産	10	116,091,360	529	40,321,646,916	183,786
有形固定資産	11	1,156,867,676	5,273	160,293,376	731
資産合計		172,442,201,482	785,992	166,649,565,663	759,589
負債					
営業債務およびその他債務	12	1,844,857,266	8,409	1,857,857,977	8,468
当期税金負債	8.2	70,091,789	319	107,336,349	489
短期借入金	13	217,235,175	990	-	-
長期借入金	13	695,691,559	3,171	-	-
負債合計		2,827,875,789	12,889	1,965,194,326	8,957
資本					
株式資本	14	110,000,000,000	501,380	110,000,000,000	501,380
資本剰余金		15,110,000	69	15,110,000	69
自己株式		(639,210,000)	(2,914)	(639,210,000)	(2,914)
準備金		2,052,132,076	9,354	2,052,132,076	9,354
留保利益		58,186,293,617	265,213	53,256,339,261	242,742
資本合計		169,614,325,693	773,102	164,684,371,337	750,631
資本および負債合計		172,442,201,482	785,992	166,649,565,663	759,589

ベトナム国ハノイ市

2019年9月15日

グエン ティ トゥ グエット

ヴ ホアイ イン

最高経営責任者

経理担当マネジャー

添付の注記は、本中間連結財務書類の一部である。

(2) 損益の状況

2020年6月30日に終了した中間財務書類

FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニーおよびその子会社

2020年6月30日に終了した6ヵ月間における中間連結損益計算書

	注記	2020年6月30日終了半期		2019年6月30日終了半期	
		ドン	千円	ドン	千円
収益					
ファンド運用報酬		-	-	558,904,110	2,547
ポートフォリオ運用報酬		842,708,005	3,841	955,646,765	4,356
アドバイザー業務報酬		581,693,695	2,651	938,795,000	4,279
投資活動による利益		730,000,000	3,327	-	-
利息収益		6,288,265,041	28,662	5,118,414,304	23,330
その他収益		67,737,950	309	-	-
		<u>8,510,404,691</u>	<u>38,790</u>	<u>7,571,760,179</u>	<u>34,512</u>
損益を通じた公正価値による					
金融資産の公正価値変動		-	-	822,250,000	3,748
収益合計		<u>8,510,404,691</u>	<u>38,790</u>	<u>8,394,010,179</u>	<u>38,260</u>
営業費用					
減価償却費および償却費		(236,283,350)	(1,077)	(132,438,919)	(604)
従業員給付費用		(2,777,772,563)	(12,661)	(2,744,607,593)	(12,510)
その他費用	15	(462,121,280)	(2,106)	(561,042,007)	(2,557)
営業費用合計		<u>(3,476,177,193)</u>	<u>(15,844)</u>	<u>(3,438,088,519)</u>	<u>(15,671)</u>
営業利益		<u>5,034,227,498</u>	<u>22,946</u>	<u>4,955,921,660</u>	<u>22,589</u>
金融費用		(38,209,777)	(174)	(25,967,304)	(118)
税引前利益		<u>4,996,017,721</u>	<u>22,772</u>	<u>4,929,954,356</u>	<u>22,471</u>
当期法人所得税	16	(660,660,807)	(3,011)	-	-
繰延法人所得税費用		-	-	-	-
継続事業からの当期純利益		<u>4,335,356,914</u>	<u>19,761</u>	<u>4,929,954,356</u>	<u>22,471</u>
以下に帰属する当期純利益					
非支配持分		-	-	-	-
親会社の株主		<u>4,335,356,914</u>	<u>19,761</u>	<u>4,929,954,356</u>	<u>22,471</u>
		<u>4,335,356,914</u>	<u>19,761</u>	<u>4,929,954,356</u>	<u>22,471</u>

普通株主に帰属する1株当たり当期純利益基本的1株当たり利益

14	<u>396</u>	<u>2円</u>	<u>450</u>	<u>2円</u>
----	------------	-----------	------------	-----------

ベトナム国ハノイ市2020年8月18日グエン ティ トゥ グエット

最高経営責任者

ヴ ホアイ イン

経理担当マネジャー

添付の注記は、本連結中間財務書類の一部である。

FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニーおよびその子会社

2020年6月30日に終了した6ヵ月間における中間連結その他の包括利益計算書

	注記	2020年6月30日終了半期		2019年6月30日終了半期	
		ドン	千円	ドン	千円
継続事業からの当期純利益		4,335,356,914	19,761	4,929,954,356	22,471
その他包括利益		-	-	-	-
その他の包括利益合計		4,335,356,914	19,761	4,929,954,356	22,471
以下に帰属する包括利益合計：					
非支配持分		-	-	-	-
親会社の株主		4,335,356,914	19,761	4,929,954,356	22,471
		4,335,356,914	19,761	4,929,954,356	22,471

ベトナム国ハノイ市

2020年8月18日

グエン ティ トゥ グエット
最高経営責任者

ヴ ホアイ イン
経理担当マネジャー

添付の注記は、本連結中間財務書類の一部である。

[前へ](#) [次へ](#)

FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニーおよびその子会社

2020年6月30日に終了した6ヵ月間における中間連結株主持分変動計算書

	株式資本	資本剰余金	自己株式	法定準備金	留保利益	合計
	ドン	ドン	ドン	ドン	ドン	ドン
2020年1月1日現在の残高	110,000,000,000	15,110,000	(639,210,000)	4,060,121,244	70,752,768,982	184,188,790,226
(千円)	501,380	69	(2,914)	18,506	322,491	839,533
当期利益	-	-	-	-	4,335,356,914	4,335,356,914
(千円)	-	-	-	-	19,761	19,761
その他包括利益	-	-	-	-	-	-
(千円)	-	-	-	-	-	-
当期包括利益合計	-	-	-	-	4,335,356,914	4,335,356,914
(千円)	-	-	-	-	19,761	19,761
2020年6月30日現在の残高	110,000,000,000	15,110,000	(639,210,000)	4,060,121,244	75,088,125,896	188,524,147,140
(千円)	501,380	69	(2,914)	18,506	342,252	859,293
2019年1月1日現在の残高	110,000,000,000	15,110,000	(639,210,000)	2,052,132,076	53,256,339,261	164,684,371,337
(千円)	501,380	69	(2,914)	9,354	242,742	750,631
当期利益	-	-	-	-	4,929,954,356	4,929,954,356
(千円)	-	-	-	-	22,471	22,471
その他包括利益	-	-	-	-	-	-
(千円)	-	-	-	-	-	-
当期包括利益合計	-	-	-	-	4,929,954,356	4,929,954,356
(千円)	-	-	-	-	22,471	22,471
2019年6月30日現在の残高	110,000,000,000	15,110,000	(639,210,000)	2,052,132,076	58,186,293,617	169,614,325,693
(千円)	501,380	69	(2,914)	9,354	265,213	773,102

ベトナム国ハノイ市

2020年8月18日

グエン ティ トゥ グエット

最高経営責任者

ヴ ホアイ アイン

経理担当マネジャー

添付の注記は本連結中間財務書類の一部である。

[前へ](#) [次へ](#)

FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニーおよびその子会社
2020年6月30日に終了した6ヵ月における中間連結キャッシュ・フロー計算書
(間接法)

	2020年6月30日終了半期		2019年6月30日終了半期	
	ドン	千円	ドン	千円
営業活動によるキャッシュ・				
フロー				
当期利益	4,996,017,721	22,772	4,929,954,356	22,471
調整項目:				
減価償却および償却	236,283,350	1,077	132,438,919	604
損益を通じた公正価値による				
金融資産の公正価値変動	-	-	(822,250,000)	(3,748)
投資活動による正味利益	(6,288,265,041)	(28,662)	(5,118,414,304)	(23,330)
運転資本調整前営業利益/(損				
失)	(1,055,963,970)	(4,813)	(878,271,029)	(4,003)
未収金の変動	3,748,769,555	17,087	(446,481,919)	(2,035)
前払金の変動	(132,460,259)	(604)	103,939,048	474
未払金の変動	(28,398,832)	(129)	(37,244,560)	(170)
法人所得税支払額	(2,841,918,699)	(12,953)	-	-
利息受取額	2,731,731,841	12,451	5,115,803,760	23,318
営業活動による正味キャッ				
シュ・フロー	2,421,759,636	11,038	3,857,745,300	17,584

FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニーおよびその子会社

2020年6月30日に終了した6ヵ月間における中間連結キャッシュ・フロー計算書(間接法)(続き)

	2020年6月30日終了半期		2019年6月30日終了半期	
	ドン	千円	ドン	千円
投資活動によるキャッシュ・フロー				
3ヵ月を超過する定期預金の支払い	(142,000,000,000)	(647,236)	(105,500,000,000)	(480,869)
3ヵ月を超過する定期預金からの受取額	106,037,170,375	483,317	98,134,099,490	447,295
その他事業体への投資の売却による手取金	14,896,666,667	67,899	-	-
機器および付帯設備の取得	-	-	(216,086,485)	(985)
投資活動からの正味キャッシュ・フロー	(21,066,162,958)	(96,020)	(7,581,986,995)	(34,559)
現金および現金同等物の純減	(18,644,403,322)	(84,981)	(3,724,241,695)	(16,975)
期首現在における現金および現金同等物	21,487,729,822	97,941	6,075,553,043	27,692
期末現在における現金および現金同等物	2,843,326,500	12,960	2,351,311,348	10,717

ベトナム国ハノイ市

2020年8月18日

グエン ティ トゥ グエット

最高経営責任者

ヴ ホアイ イン

経理担当マネジャー

添付の注記は、本連結中間財務書類の一部である。

FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニーおよびその子会社

2020年6月30日に終了した6ヵ月間における中間連結財務書類の注記

1. 事業内容

FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー(以下「当社」という。)は国家証券監督委員会により発行された2007年7月25日付の設立・事業許可書第18/UBCK-GP号に基づきベトナムで設立された株式会社で、直近では、当社の本店変更について国家証券監督委員会により発行された2013年8月16日付の設立・事業許可書第25/GPDC-UBCK号でもって変更されている。

当社の主な活動は、ベトナムでの投資活動、委託投資ファンドおよび委託顧客の投資ポートフォリオの運用ならびに投資顧問業務を実行することである。

当社の本店はハノイ、カウ・ギアイ・ディストリクト、ディッチ・ヴォン・ハウ・ワード、デュイ・タン・ストリート、ライト・アンド・スモール、スケール・インダストリアル・エリア、ロットB1A、TTCビルディング9階に所在している。

2020年6月30日現在、当グループは11名の従業員(2019年12月31日現在:13名)を有しており、以下の8名が国家証券監督委員会によりファンド運用業務を行うことが認められている。

氏名	証明書番号	日付
ヴ ホアイ アン女史 (Ms. Vu Hoai Anh)	000796/QLQ	2011年11月14日
グエン ティ トゥ グエット女史 (Ms. Nguyen Thi Thu Nguyet)	000795/QLQ	2011年11月14日
ゴ サン ハイ氏 (Mr. Ngo Thanh Hai)	001031/QLQ	2013年11月13日
ファム ビック ゴック女史 (Ms. Pham Bich Ngoc)	001243/QLQ	2015年4月7日
ラ ティ スアン アイン女史 (Ms. La Thi Xuan Anh)	001384/QLQ	2016年2月29日
グエン フィ ホアン氏 (Mr. Nguyen Huy Hoang)	001381/QLQ	2016年2月16日
グエン ティ トゥ フオン女史 (Ms. Nguyen Thi Thu Huong)	001540/QLQ	2017年3月6日
グエン ト ウエン女史 (Ms. Nguyen To Uyen)	001582/QLQ	2017年6月29日

2020年6月30日現在、当社は以下の子会社を有している。

	主要業務	払込資本金	議決権
FFインベスト メント・リミ テッド・ライ アビリティ・ カンパニー	ベトナムでの投資活動、合併および買収のアド バイザリー業務ならびにコーポレート・ガバナ ンスのアドバイザリー業務	100%	100%

2. IFRSに準拠している旨の記述および継続企業の前提

当グループの中間連結財務書類は、国際会計基準審議会（IASB）が発行した国際財務報告基準（IFRS）に従って作成されており、経営陣による内部使用を目的としている。これは、当グループが継続企業ベースで運営しているという仮定の下で作成されている。

2020年6月30日に終了した6ヵ月間の中間連結財務書類（比較数値を含む。）は、経営陣による発行が2020年8月18日付で承認および授権された（注記23を参照されたい。）。

[前へ](#) [次へ](#)

FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニーおよびその子会社

2020年6月30日に終了した6ヵ月間における連結財務書類の注記（続き）

3. 重要な会計方針

中間連結財務書類は、2019年12月31日に終了した年度の当グループの最新の年次財務書類に適用された会計方針に従って作成された。

3.1 作成の基礎

当グループの中間連結財務書類は、発生主義および取得原価主義に基づいて作成されている。ただし、連結財政状態計算書における公正価値で測定される損益を通じた公正価値による金融資産（以下「FVTPL」という。）を除く。金額は、ベトナム・ドンで表示されている。

3.2 連結の基礎

中間連結財務書類は、注記1に記載のとおり、親会社の中間個別財務書類および子会社の中間財務書類に基づき作成されている。

グループ会社間のすべての取引および債権債務残高は連結時に消去される（グループ会社間の取引の未実現損益を含む。）。グループ内での資産売却に係る未実現損失が連結時に消去される場合、原資産もグループの観点から減損テストが行われる。子会社の財務書類に計上されている金額は、当グループが採用した会計方針との整合性を確保するために必要に応じて調整されている。

当期中に取得または処分された子会社の損益およびその他の包括利益は、該当する場合、取得の効力発生日からまたは処分の効力発生日まで認識される。

当グループは、それぞれの所有持分に基づいて、子会社の包括利益または損失の合計を親会社の株主と非支配持分に帰属させている。

3.3 企業結合

当グループは、企業結合の会計処理において取得法を適用している。子会社の支配を獲得するために当グループが移転した対価は、移転された資産、引き受けた負債および当グループが発行した持分の取得日の公正価値の合計として計算される。これには、条件付対価契約から発生するすべての資産または負債の公正価値が含まれている。取得費用は発生時に費用計上される。

取得した資産および引き受けた負債は通常、取得日の公正価値で測定される。

3.4 為替換算

機能通貨および表示通貨

本連結財務諸表は、親会社の機能通貨でもあるベトナム・ドンで表示されている。

外貨建て取引および残高

外貨建て取引は、取引日現在の為替レート（直物為替レート）を用いて、各グループ企業の機能通貨に換算される。かかる取引の決済および決算日レートでの外貨建ての貨幣性項目の再測定から生じる為替差損益は、損益に認識される。

非貨幣性項目は期末に再換算されず、取得原価で測定される（取引日の為替レートを用いて換算される。）。ただし、公正価値で測定される非貨幣性項目は、公正価値が決定される日の為替レートを用いて換算される。

3.5 収益

収益には、ファンドマネジメント、投資ポートフォリオ運用およびその他業務による報酬が含まれる。

収益を認識するかどうかを判断するために、当グループは以下の5段階のプロセスに従っている。

1. 顧客との契約を識別する。
2. 履行義務を識別する。
3. 取引価格を算定する。
4. 取引価格を履行義務に配分する。
5. 履行義務の充足時/充足するにつれて収益を認識する。

収益は、当グループが約束したサービスを顧客に移転することにより履行義務を充足した時点で(または充足するにつれて)、一時点または一定期間にわたって認識される。

3.6 利息収益および利息費用

利息収益および利息費用は、実効金利法を用いて損益に認識される。

実効金利とは、金融資産または負債の予想残存期間を通じて、将来の現金支払額または受取額の見積額を、金融資産の帳簿価額総額または金融負債の償却原価まで正確に割り引く利率をいう。金融資産の帳簿価額総額は損失引当金を調整する前の償却原価をいう。

当初認識時に信用減損していない金融資産

金融資産が信用減損していない場合、利息収益は資産の帳簿価額総額に対して実効金利を適用して計算される。実効金利を計算する際には、当グループは、資産のすべての契約条件を考慮して将来キャッシュ・フローを見積もっているが、予想信用損失については考慮していない。

金融資産が当初認識後に信用減損した場合、利息収益は資産の償却原価に実効金利を適用して計算される。当該資産がもはや信用減損していない場合には、利息収益の計算は総額ベースに戻る。

当初認識時に信用減損している金融資産

利息収益は、資産の償却原価に信用調整後の実効金利を適用することで計算される。信用調整後の実効金利は、予想信用損失を含む見積将来キャッシュ・フローを用いて計算される。利息収益の計算は、当該資産の信用が改善されたとしても総額ベースに戻らない。

金融負債

利息費用は、負債の償却原価に実効金利を適用することで計算される。実効金利を計算する際、当グループは当該負債のすべての契約条件を考慮して将来キャッシュ・フローを見積る。

実効金利の計算には、実効金利の不可分の一部である支払済みまたは受領済みのすべての手数料およびポイントが含まれている。取引費用には金融資産の取得または金融負債の発行に直接起因する増分費用が含まれている。

FVTPLで測定されていない金融資産に係る利息収益および損益に表示されたその他金融費用には、実効金利により計算された償却原価で測定される金融資産および金融負債ならびにFVOCIで測定された債券投資に係る利息が含まれている。

3.7 営業費用

営業費用は、サービスの利用時または発生時に損益に認識される。保証に係る支出は、当グループが義務を負うときに認識される。これは通常、関連する商品が販売されるときに発生する。

3.8 借入コスト

適格資産の取得、建設または生産に直接起因する借入コストは、意図した使用または販売に向けて資産を完成および準備するために必要な期間に資産計上される。その他の借入コストは、発生した期に費用計上され、金融費用として計上される。

3.9 有形固定資産

機器および付帯設備

機器および付帯設備は、取得費用で当初認識される（資産を当グループの経営者が意図した方法で稼働できるようにするために必要な場所および状態に置くことに直接起因する費用を含む。）。機器および付帯設備は当初認識後は、取得原価から減価償却累計額および減損損失を控除して測定される。

減価償却は、機器および付帯設備の取得原価から見積残存価額を控除して定額法で認識され、以下の耐用年数が適用される。

機器	3 - 5年
付帯設備	2 - 3年

有形固定資産の処分から生じる損益は、処分代金と資産の帳簿価額との差額として算定され、その他の収益またはその他の費用の損益に認識される。

3.10 リース

借手としての当グループ

2019年1月1日以降に締結されたすべての新規契約について、当グループは、契約がリースであるか、またはリースを含んでいるかどうかを検討する。リースとは、「対価と引き換えに一定期間資産（原資産）を使用する権利を移転する契約または契約の一部」と定義される。この定義を適用するために、当グループは、契約が以下の3つの主な評価を満たすかどうかを評価する。

- ・契約が特定された資産を含んでいる。特定された資産は、契約で明示的に特定されるか、または当該資産が当グループに利用可能とされる時点で黙示的に定められることにより特定される。
- ・当グループが、使用期間全体にわたって特定された資産の使用により生じる実質的にすべての経済的便益を得る権利を有しており、契約の定められた範囲内での権利を考慮している。
- ・当グループが、使用期間全体にわたって特定された資産の使用を指図する権利を有している。

当グループは、使用期間全体にわたって資産の「使用方法および使用目的」を指図する権利が有しているかどうかを評価する。

借手としてのリースの測定および認識

リース開始日に、当グループは使用権資産およびリース負債を貸借対照表に認識している。使用権資産は取得原価で測定される。取得原価は、リース負債の当初測定額、当グループに生じた初期直接費用、リース終了時の資産の解体および除去に要する費用の見積り、ならびにリース開始日より前に支払われたリース料（受け取ったインセンティブを控除後）で構成されている。

当グループは、使用権資産をリース開始日から使用権資産の耐用年数の終了時またはリース期間の終了時のいずれか早い方まで定額法で減価償却している。当グループはまた、かかる指標が存在する場合、使用権資産の減損も評価している。

開始日において、当グループは、同日時点で支払われていないリース料の現在価値でリース負債を測定し、かかる利率が容易に入手可能な場合はリースに当該計算利率または当グループの追加借入利率を用いて割引している。

リース負債の測定に含まれるリース料支払額は、固定支払額(実質的な固定支払額を含む。)、指数またはレートに基づく変動支払額、残価保証に基づいて支払うと予想される金額および行使されることが合理的に確実なオプションから生じる支払額で構成される。

当初測定後は、リース負債は支払われた額が減額され、金利が増額される。見直しまたは条件変更を反映するか、または実質的な固定支払額に変更がある場合は再測定される。

リース負債を再測定する場合、使用权資産に対応する修正が反映される。使用权資産が既にゼロまで減額されている場合は、損益に反映される。

当グループは、実務上の便法を用いて短期リースおよび少額資産のリースを会計処理することを選択している。使用权資産およびリース負債を認識する代わりに、これらに関する支払額は、リース期間にわたって定額法で費用として損益に認識される。財政状態計算書では、使用权資産は有形固定資産に含まれ(投資不動産の定義を満たすものを除く。)、リース負債は営業債務およびその他債務に含まれている。

3.11 有形固定資産の減損テスト

減損評価の目的で、資産は、主に独立したキャッシュ・インフローの最小単位(資金生成単位)でグループ分けされる。これにより、一部の資産は個別に減損テストが行われ、一部は資金生成単位レベルで減損テストが行われる。

資金生成単位(事業セグメントに相当すると当グループの経営陣が判断するもの)は、少なくとも毎年減損テストが行われる。

その他の個々の資産または資金生成単位はすべて、事象または状況の変化が帳簿価額が回収できない可能性があることを示す場合はいつでも減損テストが行われる。

資産(または資金生成単位)の帳簿価額がその回収可能価額を上回る金額について減損損失が認識される。回収可能価額は、処分費用控除後の公正価値と使用価値のいずれが高い方である。使用価値を決定するために、経営陣は各資金生成単位からの見積将来キャッシュ・フローを推定し、かかるキャッシュ・フローの現在価値を計算するために適切な割引率を決定する。減損テストの手続きに使用されるデータは、当グループの直近の承認済みの予算に直接関連しており、将来の再編成および資産増強の影響を除外するために必要に応じて調整される。割引係数は、資金生成単位ごとに個別に決定され、貨幣の時間的価値の現在の市場評価および資産固有のリスク要因を反映している。

資金生成単位の減損損失は、まず、かかる資金生成単位に割り当てられたのれんの帳簿価額を減額する。残りの減損損失は、資金生成単位の他の資産に応じて計上される。のれんを除き、すべての資産はその後、過去に認識された減損損失がもはや存在しない可能性を示す兆候について再評価される。資産または資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を超える場合、減損損失は戻入れられる。

3.12 金融商品

認識および認識の中止

金融資産および金融負債は、当グループが金融商品の契約条項の当事者となったときに認識される。

金融資産は、当該金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、または当該金融資産およびリスクと経済価値の概ねすべてを移転した場合に認識を中止する。金融負債は、それが消滅、免責、取消または失効した場合に認識が中止される。

金融資産の分類および当初測定

IFRS第15号に従って重要な金融要素を含んでおらず、取引価格で測定される営業債権を除き、すべての金融資産は当初、取引費用を調整した公正価値で測定される(該当する場合)。

金融資産(ヘッジ手段として指定され有効なものは除く。)は、以下のカテゴリーに分類される。

- ・ 償却原価
- ・ 損益を通じた公正価値(FVTPL)
- ・ その他包括利益を通じた公正価値(FVOCI)

表示期間において、当社はFVOCIに分類される金融資産を保有していない。

分類は以下の双方により決定される。

- ・ 金融資産の管理に関する企業の事業モデル
- ・ 金融資産の契約上のキャッシュ・フロー特性

損益に認識される金融資産に関連するすべての収益および費用は、金融費用、金融収益またはその他の金融項目に表示される(その他の費用に表示される営業債権の減損を除く。)

金融資産の事後測定

償却原価で測定される金融資産

金融資産は、以下の条件を満たした場合(およびFVTPLに指定されていない場合)、償却原価で測定される。

- ・ 金融資産が契約上のキャッシュ・フローを回収するために当該金融資産を保有すること目的とする事業モデルの中で保有されている。
- ・ 金融資産の契約条件により、元本および元本残高に対する利息の支払いのみであるキャッシュ・フローが生じる。

当初認識後、金融資産は実効金利法を用いて償却原価で測定される。割引の影響が重要でない場合は割り引かれない。当グループの現金および現金同等物およびその他のほとんどの債権は、このカテゴリーの金融商品に分類される。

損益を通じた公正価値による金融資産(FVTPL)

「回収するために保有」または「回収および売却するために保有」を除く異なる事業モデル内で保有されている金融資産は、損益を通じた公正価値による金融資産に分類される。また、事業モデルに関わらず、契約上のキャッシュ・フローが元本および利息の支払いのみではない金融資産はFVTPLで会計処理される。すべてのデリバティブ金融商品はこのカテゴリーに分類されるが、ヘッジ会計要件が適用されるヘッジ手段として適格かつ有効な金融商品を除く(以下を参照。)

当該カテゴリーの資産は公正価値で測定され、損益は損益において認識される。当該カテゴリーの金融資産の公正価値は、活発な市場取引を参照するか、または活発な市場が存在しない場合は評価技法を用いて決定される。

金融資産の減損

IFRS第9号の減損要件では、より多くの将来見通しに関する情報を使用して、予想信用損失を認識している(「予想信用損失(ECL)モデル」)。

信用損失の認識において、当グループは最初に信用損失事象を認識することに依拠しなくなった。代わりに、当グループは、信用リスクを評価し予想信用損失を測定する際に、過去の事象、現在の状況、金融商品の将来キャッシュ・フローの予想される回収可能性に影響を及ぼす合理的かつ裏付け可能な予測を含む、より広範な情報を考慮している。

この将来予測アプローチを適用する際に、以下の区分が行われる。

- ・ 当初認識以降、信用の質が著しく悪化していないか、または信用リスクが低い金融商品（「ステージ1」）。
- ・ 当初認識以降に信用の質が著しく悪化し、信用リスクが低くない金融商品（「ステージ2」）。

「ステージ3」は、報告日に減損の客観的な証拠がある金融資産を対象とする。

「12ヶ月の予想信用損失」は1つ目の区分で認識され、「全期間の予想信用損失」は2つ目の区分で認識される。

予想信用損失の測定は、金融商品の予想残存期間にわたる信用損失の確率加重見積りによって決定される。

営業債権およびその他の債権ならびに契約資産

当グループは、営業債権およびその他の債権ならびに契約資産の会計処理において簡素化されたアプローチを使用し、全期間の予想信用損失として損失引当金を計上している。これらは、金融商品の残存期間中の任意の時点でのデフォルトの可能性を考慮した、契約上のキャッシュ・フローの期待ショートフォールである。計算にあたり、当グループは過去の実績、外部指標および将来見通しに関する情報を用いて、引当金マトリックスにより予想信用損失を計算している。

営業債権は、延滞期間に基づきグループ化された共有の信用リスク特性を有するため、当グループは集合的に営業債権の減損を評価する。

金融負債の分類および測定

当グループの金融負債には、借入金、営業債務およびその他債務が含まれている。

金融負債は公正価値で当初測定され、該当する場合、当グループが損益を通じた公正価値による金融負債を指定する場合を除き、取引費用について調整される。

金融負債は当初認識後、実効金利法を用いて償却原価で測定される（FVTPLに指定されたデリバティブおよび金融負債を除く。これらは当初認識後は公正価値で計上され、損益は損益に計上される。）。

すべての利息関連費用および（該当する場合）損益に計上される金融商品の公正価値の変動は、金融費用または金融収益に含まれる。

デリバティブ金融商品およびヘッジ会計

デリバティブ金融商品は、損益を通じて公正価値(FVTPL)で会計処理される。ただし、特定の会計処理を必要とするキャッシュ・フロー・ヘッジ関係においてヘッジ手段として指定されたデリバティブを除く。

ヘッジ会計に適格となるためには、ヘッジ関係が以下の要件をすべて満たしていなければならない。

- ・ヘッジ対象とヘッジ手段との間に経済的關係が存在すること。
- ・信用リスクの影響が、経済的關係から生じる価値変動に優越しないこと。
- ・ヘッジ関係のヘッジ比率が、企業が実際にヘッジしているヘッジ対象の量と企業がヘッジ対象のかかる量をヘッジするために実際に使用しているヘッジ手段の量から生じるものと同じであること。

報告期間において、当グループは、一部の先渡持分証券契約を公正価値ヘッジ関係のヘッジ手段に指定している。これらの取決めは、市場価格の変動から生じる公正価値の変動のリスクを軽減するために締結されている。

ヘッジ会計に使用されるすべてのデリバティブ金融商品は、当初は公正価値で認識され、その後、財政状態計算書において公正価値で計上される。公正価値ヘッジにおいてヘッジ手段として指定されたデリバティブの公正価値変動は、直ちに損益に認識される。

3.13 法人所得税

損益に認識される税金費用は、その他の包括利益または直接資本に認識されない繰延法人税および当期法人税の合計で構成される。

当期法人税の計算は、報告期間末までに制定または実質的に制定された税率および税法に基づいている。繰延法人税は、貸借対照表負債法を用いて計算される。

繰延税金資産は、将来の課税所得に対して基礎となる税務上の欠損金または将来減算一時差異が利用できる可能性が高い範囲で認識される。繰延税金資産は、当グループの将来の業績に関する予測に基づいて評価され、重要な非課税所得および損金不算入費用ならびに未使用の税務上の欠損金または繰越税額控除の利用に関する特定の制限について調整される。

繰延税金負債は、IAS第12号「法人所得税」では限定的な免除規定があるが、通常は全額認識される。かかる免除により、当グループは、のれんまたは子会社への投資に関連する一時差異に係る繰延法人税を認識していない。

3.14 現金および現金同等物

現金および現金同等物には、手許現金および銀行現金ならびに満期が3ヵ月以内の流動性の高い短期投資および銀行預金が含まれている。

3.15 資本

普通株式

普通株式は資本に分類される。普通株式の発行に直接帰属する増分費用は、普通株式の当初測定から控除される。

資本剰余金

株主から出資を受けた時点で、発行価格と株式の額面価格との差額は、資本の株式プレミアム勘定に計上される。

自己株式

資本として認識される株式を購入する場合、直接帰属する費用を含む税効果控除後の支払対価の金額は資本の控除として認識される。買戻された株式は自己株式に分類され、資本合計からの控除として表示される。買い戻された株式が再発行されると、再発行価格と購入価格の差額が株式プレミアムに計上される。

法定準備金

当グループは、地域の規制に従って多くの準備金を設定および維持している。これらは特定の目的のための準備金であり、所定の割合で税引後純利益から配分される。

- ・株式資本を補填するための準備金：ベトナム会計基準、ベトナム企業会計制度、ファンド運用会社に適用される会計制度の普及に関して財務省が交付した2011年9月5日付の通達第125/2011/TT-BTC号および

び財務報告に適用される関連する法律上の要件に従って作成された連結財務書類に計上されている税引後純利益の5%で、当グループの株式資本を超えない。

- ・ 財務準備金：ベトナム会計基準、ベトナム企業会計制度、ファンド運用会社に適用される会計制度の普及に関して財務省が交付した2011年9月5日付の通達第125/2011/TT-BTC号および財務報告に適用される関連する法律上の要件に従って作成された連結財務書類に計上されている税引後純利益の5%で、当グループの株式資本の10%を超えない。

3.16 退職後給付

当グループは、さまざまな確定拠出制度を通じて退職後給付を提供している。

退職後給付

退職後給付は、ベトナム社会保険によって当グループの退職者に支払われる。当グループは、従業員の基本給の17.5%の社会保険料を社会保険庁に毎月支払うことにより、かかる退職後給付に拠出しなければならない。当グループは、これ以上従業員の退職後給付に拠出する義務を負わない。

失業給付

労働法に関するベトナムの規制および失業保険に関する雇用法第38/2013/QH13号の導入に関するガイダンスを提供する2015年1月1日から発効する最新の法令第28/2015/ND-CPに従い、当グループは、保険加入者の失業保険の支払いに使用される給与資金の1%で失業保険を支払う義務があり、失業保険基金に同時に支払うために各従業員の給与の1%を差し引かなければならない。

3.17 一株当たり利益

基本的一株当たり利益

基本的1株当たり利益は、賞与および福利厚生資金を控除した普通株主に帰属する利益を、当期中の発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算される。

3.18 関連当事者

関連会社には、その親会社ならびにその最終親会社およびその子会社が含まれる。

当事者は、ある当事者が直接的または間接的に他の当事者を支配するか、または財務上および業務上の意思決定において他の当事者に対して重要な影響力を行使する能力を有している場合に、関連しているとみなされる。また、当事者は、共同支配または共通の重要な影響を受ける場合、関連しているとみなされる。

関連当事者には、FPTキャピタルに対する支配または重要な影響を及ぼすFPTキャピタルの議決権に対する持分を直接または間接的に所有する企業および個人が含まれている。FPTキャピタルおよびその子会社の経営陣および取締役会メンバー、ならびにこれらの個人の近親者およびこれらの個人に関連する企業も関連当事者に相当する。それぞれの可能性のある関係当事者との関係を検討するにあたり、単に法的な形態ではなく、関係の実質に留意する。

3.19 引当金、偶発資産および偶発負債

当グループが、過去の事象の結果として現在の法的または推定的債務を有しており、当グループが経済的資源の流出を必要とする可能性が高く、かつその金額を信頼性をもって見積もることができる場合に、法的紛争、不利な契約またはその他の請求に対する引当金が認識される。流出の時期および金額は不確実である可能性がある。

リストラクチャリングに対する引当金は、リストラクチャリングに関する詳細な公式の計画が存在し、経営陣が影響を受ける者にその計画の主な特徴を伝達するか、計画の実行を開始する場合にのみ認識される。将来の営業損失に対する引当金は認識されない。

引当金は、現在の債務に関連するリスクおよび不確実性を含み、報告日現在の入手可能な最も信頼できる証拠に基づいて、現在の債務を決済するために必要な支出の見積額で測定される。類似の債務が複数ある場合、決済に必要となるであろう流出の可能性は、類似の債務全体を考慮して決定される。引当金は貨幣の時間的価値が重要である場合に、その現在価値に割り引かれる。

当グループが、債務に関して実質的に第三者から徴収することが確実な補填はすべて、別個の資産として認識される。ただし、かかる資産は関連する引当金の金額を超えてはならない。

現在の債務の結果として経済的資源が流出する可能性が低い場合は、債務は認識されない。

3.20 会計方針の適用における経営陣の重要な判断および見積りの不確実性

財務書類を作成する際、経営陣は、資産、負債、収益および費用の認識ならびに測定に関する複数の判断、見積りおよび仮定を行う。

経営陣の重要な判断

投資先に対する支配の決定

経営陣はその判断を適用して、当グループが投資ファンドを支配していることを支配の指標が示すかどうかを判断している。

当グループは、複数の投資ファンドのファンド・マネジャーを務めている。当グループがこうした投資ファンドを支配しているかどうかの判断は、通常、ファンドにおける当グループの総体的な経済的利益（成功報酬および見積運用報酬を含む。）の評価およびファンド・マネジャーを解任する投資家の権利に重点を置いている。当グループが支配するすべてのファンドについて、投資家は、単純過半数票で理由なく当グループをファンド・マネジャーから解任でき、また当グループの総体的な経済的利益は、いずれの場合も運用報酬（委託された元金の0.4%から1.25%）である。その結果、当グループはすべての場合において投資家の代理人として行為していると結論付けており、したがってこれらのファンドを連結していない。

仮定および見積りの不確実性

資産、負債、収益および費用の認識および測定に最も重要な影響を及ぼす可能性のある見積りおよび仮定に関する情報は以下に記載されている。実際の業績は大幅に異なる場合がある。

- 金融商品の公正価値および減損の決定
- 引当金の認識および測定：資源の流出の可能性および程度に関する主要な仮定

[前へ](#) [次へ](#)

FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニーおよびその子会社

2020年6月30日に終了した6ヵ月間における連結財務書類の注記（続き）

4. 金融商品

4.1 金融資産および金融負債の分類

注記3.12は、金融資産および金融負債の各分類ならびに関連する会計方針について記載したものである。
各分類の金融資産および金融負債の帳簿価額は以下のとおりである。

2020年6月30日	注記	FVOCI ドン	FVTPL ドン	償却原価 ドン	合計 ドン
金融資産					
現金および現金同等物	5	-	-	2,843,326,500	2,843,326,500
営業債権およびその他債権(*)	6	-	-	1,629,835,098	1,629,835,098
満期が3ヶ月を超える預金(*)	8,9	-	-	184,250,604,245	184,250,604,245
損益を通じた公正価値による金融資産	4.2	-	-	-	-
その他金融資産(*)		-	-	126,091,360	126,091,360
資産合計		-	-	188,849,857,203	188,849,857,203

FVTPLによる その他負債 ドン	その他負債 (償却原価) ドン	合計 ドン
-------------------------	-----------------------	----------

金融負債

営業債務およびその他債務(*)		-	284,304,381	284,304,381
-----------------	--	---	-------------	-------------

2019年12月31日	注記	FVOCI ドン	FVTPL ドン	償却原価 ドン	合計 ドン
金融資産					
現金および現金同等物	5	-	-	21,487,729,822	21,487,729,822
営業債権およびその他債権(*)	6	-	-	829,460,854	829,460,854
満期が3ヶ月を超える預金(*)	8,9	-	-	151,071,228,535	151,071,228,535
損益を通じた公正価値による金融資産	4.2	-	10,390,250,000	-	10,390,250,000

デリバティブ金融

商品	4.3	-	15,109,750,000	-	15,109,750,000
その他金融資産					
(*)		-	-	126,091,360	126,091,360
資産合計		-	25,500,000,000	173,514,510,571	199,014,510,571

FVTPLによる	その他負債	
その他負債	(償却原価)	合計
ドン	ドン	ドン

金融負債

営業債務およびそ

の他債務(*)	-	1,125,840,234	1,125,840,234
---------	---	---------------	---------------

(*)当グループの経営陣は、かかる金融資産および金融負債の短期的な性質により、かかる残高の公正価値は帳簿価額に近似していると予想している。

4.2 損益を通じた公正価値による金融資産

	株式数	取得原価 ドン	2019年6月30日 公正価値 ドン
2020年6月30日	-	-	-
2019年12月31日			
上場株式 - Hoang Anh Gia Lai Agricultural JSC (以下「HNG」とい う。)	747,500	25,500,000,000	10,390,250,000

注記4.3に示すとおり、HNGの有価証券取引への投資は、親会社（以下「譲渡人」という。）とキエウ・ゴック・ホア女史との間の有価証券購入契約に従って、当期中に全額売却された。

4.3 デリバティブ金融商品

	2020年6月30日 ドン	2019年12月31日 ドン
先渡持分証券契約 - 公正価値ヘッジ	-	15,109,750,000

2019年8月15日付の親会社（以下「譲渡人」という。）とキエウ・ゴック・ホア女史（以下「譲受人」と）との間の有価証券購入契約に従い、主な先渡持分証券契約は以下のとおりである。

- ・金融資産：2,245,500株のHNG株式、このうち、747,500株は親会社が保有しており、1,495,000株は当社が運用する委託投資に含まれている。
- ・先渡価格：2,245,500株については72,500,000,000ドン。
- ・取引日：2020年2月28日

2019年12月31日現在の上場株式の先渡価格と公正価値の差額は、財政状態計算書および損益計算書において先渡持分証券契約の公正価値として認識された。

譲受人は、上記株式の買戻し取引を完了し、2020年3月20日現在、契約額の全額を支払った。

5. 現金および現金同等物

	2020年6月30日	2019年12月31日
	ドン	ドン
銀行預金	1,836,349,324	2,387,729,822
現金同等物	1,006,977,176	19,100,000,000
	<u>2,843,326,500</u>	<u>21,487,729,822</u>

6. 営業債権およびその他債権

	2020年6月30日	2019年12月31日
	ドン	ドン
非金融商品		
供給業者への前払金	152,727	152,727
金融商品		
営業債権 - 純額	483,950,000	822,133,127
その他債権 - 純額	1,145,732,371	7,175,000
	<u>1,629,682,371</u>	<u>829,308,127</u>
	<u>1,629,835,098</u>	<u>829,460,854</u>
営業債権およびその他債権		
総額	2,990,490,120	2,190,115,876
減損	(1,360,655,022)	(1,360,655,022)
	<u>1,629,835,098</u>	<u>829,460,854</u>

7. 税金

7.1 国家予算からの未収還付税金

	2020年6月30日	2019年12月31日
	ドン	ドン
個人所得税	1	1,492,439
法人所得税	129,436,746	129,436,746
その他の税金	3,000,000	3,000,000
	<u>132,436,747</u>	<u>133,929,185</u>

7.2 国家予算への未払税金

	2020年6月30日	2019年12月31日
	ドン	ドン
付加価値税	46,169,370	45,499,302

個人所得税	310,660,807	56,153,638
法人所得税(注記16.1)	27,084,738	2,491,918,699
	383,914,915	2,593,571,639
	383,914,915	2,593,571,639

8. その他の流動資産

	2020年6月30日	2019年12月31日
	ドン	ドン
満期が3ヶ月超から1年までの定期預金	181,105,208,219	144,143,324,100
利息	3,135,396,026	6,927,904,435
その他	10,000,000	10,000,000
	184,250,604,245	151,081,228,535
	184,250,604,245	151,081,228,535

9. その他の非流動資産

	2020年6月30日	2019年12月31日
	ドン	ドン
前払費用	116,091,360	116,091,360
	116,091,360	116,091,360

10. 有形固定資産

	機器	付帯設備	使用権資産	合計
	ドン	ドン	ドン	ドン
帳簿価額総額				
2020年1月1日				
現在残高	309,395,510	273,090,000	1,129,013,219	1,711,498,729
2020年6月30日				
現在残高	309,395,510	273,090,000	1,129,013,219	1,711,498,729
減価償却および減損				
2020年1月1日				
現在残高	217,101,101	201,406,666	282,253,305	700,761,072
当期の減価償却費	34,364,485	13,749,995	188,168,870	236,283,350
2020年6月30日				
現在残高	251,465,586	215,156,661	470,422,175	937,044,422
-				
帳簿価額				
2020年1月1日				
現在残高	92,294,409	71,683,334	846,759,914	1,010,737,657
2020年6月30日				
現在残高	57,929,924	57,933,339	658,591,044	774,454,307

帳簿価額総額

2019年1月1日 現在残高	309,395,510	197,190,000	-	506,585,510
追加	-	75,900,000	1,129,013,219	1,204,913,219
2019年12月31日 現在残高	309,395,510	273,090,000	1,129,013,219	1,711,498,729

**減価償却および
減損**

2019年1月1日 現在残高	154,422,134	191,870,000	-	346,292,134
当期の減価償却 費	62,678,967	9,536,666	282,253,305	354,468,938
2019年12月31日 現在残高	217,101,101	201,406,666	282,253,305	700,761,072

帳簿価額

2019年12月31日 現在残高	92,294,409	71,683,334	846,759,914	1,010,737,657
---------------------	------------	------------	-------------	---------------

使用権資産は、IFRS第16号に従って、当期中に認識したオペレーティング・リースの権利を表している。

11. 営業債務およびその他債務

	2020年6月30日 ドン	2019年12月31日 ドン
非金融負債		
顧客からの前受金	-	11,333,333,333
前受収益	45,616,439	205,890,408
	45,616,439	11,539,233,741
金融負債		
その他債務	284,304,381	1,125,840,234
	329,920,820	12,665,063,975

12. 借入金

リース負債は、財政状態計算書の借入金に以下のように表示されている。

	2020年6月30日 ドン	2019年12月31日 ドン
リース負債 - 流動	383,933,972	366,864,148
リース負債 - 非流動	311,757,587	399,353,343
	695,691,559	766,217,491

2020年6月30日現在の当グループのオフィス・オペレーティング・リースの将来の最低リース料支払額は以下のとおりである。

	2020年6月30日			2019年12月31日		
	合計	支払利息	元本	合計	支払利息	元本
	ドン	ドン	ドン	ドン	ドン	ドン
1年間	434,942,837	51,008,865	383,933,972	434,942,836	68,078,688	366,864,148
1年から						
5年	326,207,128	14,449,541	311,757,587	434,942,838	35,589,495	399,353,343
	<u>761,149,965</u>	<u>65,458,406</u>	<u>695,691,559</u>	<u>869,885,674</u>	<u>103,668,183</u>	<u>766,217,491</u>

13. 株式資本

親会社の授権株式資本は110,000,000,000ドンであり、1株当りの額面金額は10,000ドンで普通株式11,000,000株に分割されている。普通株式は、株主総会で配当および同等の議決権を受け取る権利を有する。

親会社の主要株主の詳細は以下のとおりである。

	2020年6月30日			2019年12月31日		
	合計	株式数	株主持分	合計	株式数	株主持分
	ドン	株	%	ドン	株	%
SBIヴェン・ホールディングス・ピーティーワイ・リミテッド	53,900,000,000	5,390,000	49%	53,900,000,000	5,390,000	49%
FPTコーポレーション	27,500,000,000	2,750,000	25%	27,500,000,000	2,750,000	25%
自己株式	550,000,000	55,000	0.5%	550,000,000	55,000	0.5%
その他の株主	28,050,000,000	2,805,000	25.5%	28,050,000,000	2,805,000	25.5%
	<u>110,000,000,000</u>	<u>11,000,000</u>	<u>100%</u>	<u>110,000,000,000</u>	<u>11,000,000</u>	<u>100%</u>

SBIヴェン・ホールディングス・ピーティーワイ・リミテッドはシンガポールで設立され、FPTコーポレーションはベトナムで設立された。

14. 基本的1株当たり利益

	2020年6月30日終了半期	2019年6月30日終了半期
普通株式に帰属する純利益	4,335,356,914	4,929,954,356
普通株式に帰属する税引後利益	4,335,356,914	4,929,954,356
普通株式の加重平均株式数	10,945,000	10,945,000
基本的1株当たり利益	<u>396</u>	<u>450</u>

15. その他費用

2020年6月30日終了半期 2019年6月30日終了半期

	ドン	ドン
オフィス賃貸料	228,769,103	135,482,847
旅費および宿泊費	47,620,570	71,483,080
専門サービス	27,500,000	27,500,000
その他費用	158,231,607	326,576,080
	<u>462,121,280</u>	<u>561,042,007</u>

16. 法人所得税

当グループは、課税所得に対する法人所得税（「CIT」）を標準税率で支払う義務を有する。2013年6月19日付の改正CIT法第32/2013/QH13号の下では、標準CIT率は20%である。

会計上の税引前利益と課税所得との調整は以下のとおりである。

	2020年6月30日終了半期	2019年6月30日終了半期
	ドン	ドン
会計上の税引前純利益	4,335,356,914	4,929,954,356
調整：	-	-
一時差異	1,093,359,821	540,595,530
損金不算入費用	-	55,000,000
申告対象所得	<u>5,428,716,735</u>	<u>5,525,549,886</u>
過年度の税務上の繰越欠損金	<u>(2,125,412,702)</u>	<u>(5,525,549,886)</u>
課税所得	<u>3,303,304,033</u>	-
CIT費用合計（20%）	<u>660,660,807</u>	-

CITの計算は、地域の税務当局の見直しおよび承認の対象である。2020年6月30日現在、当社には重要な一時差異がないため、繰延税金は貸借対照表に計上されていない。

子会社の税務上の欠損金

発生した 年度	税務レ ビューの状 況	税務上の繰延			
		税務上の欠損金	使用	欠損金	繰越期限
		ドン	ドン	ドン	
2018	未処理	12,626,674,606	(4,696,577,711)	7,930,096,895	2023
2019	未処理	7,930,096,895	(2,125,412,702)	5,804,684,193	2024

未認識の繰延税金資産

当社がかかる項目に関して繰延税金資産を認識していないのは、当社がその便益を利用できる将来の課税所得が得られる可能性が低いためである。また、2020年6月30日現在、当社には重要な一時差異がないため、繰延税金は2020年6月30日現在の貸借対照表に計上されていない。

17. 関連当事者との取引および残高

当期中の関連当事者との重要な取引は以下のとおりである。

関連当事者	関係	内容	2020年6月30日	2019年6月30日
			終了半期	終了半期
			ドン	ドン
FPTテレコム・ジョイント・ストック・カンパニー	関連当事者	委託報酬	9,945,354	9,917,809
FPT オンライン・サービス・ジョイント・ストック・カンパニー	関連当事者	委託報酬	9,945,354	9,917,809
FPTインベストメント・カンパニー・リミテッド	関連当事者	委託報酬	64,821,822	252,904,108

2020年6月30日現在の関連当事者との残高は以下のとおりである。

関連当事者	関係	未収委託報酬 ドン	委託投資による
			受領額 ドン
2020年6月30日			
FPTテレコム・ジョイント・ストック・カンパニー	関連当事者	9,945,354	6,000,000,000
FPTオンライン・サービス・ジョイント・ストック・カンパニー	関連当事者	9,945,354	1,850,000,000
FPTインベストメント・カンパニー・リミテッド	関連当事者	-	33,275,053,776
FPTジョイント・ストック・カンパニー	株主	960,655,022	-
2019年12月31日			
FPTテレコム・ジョイント・ストック・カンパニー	関連当事者	20,000,000	6,000,000,000
FPTオンライン・サービス・ジョイント・ストック・カンパニー	関連当事者	20,000,000	1,850,000,000
FPTインベストメント・カンパニー・リミテッド	関連当事者	-	64,275,051,776
FPTジョイント・ストック・カンパニー	株主	960,655,022	-

取締役の報酬：

2020年6月30日終了半期

2019年6月30日終了半期

	<u>ドン</u>	<u>ドン</u>
最高責任者		
給とおよび賞与	478,030,000	436,390,000
経営陣および監査役会		
給与	970,120,000	917,120,000
	<u>1,448,150,000</u>	<u>1,353,510,000</u>

[前へ](#) [次へ](#)

FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニーおよびその子会社

2020年6月30日に終了した6ヵ月間における連結財務書類の注記（続き）

18. 金融商品リスク

当グループは、金融商品に関するさまざまなリスクにさらされている。カテゴリー別の当グループの金融資産および負債は、注記4に要約されている。主なリスクは、市場リスク、株式リスク、信用リスクおよび流動性リスクである。

当グループのリスク管理は、役員会と緊密に連携して本社で取りまとめられ、不安定な金融市場へのエクスポージャーを最小限に抑えることにより、当グループの中期的なキャッシュ・フローを積極的に確保することを重視している。

当グループは、投機目的の金融資産取引に積極的に関与しておらず、オプションを設定していない。当グループがさらされている最も重要な金融リスクは以下のとおりである。

18.1 市場リスク

当グループは、金融商品の使用による市場リスクにさらされており、具体的には、営業活動および投資活動の双方から生じる為替リスク、金利リスクおよびその他の特定の価格リスクにさらされている。

為替感応度

為替リスクとは、為替レートの変動により金融商品の価値が変動するリスクである。当期において、当グループの取引は主にベトナム・ドンで行われている。

2020年6月30日現在、影響が重要ではないため、当グループは為替レート変動の感応度分析を示さなかった。

金利感応度

金利リスクは、市場金利の変動により、金融商品の公正価値（公正価値金利リスク）または将来のキャッシュ・フロー（キャッシュ・フロー金利リスク）が変動するリスクである。金融商品から生じる公正価値金利リスクには、公正価値で測定される固定金利が含まれている。当グループは、公正価値での測定を必要とする金融商品を有していない。したがって、金利リスクの変動は、金融商品の公正価値に関連する当グループの連結財務書類に影響を及ぼさない。

価格感応度

当グループは、上場証券を通じて価格リスクにさらされている。2020年6月30日現在、当グループは上場証券への投資を行っていない。したがって、価格の変動が当グループの連結財務書類に及ぼす影響はない。

18.2 信用リスク

信用リスクとは、取引相手が当グループに対する義務を履行できないリスクである。当グループは、現金および銀行で保有される現金同等物、営業債権およびその他債権を含む金融資産からの信用リスクにさらされている。

信用リスク管理

信用リスクは、当グループの信用リスク管理方針と手続きに基づいてグループごとに管理される。

銀行が保有する現金残高および銀行への預金に関する信用リスクは、銀行預金の多様化を通じて管理されており、然るべき大手金融機関でのみ管理されている。

当グループは、信用格付けのスコアカードに基づいて、顧客の信用の質を継続的に監視している。利用可能な場合、外部の信用格付けおよび/または顧客に関するレポートを取得し、使用する。当グループの方針は、信用に値する取引相手とのみ取引を行うことである。与信期間は30～90日である。交渉した顧客の与信条件は、信用格付けのスコアカードを考慮した内部承認プロセスの対象である。既存の信用リスクは、顧客ごとの与信限度とともに、定期的な時系列分析によるレビューを通じて管理されている。

サービスを受ける顧客は、信用リスクを軽減するために、年間サービス料を前払いすることが求められている。

営業債権は、さまざまな業界および地理的地域の多数の顧客で構成されている。

担保

営業債権は、さまざまな業界および地理的地域の多数の顧客で構成されています。当グループは、営業債権残高に対する担保を一切保有していない。

また、当グループは、その他の金融資産(例えば、デリバティブ資産、現金および銀行が保有する現金同等物)に関連する担保を保有していない。

営業債権

当グループは、かかる項目には重要な金融要素がないため、IFRS第9号の単純化したモデルを適用してすべての営業債権について全期間の予想信用損失を認めている。

予想信用損失の測定において、営業債権は、共通の信用リスク特性を有するため、一括で評価されている。営業債権は延滞日数および顧客の地理的位置に応じてグループ化されている。

予想損失率は、その期の対応する過去の信用損失実績に基づいている。過去の損失率は、顧客が債権を決済する能力に影響を及ぼすマクロ経済的要因に関する現在および将来見通しに関する情報を反映するように調整される。

[前へ](#) [次へ](#)

FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニーおよびその子会社

2020年6月30日に終了した6ヵ月間における連結中間財務書類の注記(続き)

上記に基づき、2020年6月30日および2019年12月31日時点の営業債権の予想信用損失の算定は以下のとおりである。

	<u>6ヵ月以内</u>	<u>6ヵ月から 12ヵ月</u>	<u>1年から2年</u>	<u>2年から3年</u>	<u>3年超</u>	<u>合計</u>
2020年6月30日						
予想信用損失率	0%	30%	50%	70%	100%	-
帳簿価額総額	410,266,100	59,210,962	-	-	1,360,655,022	1,830,132,084
2019年12月31日						
予想信用損失率	0%	30%	50%	70%	100%	-
帳簿価額総額	822,133,127	-	-	-	1,360,655,022	2,182,788,149

[前へ](#) [次へ](#)

FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニーおよびその子会社

2020年6月30日に終了した6ヵ月間における連結財務書類の注記（続き）

18.3 流動性リスク

当グループは、長期金融負債の定期的な債務返済および日々の業務における現金流出を慎重に監視することにより、流動性ニーズを管理している。流動性ニーズは、日毎および週ごと、ならびに30日間のローリング予測に基づいて、さまざまな時間区分で監視される。監視期間が180日間および360日間の長期流動性ニーズは月毎に把握される。

当グループは、最大30日間、流動性要件を満たすために現金および市場性のある有価証券を保有している。

2020年6月30日現在、契約上の満期を有する当社の負債の概要は以下のとおりである。

	流動		非流動	
	6ヵ月以内 千ドン	6ヵ月から	1年から5年 千ドン	5年超 千ドン
		12ヵ月 千ドン		
2020年6月30日				
借入金およびファイナンス・リース負債	187,602,507	124,155,080	311,757,587	-
その他の短期金融負債	284,304,381	-	-	-
	471,906,888	124,155,080	311,757,587	-
2019年12月31日				
借入金およびファイナンス・リース負債	179,261,641	187,602,507	399,353,343	-
その他の短期金融負債	1,125,840,234	-	-	-
	1,305,101,875	187,602,507	399,353,343	-

19. 公正価値測定

金融商品の公正価値測定

連結財政状態計算書において公正価値で測定される金融資産は、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分類される。3つのレベルは、測定のための重要なインプットの観測可能性に基づいて、以下のように定義される。

- ・ レベル1：同一の資産または負債に関する活発な市場における（無調整の）相場価格。
- ・ レベル2：資産または負債に関して直接的または間接的に観測可能なインプットのうち、レベル1に含まれる相場価格以外のもの。
- ・ レベル3：資産または負債に関して観測不能なインプット。

下表は、報告日現在の公正価値で測定された金融商品を、公正価値測定が分類される公正価値ヒエラルキーのレベルごとに分析している。

レベル1 ドン	レベル2 ドン	レベル3 ドン	合計 ドン
------------	------------	------------	----------

2020年6月30日	-	-	-	-
2019年12月31日				
損益を通じた公正価値 による金融資産（注記 4.2）	10,390,250,000	-	-	10,390,250,000
デリバティブ金融商品 （注記4.3）	-	15,109,750,000	-	15,109,750,000
	10,390,250,000	15,109,750,000	-	25,500,000,000

非金融資産の公正価値測定

当グループは、公正価値で測定される非金融資産および負債を有していない。

20. 資本の管理方針および手続き

当グループの資本管理目的は以下のとおりである。

- ・ 継続企業としての当グループの能力を確保すること。
- ・ サービスの提供に伴うリスクのレベルを反映する方法で商品およびサービスの価格を設定することにより、株主に適切な利益を提供すること。

当グループは、財政状態計算書に示されている現金および現金同等物を控除した資本の帳簿価額に基づいて資本を監視している。経営陣は、過剰なレバレッジを回避しつつ、効率的な資金調達構造全体を維持するために、当グループの資本要件を評価している。

レビュー対象である当報告期間に当グループが資本として管理する金額の概要は、以下のとおりである。

	2020年6月30日	2019年12月31日
	ドン	ドン
資本合計	188,524,147,140	184,188,790,226
現金および現金同等物	(2,843,326,500)	(21,487,729,822)
資本	185,680,820,640	162,701,060,404
資本合計	188,524,147,140	184,188,790,226
資金調達全体	188,524,147,140	184,188,790,226
資金調達全体に対する資本の比率	0.98	0.88

21. 後発事象

2020年6月30日から承認日までに、修正を要する事象または重要な修正を必要としない事象は発生していない。

22. 中間連結財務書類の承認

中間連結財務諸表は、役員会によって承認され、発行が許可された。

ベトナム国ハノイ市

2020年8月18日

グエン ティ トゥ グエット
最高経営責任者

ヴ ホアイ アイン
経理担当マネジャー

[前へ](#) [次へ](#)

2019年6月30日に終了した中間財務書類

FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニーおよびその子会社

2019年6月30日に終了した6ヵ月間における中間連結損益計算書

	注記	2019年6月30日終了半期		2018年6月30日終了半期	
		ドン	千円	ドン	千円
収益					
ファンド運用報酬		558,904,110	2,547	601,917,178	2,744
ポートフォリオ運用報酬		955,646,765	4,356	572,658,803	2,610
アドバイザー業務報酬		938,795,000	4,279	1,066,545,454	4,861
投資活動による利益		-	-	1,650,029,645	7,521
利息収益		5,118,414,304	23,330	4,223,704,995	19,252
その他収益		-	-	9,968	0
		<u>7,571,760,179</u>	<u>34,512</u>	<u>8,114,866,043</u>	<u>36,988</u>
損益を通じた公正価値による金					
融資産の公正価値変動		822,250,000	3,748	478,400,000	2,181
収益合計		<u>8,394,010,179</u>	<u>38,260</u>	<u>8,593,266,043</u>	<u>39,168</u>
営業費用					
減価償却費および償却費		(132,438,919)	(604)	(20,839,050)	(95)
従業員給付費用		(2,744,607,593)	(12,510)	(2,292,820,211)	(10,451)
その他費用	16	(561,042,007)	(2,557)	(730,417,300)	(3,329)
営業費用合計		<u>(3,438,088,519)</u>	<u>(15,671)</u>	<u>(3,044,076,561)</u>	<u>(13,875)</u>
営業利益		<u>4,955,921,660</u>	<u>22,589</u>	<u>5,549,189,482</u>	<u>25,293</u>
		-	-	-	-
金融費用		(25,967,304)	(118)	-	-
税引前利益		<u>4,929,954,356</u>	<u>22,471</u>	<u>5,549,189,482</u>	<u>25,293</u>
		-	-	-	-
当期法人所得税	17	-	-	(661,254,777)	(3,014)
繰延法人所得税費用		-	-	-	-
継続事業からの当期純利益		<u>4,929,954,356</u>	<u>22,471</u>	<u>4,887,934,705</u>	<u>22,279</u>
以下に帰属する当期純利益					
非支配持分		-	-	-	-
親会社の株主		<u>4,929,954,356</u>	<u>22,471</u>	<u>3,304,692,161</u>	<u>15,063</u>
		<u>4,929,954,356</u>	<u>22,471</u>	<u>3,304,692,161</u>	<u>15,063</u>

普通株主に帰属する1株当たり当**期純利益**

基本的1株当たり利益	<u>15</u>	<u>450</u>	<u>2円</u>	<u>447</u>	<u>2円</u>
-------------------	-----------	------------	-----------	------------	-----------

ベトナム国ハノイ市2019年9月15日グエン ティ トゥ グエット

最高経営責任者

ヴ ホアイ イン

経理担当マネジャー

添付の注記は、本連結中間財務書類の一部である。

FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニーおよびその子会社

2019年6月30日に終了した6ヵ月間における中間連結その他の包括利益計算書

注記	2019年6月30日終了半期		2018年6月30日終了半期	
	ドン	千円	ドン	千円
継続事業からの当期純利益	4,929,954,356	22,471	4,887,934,705	22,279
その他の包括利益				
その他の包括利益を通じた公正価値による金融資産の公正価値変動				
動	-	-	(1,979,053,180)	(9,021)
本項目に関連する所得税	-	-	395,810,636	1,804
	-	-	(1,583,242,544)	(7,216)
その他の包括利益合計	4,929,954,356	22,471	3,304,692,161	15,063
以下に帰属する包括利益合計：				
非支配持分	-	-	-	-
親会社の株主	4,929,954,356	22,471	3,304,692,161	15,063
包括利益合計	4,929,954,356	22,471	3,304,692,161	15,063

ベトナム国ハノイ市

2019年9月15日

グエン ティ トゥ グエット

最高経営責任者

ヴ ホアイ アイン

経理担当マネジャー

添付の注記は、本連結中間財務書類の一部である。

[前へ](#) [次へ](#)

FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニーおよびその子会社

2019年6月30日に終了した6ヵ月間における中間連結株主持分変動計算書

	資本							合計
	株式資本	剰余金	自己株式	公正価値準備金	財務準備金	法定準備金	留保利益	
	ドン	ドン	ドン	ドン	ドン	ドン	ドン	
2019年1月1日現								
在の残高	110,000,000,000	15,110,000	(639,210,000)	-	1,026,066,038	1,026,066,038	53,256,339,261	164,684,371,337
(千円)	501,380	69	(2,914)	-	4,677	4,677	242,742	750,631
当期利益	-	-	-	-	-	-	4,929,954,356	4,929,954,356
(千円)	-	-	-	-	-	-	22,471	22,471
その他包括利益	-	-	-	-	-	-	-	-
(千円)	-	-	-	-	-	-	-	-
当期その他の包								
括利益合計	-	-	-	-	-	-	4,929,954,356	4,929,954,356
(千円)	-	-	-	-	-	-	22,471	22,471
2019年6月30日								
現在の残高	110,000,000,000	15,110,000	(639,210,000)	-	1,026,066,038	1,026,066,038	58,186,293,617	169,614,325,693
(千円)	501,380	69	(2,914)	-	4,677	4,677	265,213	773,102
2018年1月1日								
現在の残高	110,000,000,000	15,110,000	(639,210,000)	2,243,295,119	1,026,066,038	1,026,066,038	58,740,604,176	172,411,931,371
(千円)	501,380	69	(2,914)	10,225	4,677	4,677	267,740	785,854
当期利益	-	-	-	-	-	-	4,887,934,705	4,887,934,705
(千円)	-	-	-	-	-	-	22,279	22,279
その他包括利益	-	-	-	(1,583,242,544)	-	-	-	(1,583,242,544)
(千円)	-	-	-	(7,216)	-	-	-	(7,216)

当期その他の包

括利益合計	-	-	- (1,583,242,544)	-	-	- 4,887,934,705	3,304,692,161
(千円)	-	-	(7,216)	-	-	22,279	15,063

2018年6月30日

現在の残高	110,000,000,000	15,110,000	(639,210,000)	660,052,575	1,026,066,038	1,026,066,038	63,628,538,881	175,716,623,532
(千円)	501,380	69	(2,914)	3,009	4,677	4,677	290,019	800,916

ベトナム国ハノイ市2019年9月15日グエン ティ トウ グエット

最高経営責任者

ヴ ホアイ アイン

経理担当マネジャー

添付の注記は本連結中間財務書類の一部である。[前へ](#) [次へ](#)

FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニーおよびその子会社

2019年6月30日に終了した6ヵ月における中間連結キャッシュ・フロー計算書

(間接法)

	2019年6月30日終了半期		2018年6月30日終了半期	
	ドン	千円	ドン	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
当期利益	4,929,954,356	22,471	4,887,934,705	22,279
調整項目:				
減価償却および償却	132,438,919	604	20,839,050	95
損益を通じた公正価値による				
金融資産の公正価値変動	(822,250,000)	(3,748)	(478,400,000)	(2,181)
投資活動による正味利益	(5,118,414,304)	(23,330)	(5,873,734,640)	(26,772)
法人税費用	-	-	661,254,777	3,014
運転資本調整前営業利益	(878,271,029)	(4,003)	(782,106,108)	(3,565)
未収金の変動	(446,481,919)	(2,035)	(417,010,082)	(1,901)
前払金の変動	103,939,048	474	(32,398,411)	(148)
未払金の変動	(37,244,560)	(170)	(39,601,271)	(181)
利息支払額	-	-	(122,097,930)	(557)
利息受取額	5,115,803,760	23,318	2,559,711,959	11,667
営業活動による正味キャッシュ・フロー	3,857,745,300	17,584	1,166,498,157	5,317

FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニーおよびその子会社

2019年6月30日に終了した6ヵ月間における中間連結キャッシュ・フロー計算書(間接法)(続き)

	2019年6月30日終了半期		2018年6月30日終了半期	
	ドン	千円	ドン	千円
投資活動によるキャッシュ・フロー				
3ヵ月を超過する定期預金の支払い	(105,500,000,000)	(480,869)	(64,100,000,000)	(292,168)
3ヵ月を超過する定期預金からの受取額	98,134,099,490	447,295	52,576,527,778	239,644
その他事業体への投資の売却による手取金	-	-	9,047,494,665	41,238
機器および付帯設備の買収	(216,086,485)	(985)	(206,186,910)	(940)
投資活動からの正味キャッシュ・フロー	(7,581,986,995)	(34,559)	(2,682,164,467)	(12,225)
現金および現金同等物の純減	(3,724,241,695)	(16,975)	(1,515,666,310)	(6,908)
期首現在における現金および現金同等物	6,075,553,043	27,692	6,109,866,223	27,849
期末現在における現金および現金同等物	2,351,311,348	10,717	4,594,199,913	20,940

ベトナム国ハノイ市

2019年9月15日

グエン ティ トゥ グエット
最高経営責任者

ヴ ホアイ イン
経理担当マネジャー

添付の注記は、本連結中間財務書類の一部である。

FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニーおよびその子会社

2019年6月30日に終了した6ヵ月間における中間連結財務書類の注記

1. 事業内容

FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー(以下「当社」という。)は国家証券監督委員会により発行された2007年7月25日付の設立・事業許可書第18/UBCK-GP号に基づきベトナムで設立された株式会社で、直近では、当社の本店変更について国家証券監督委員会により発行された2013年8月16日付の設立・事業許可書第25/GPDC-UBCK号でもって変更されている。

当社の主な活動は、ベトナムでの投資活動、委託投資ファンドおよび委託顧客の投資ポートフォリオの運用ならびに投資顧問業務を実行することである。

2019年6月30日現在、FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニーおよびその子会社(以下「当グループ」と総称する。)は、国家証券監督委員会により発行された2019年3月21日付の通知書第134/TB-UBCK号に基づき設立されたベトナム・バリュー・インベストメント・ファンド(以下「WIF」という。)を運営している。

当社の本店はハノイ、カウ・ギアイ・ディストリクト、ディッチ・ヴォン・ハウ・ワード、デュイ・タン・ストリート、ライト・アンド・スモール、スケール・インダストリアル・エリア、ロットB1A、TTCビルディング9階に所在している。

2019年6月30日現在、当グループは13名の従業員(2018年12月31日現在:13名)を有しており、以下の10名が国家証券監督委員会によりファンド運用業務を行うことが認められている。

氏名	証明書番号	日付
ヴ ホアイ アン女史 (Ms. Vu Hoai Anh)	000796/QLQ	2011年11月14日
グエン ティ トゥ グエット女史 (Ms. Nguyen Thi Thu Nguyet)	000795/QLQ	2011年11月14日
ゴ サン ハイ氏 (Mr. Ngo Thanh Hai)	001031/QLQ	2013年11月13日
ドゥアン ティ バン アイン女史 (Ms. Doan Thi Van Anh)	000793/QLQ	2011年11月14日
グエン トゥク アイン女史 (Ms. Nguyen Thuc Anh)	000959/QLQ	2013年6月7日
ファム ビック ゴック女史 (Ms. Pham Bich Ngoc)	001243/QLQ	2015年4月7日
ラ ティ スアン アイン女史 (Ms. La Thi Xuan Anh)	001384/QLQ	2016年2月29日
グエン フイ ホアン氏 (Mr. Nguyen Huy Hoang)	001381/QLQ	2016年2月16日
グエン ティ トゥ フオン女史 (Ms. Nguyen Thi Thu Huong)	001540/QLQ	2017年3月6日
グエン ト ウエン女史 (Ms. Nguyen To Uyen)	001582/QLQ	2017年6月29日

2019年6月30日現在、当社は以下の子会社を有している。

払込

資本金 議決権

% %

住所	主要業務	資本金	議決権
		%	%
FFインベスト メント・リミ テッド・ライ アビリティ・ カンパニー	ハノイ、カウ・ギアイ・ ディストリクト、ディッ チ・ヴォン・ハウ・ワー ド、デュイ・タン・スト リート、ライト・アン ド・スモール、スケー ル・インダストリアル・ エリア、ロットB1A、TTC ビルディング9階	ベトナムでの投資活動、合併 および買収のアドバイザー 業務ならびにコーポレート・ ガバナンスのアドバイザー 業務	100% 100%

2. 一般情報、IFRSに準拠している旨の記述および継続企業の前提

当グループの中間連結財務書類は、国際会計基準審議会（IASB）が発行した国際財務報告基準（IFRS）に従って作成されている。これは、当グループが継続企業ベースで運営しているという仮定の下で作成されている。

2019年6月30日に終了した6ヵ月間の中間連結財務書類（比較数値を含む。）は、経営陣による発行が2019年9月15日付で承認および授権された（注記23を参照されたい。）。

3. 2019年1月1日現在で新たに適用された基準

当グループは、2019年から有効となった新しい会計基準を適用した。

IFRS第16号「リース」

IFRS第16号「リース」は、3つの解釈指針（IFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」、SIC第15号「オペレーティング・リース - インセンティブ」およびSIC第27号「法的形態はリースであるものを含む取引の実体の評価」）と併せてIAS第17号「リース」を置き換えるものである。かかる新基準は、修正遡及適用アプローチを用いて適用され、IFRS第16号の適用による累積的影響は当期の利益剰余金の期首残高の調整として資本に認識される。過去の期の修正再表示は行われない。

移行時、当グループは、リース期間が12ヵ月未満のオペレーティング・リース契約のみを有していた。したがって、当グループは、使用権資産を認識せず、残存するリース期間にわたって定額法によりリース費用を会計処理する選択的免除を適用した。

以下は、2018年12月31日現在のオペレーティング・リース契約総額と2019年1月1日現在認識されたリース負債との調整である。

	ドン
2018年12月31日現在開示されているオペレーティング・リース契約総額	151,826,827
免除認識額：	-
・リース期間が12ヵ月未満のオペレーティング・リース契約	(151,826,827)
	-

その他の基準

2019年1月1日に発効し、採用されたその他の会計基準は、当グループの業績またはポジションに大きな影響を及ぼしていない。

[前へ](#) [次へ](#)

FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニーおよびその子会社

2019年6月30日に終了した6ヵ月間における連結財務書類の注記(続き)

4. 重要な会計方針

中間連結財務書類は、2018年12月31日に終了した年度の当グループの最新の年次財務書類に適用された会計方針に従って作成された(IFRS第16号の適用による影響を除く。)

4.1 作成の基礎

当グループの中間連結財務書類は、発生主義および取得原価主義に基づいて作成されている。ただし、連結財政状態計算書における公正価値で測定される損益を通じた公正価値による金融資産(以下「FVTPL」という。)を除く。

4.2 連結の基礎

当グループの中間連結財務書類は、2019年6月30日現在および1月1日から6月30日までの中間期間の親会社および子会社の財務書類を連結している。

グループ会社間のすべての取引および債権債務残高は連結時に消去される(グループ会社間の取引の未実現損益を含む。)。グループ内での資産売却に係る未実現損失が連結時に消去される場合、原資産もグループの観点から減損テストが行われる。子会社の財務書類に計上されている金額は、当グループが採用した会計方針との整合性を確保するために必要に応じて調整されている。

当期中に取得または処分された子会社の損益およびその他の包括利益は、該当する場合、取得の効力発生日からまたは処分の効力発生日まで認識される。

当グループは、それぞれの所有持分に基づいて、子会社の包括利益または損失の合計を親会社の株主と非支配持分に帰属させている。

当社の法定連結財務書類は、国際財務報告基準(「IFRS」)に従って、取得原価主義に基づいて作成されている。本連結財務書類は、注記1に記載の親会社の個別財務書類および子会社の個別財務書類に基づいて、内部の債権債務残高および取引を消去して作成されている。

4.3 企業結合

当グループは、企業結合の会計処理において取得法を適用している。子会社の支配を獲得するために当グループが移転した対価は、移転された資産、引き受けた負債および当グループが発行した持分の取得日の公正価値の合計として計算される。これには、条件付対価契約から発生するすべての資産または負債の公正価値が含まれている。取得費用は発生時に費用計上される。

取得した資産および引き受けた負債は通常、取得日の公正価値で測定される。

4.4 為替換算

機能通貨および表示通貨

本連結財務諸表は、親会社の機能通貨でもあるベトナム・ドンで表示されている。

外貨建て取引および残高

外貨建て取引は、取引日現在の為替レート(直物為替レート)を用いて、各グループ企業の機能通貨に換算される。かかる取引の決済および決算日レートでの外貨建ての貨幣性項目の再測定から生じる為替差損益は、損益に認識される。

非貨幣性項目は期末に再換算されず、取得原価で測定される(取引日の為替レートを用いて換算される。)。ただし、公正価値で測定される非貨幣性項目は、公正価値が決定される日の為替レートを用いて換算される。

4.5 収益

収益には、ファンドマネジメント、投資ポートフォリオ運用およびその他業務による報酬が含まれる。

収益を認識するかどうかを判断するために、当グループは以下の5段階のプロセスに従っている。

1. 顧客との契約を識別する。
2. 履行義務を識別する。
3. 取引価格を算定する。
4. 取引価格を履行義務に配分する。
5. 履行義務の充足時/充足するにつれて収益を認識する。

収益は、当グループが約束したサービスを顧客に移転することにより履行義務を充足した時点で(または充足するにつれて)、一時点または一定期間にわたって認識される。

4.6 利息収益および利息費用

利息収益および利息費用は、実効金利法を用いて損益に認識される。

実効金利とは、金融資産または負債の予想残存期間を通じて、将来の現金支払額または受取額の見積額を、金融資産の帳簿価額総額または金融負債の償却原価まで正確に割り引く利率をいう。金融資産の帳簿価額総額は損失引当金を調整する前の償却原価をいう。

当初認識時に信用減損していない金融資産

金融資産が信用減損していない場合、利息収益は資産の帳簿価額総額に対して実効金利を適用して計算される。実効金利を計算するには、当グループは、資産のすべての契約条件を考慮して将来キャッシュ・フローを見積もっているが、予想信用損失については考慮していない。

金融資産が当初認識後に信用減損した場合、利息収益は資産の償却原価に実効金利を適用して計算される。当該資産がもはや信用減損していない場合には、利息収益の計算は総額ベースに戻る。

当初認識時に信用減損している金融資産

利息収益は、資産の償却原価に信用調整後の実効金利を適用することで計算される。信用調整後の実効金利は、予想信用損失を含む見積将来キャッシュ・フローを用いて計算される。利息収益の計算は、当該資産の信用が改善されたとしても総額ベースに戻らない。

金融負債

利息費用は、負債の償却原価に実効金利を適用することで計算される。実効金利を計算する際、当グループは当該負債のすべての契約条件を考慮して将来キャッシュ・フローを見積る。

実効金利の計算には、実効金利の不可分の一部である支払済みまたは受領済みのすべての手数料およびポイントが含まれている。取引費用には金融資産の取得または金融負債の発行に直接起因する増分費用が含まれている。

FVTPLで測定されていない金融資産に係る利息収益および損益に表示されたその他金融費用には、実効金利により計算された償却原価で測定される金融資産および金融負債ならびにFVOCIで測定された債券投資に係る利息が含まれている。

4.7 営業費用

営業費用は、サービスの利用時または発生時に損益に認識される。保証に係る支出は、当グループが義務を負うときに認識される。これは通常、関連する商品が販売されるときに発生する。

4.8 借入コスト

適格資産の取得、建設または生産に直接起因する借入コストは、意図した使用または販売に向けて資産を完成および準備するために必要な期間に資産計上される。その他の借入コストは、発生した期に費用計上され、金融費用として計上される。

4.9 有形固定資産

機器および付帯設備

機器および付帯設備は、取得費用で当初認識される（資産を当グループの経営者が意図した方法で稼働できるようにするために必要な場所および状態に置くことに直接起因する費用を含む）。機器および付帯設備は当初認識後は、取得原価から減価償却累計額および減損損失を控除して測定される。

減価償却は、機器および付帯設備の取得原価から見積残存価額を控除して定額法で認識され、以下の耐用年数が適用される。

機器	3 - 5年
付帯設備	2 - 3年

有形固定資産の処分から生じる損益は、処分代金と資産の帳簿価額との差額として算定され、その他の収益またはその他の費用の損益に認識される。

4.10 リース

注記3に記載されているとおり、当グループは修正遡及適用アプローチを用いてIFRS第16号を適用しているため、比較情報は修正再表示されていない。これは、比較情報が引き続きIAS第17号およびIFRIC解釈指針第4号に基づき計上されていることを意味している。

2019年1月1日から適用される会計方針

借手としての当グループ

2019年1月1日以降に締結されたすべての新規契約について、当グループは、契約がリースであるか、またはリースを含んでいるかどうかを検討する。リースとは、「対価と引き換えに一定期間資産（原資産）を使用する権利を移転する契約または契約の一部」と定義される。この定義を適用するために、当グループは、契約が以下の3つの主な評価を満たすかどうかを評価する。

- ・契約が特定された資産を含んでいる。特定された資産は、契約で明示的に特定されるか、または当該資産が当グループに利用可能とされる時点で黙示的に定められることにより特定される。
- ・当グループが、使用期間全体にわたって特定された資産の使用により生じる実質的にすべての経済的便益を得る権利を有しており、契約の定められた範囲内での権利を考慮している。
- ・当グループが、使用期間全体にわたって特定された資産の使用を指図する権利を有している。

当グループは、使用期間全体にわたって資産の「使用方法および使用目的」を指図する権利が有しているかどうかを評価する。

借手としてのリースの測定および認識

リース開始日に、当グループは使用権資産およびリース負債を貸借対照表に認識している。使用権資産は取得原価で測定される。取得原価は、リース負債の当初測定額、当グループに生じた初期直接費用、リース終了時の資産の解体および除去に要する費用の見積り、ならびにリース開始日より前に支払われたリース料（受け取ったインセンティブを控除後）で構成されている。

当グループは、使用権資産をリース開始日から使用権資産の耐用年数の終了時またはリース期間の終了時のいずれか早い方まで定額法で減価償却している。当グループはまた、かかる指標が存在する場合、使用権資産の減損も評価している。

開始日において、当グループは、同日時点で支払われていないリース料の現在価値でリース負債を測定し、かかる利率が容易に入手可能な場合はリースに当該計算利率または当グループの追加借入利率を用いて割引いている。

リース負債の測定に含まれるリース料支払額は、固定支払額（実質的な固定支払額を含む。）、指数またはレートに基づく変動支払額、残価保証に基づいて支払うと予想される金額および行使されることが合理的に確実なオプションから生じる支払額で構成される。

当初測定後は、リース負債は支払われた額が減額され、金利が増額される。見直しまたは条件変更を反映するか、または実質的な固定支払額に変更がある場合は再測定される。

リース負債を再測定する場合、使用権資産に対応する修正が反映される。使用権資産が既にゼロまで減額されている場合は、損益に反映される。

当グループは、実務上の便法を用いて短期リースおよび少額資産のリースを会計処理することを選択している。使用権資産およびリース負債を認識する代わりに、これらに関する支払額は、リース期間にわたって定額法で費用として損益に認識される。財政状態計算書では、使用権資産は有形固定資産に含まれ（投資不動産の定義を満たすものを除く。）、リース負債は営業債務およびその他債務に含まれている。

2019年1月1日より前に適用されている会計方針

借手としての当グループ - オペレーティング・リース

当グループが借手である場合、オペレーティング・リース契約に係る支払額は、リース期間にわたって定額法で費用として認識される。保守や保険などの関連費用は、発生時に費用計上される。

4.11 有形固定資産の減損テスト

減損評価の目的で、資産は、主に独立したキャッシュ・インフローの最小単位（資金生成単位）でグループ分けされる。これにより、一部の資産は個別に減損テストが行われ、一部は資金生成単位レベルで減損テストが行われる。

資金生成単位（事業セグメントに相当すると当グループの経営陣が判断するもの）は、少なくとも毎年減損テストが行われる。

その他の個々の資産または資金生成単位はすべて、事象または状況の変化が帳簿価額が回収できない可能性があることを示す場合はいつでも減損テストが行われる。

資産（または資金生成単位）の帳簿価額がその回収可能価額を上回る金額について減損損失が認識される。回収可能価額は、処分費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方である。使用価値を決定するために、経営陣は各資金生成単位からの見積将来キャッシュ・フローを推定し、かかるキャッシュ・フローの現在価値を計算するために適切な割引率を決定する。減損テストの手続きに使用されるデータは、当グループの直近の承認済みの予算に直接関連しており、将来の再編成および資産増強の影響を除外するために必要に応じて調整される。割引係数は、資金生成単位ごとに個別に決定され、貨幣の時間的価値の現在の市場評価および資産固有のリスク要因を反映している。

資金成単位の減損損失は、まず、かかる資金生成単位に割り当てられたのれんの帳簿価額を減額する。残りの減損損失は、資金生成単位の他の資産に応じて計上される。のれんを除き、すべての資産はその後、過去に認識された減損損失がもはや存在しない可能性を示す兆候について再評価される。資産または資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を超える場合、減損損失は戻入れられる。

4.12 金融商品

認識および認識の中止

金融資産および金融負債は、当グループが金融商品の契約条項の当事者となったときに認識される。

金融資産は、当該金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、または当該金融資産およびリスクと経済価値の概ねすべてを移転した場合に認識を中止する。金融負債は、それが消滅、免責、取消または失効した場合に認識が中止される。

金融資産の分類および当初測定

IFRS第15号に従って重要な金融要素を含んでおらず、取引価格で測定される営業債権を除き、すべての金融資産は当初、取引費用を調整した公正価値で測定される（該当する場合）。

金融資産（ヘッジ手段として指定され有効なものは除く。）は、以下のカテゴリーに分類される。

- ・償却原価
- ・損益を通じた公正価値（FVTPL）
- ・その他包括利益を通じた公正価値（FVOCI）

表示期間において、当社はFVOCIに分類される金融資産を保有していない。

分類は以下の双方により決定される。

- ・金融資産の管理に関する企業の事業モデル
- ・金融資産の契約上のキャッシュ・フロー特性

損益に認識される金融資産に関連するすべての収益および費用は、金融費用、金融収益またはその他の金融項目に表示される（その他の費用に表示される営業債権の減損を除く。）。

金融資産の事後測定

償却原価で測定される金融資産

金融資産は、以下の条件を満たした場合（およびFVTPLに指定されていない場合）、償却原価で測定される。

- ・金融資産が契約上のキャッシュ・フローを回収するために当該金融資産を保有すること目的とする事業モデルの中で保有されている。
- ・金融資産の契約条件により、元本および元本残高に対する利息の支払いのみであるキャッシュ・フローが生じる。

当初認識後、金融資産は実効金利法を用いて償却原価で測定される。割引の影響が重要でない場合は割り引かれない。当グループの現金および現金同等物およびその他のほとんどの債権は、このカテゴリーの金融商品に分類される。

損益を通じた公正価値による金融資産（FVTPL）

「回収するために保有」または「回収および売却するために保有」を除く異なる事業モデル内で保有されている金融資産は、損益を通じた公正価値による金融資産に分類される。また、事業モデルに関わらず、契約上のキャッシュ・フローが元本および利息の支払いのみではない金融資産はFVTPLで会計処理される。すべてのデリバティブ金融商品はこのカテゴリーに分類されるが、ヘッジ会計要件が適用されるヘッジ手段として適格かつ有効な金融商品を除く（以下を参照。）。

当該カテゴリーの資産は公正価値で測定され、損益は損益において認識される。当該カテゴリーの金融資産の公正価値は、活発な市場取引を参照するか、または活発な市場が存在しない場合は評価技法を用いて決定される。

金融資産の減損

IFRS第9号の減損要件では、より多くの将来見通しに関する情報を使用して、予想信用損失を認識している（「予想信用損失（ECL）モデル」）。

信用損失の認識において、当グループは最初に信用損失事象を認識することに依拠しなくなった。代わりに、当グループは、信用リスクを評価し予想信用損失を測定する際に、過去の事象、現在の状況、金融商品の将来キャッシュ・フローの予想される回収可能性に影響を及ぼす合理的かつ裏付け可能な予測を含む、より広範な情報を考慮している。

この将来予測アプローチを適用する際に、以下の区分が行われる。

- ・当初認識以降、信用の質が著しく悪化していないか、または信用リスクが低い金融商品（「ステージ1」）。
- ・当初認識以降に信用の質が著しく悪化し、信用リスクが低くない金融商品（「ステージ2」）。

「ステージ3」は、報告日に減損の客観的な証拠がある金融資産を対象とする。

「12ヶ月の予想信用損失」は1つ目の区分で認識され、「全期間の予想信用損失」は2つ目の区分で認識される。

予想信用損失の測定は、金融商品の予想残存期間にわたる信用損失の確率加重見積りによって決定される。

営業債権およびその他の債権ならびに契約資産

当グループは、営業債権およびその他の債権ならびに契約資産の会計処理において簡素化されたアプローチを使用し、全期間の予想信用損失として損失引当金を計上している。これらは、金融商品の残存期間中の任意の時点でのデフォルトの可能性を考慮した、契約上のキャッシュ・フローの期待ショートフォールである。計算にあたり、当グループは過去の実績、外部指標および将来見通しに関する情報を用いて、引当金マトリックスにより予想信用損失を計算している。

営業債権は、延滞期間に基づきグループ化された共有の信用リスク特性を有するため、当グループは集合的に営業債権の減損を評価する。

金融負債の分類および測定

当グループの金融負債には、借入金、営業債務およびその他債務が含まれている。

金融負債は公正価値で当初測定され、該当する場合、当グループが損益を通じた公正価値による金融負債を指定する場合を除き、取引費用について調整される。

金融負債は当初認識後、実効金利法を用いて償却原価で測定される（FVTPLに指定されたデリバティブおよび金融負債を除く。これらは当初認識後は公正価値で計上され、損益は損益に計上される。）。

すべての利息関連費用および（該当する場合）損益に計上される金融商品の公正価値の変動は、金融費用または金融収益に含まれる。

4.13 法人所得税

損益に認識される税金費用は、その他の包括利益または直接資本に認識されない繰延法人税および当期法人税の合計で構成される。

当期法人税の計算は、報告期間末までに制定または実質的に制定された税率および税法に基づいている。繰延法人税は、貸借対照表負債法を用いて計算される。

繰延税金資産は、将来の課税所得に対して基礎となる税務上の欠損金または将来減算一時差異が利用できる可能性が高い範囲で認識される。繰延税金資産は、当グループの将来の業績に関する予測に基づいて評価され、重要な非課税所得および損金不算入費用ならびに未使用の税務上の欠損金または繰越税額控除の利用に関する特定の制限について調整される。

繰延税金負債は、IAS第12号「法人所得税」では限定的な免除規定があるが、通常は全額認識される。かかる免除により、当グループは、のれんまたは子会社への投資に関連する一時差異に係る繰延法人税を認識していない。

4.14 現金および現金同等物

現金および現金同等物には、手許現金および銀行現金ならびに満期が3ヵ月以内の流動性の高い短期投資および銀行預金が含まれている。

4.15 資本

普通株式

普通株式は資本に分類される。普通株式の発行に直接帰属する増分費用は、普通株式の当初測定から控除される。

資本剰余金

株主から出資を受けた時点で、発行価格と株式の額面価格との差額は、資本の株式プレミアム勘定に計上される。

自己株式

資本として認識される株式を購入する場合、直接帰属する費用を含む税効果控除後の支払対価の金額は資本の控除として認識される。買戻された株式は自己株式に分類され、資本合計からの控除として表示される。買い戻された株式が再発行されると、再発行価格と購入価格の差額が株式プレミアムに計上される。

準備金

当グループは、地域の規制に従って多くの準備金を設定および維持している。これらは特定の目的のための準備金であり、所定の割合で税引後純利益から配分される。

- ・株式資本を補填するための準備金：ベトナム会計基準、ベトナム企業会計制度、ファンド運用会社に適用される会計制度の普及に関して財務省が交付した2011年9月5日付の通達第125/2011/TT-BTC号および財務報告に適用される関連する法律上の要件に従って作成された連結財務書類に計上されている税引後純利益の5%で、当グループの株式資本を超えない。
- ・財務準備金：ベトナム会計基準、ベトナム企業会計制度、ファンド運用会社に適用される会計制度の普及に関して財務省が交付した2011年9月5日付の通達第125/2011/TT-BTC号および財務報告に適用される関連する法律上の要件に従って作成された連結財務書類に計上されている税引後純利益の5%で、当グループの株式資本の10%を超えない。

4.16 退職後給付

当グループは、さまざまな確定拠出制度を通じて退職後給付を提供している。

退職後給付

退職後給付は、ベトナム社会保険によって当グループの退職者に支払われる。当グループは、従業員の基本給の17.5%の社会保険料を社会保険庁に毎月支払うことにより、かかる退職後給付に拠出しなければならない。当グループは、これ以上従業員の退職後給付に拠出する義務を負わない。

失業給付

労働法に関するベトナムの規制および失業保険に関する雇用法第38/2013/QH13号の導入に関するガイダンスを提供する2015年1月1日から発効する最新の法令第28/2015/ND-CPに従い、当グループは、保険加入者の失業保険の支払いに使用される給与資金の1%で失業保険を支払う義務があり、失業保険基金に同時に支払うために各従業員の給与の1%を差し引かなければならない。

4.17 一株当たり利益

基本的一株当たり利益

基本的1株当たり利益は、賞与および福利厚生資金を控除した普通株主に帰属する利益を、当期中の発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算される。

4.18 関連当事者

関連会社には、その親会社ならびにその最終親会社およびその子会社が含まれる。

当事者は、ある当事者が直接的または間接的に他の当事者を支配するか、または財務上および業務上の意思決定において他の当事者に対して重要な影響力を行使する能力を有している場合に、関連しているとみなされる。また、当事者は、共同支配または共通の重要な影響を受ける場合、関連しているとみなされる。

関連当事者には、FPTキャピタルに対する支配または重要な影響を及ぼすFPTキャピタルの議決権に対する持分を直接または間接的に所有する企業および個人が含まれている。FPTキャピタルおよびその子会社の経営陣および取締役会メンバー、ならびにこれらの個人の近親者およびこれらの個人に関連する企業も関連当事者に相当する。それぞれの可能性のある関係当事者との関係を検討するにあたり、単に法的な形態ではなく、関係の実質に留意する。

4.19 引当金、偶発資産および偶発負債

当グループが、過去の事象の結果として現在の法的または推定的債務を有しており、当グループが経済的資源の流出を必要とする可能性が高く、かつその金額を信頼性をもって見積もることができる場合に、法的紛争、不利な契約またはその他の請求に対する引当金が認識される。流出の時期および金額は不確実である可能性がある。

リストラクチャリングに対する引当金は、リストラクチャリングに関する詳細な公式の計画が存在し、経営陣が影響を受ける者にその計画の主な特徴を伝達するか、計画の実行を開始する場合にのみ認識される。将来の営業損失に対する引当金は認識されない。

引当金は、現在の債務に関連するリスクおよび不確実性を含み、報告日現在の入手可能な最も信頼できる証拠に基づいて、現在の債務を決済するために必要な支出の見積額で測定される。類似の債務が複数ある場合、決済に必要となるであろう流出の可能性は、類似の債務全体を考慮して決定される。引当金は貨幣の時間的価値が重要である場合に、その現在価値に割り引かれる。

当グループが、債務に関して実質的に第三者から徴収することが確実な補填はすべて、別個の資産として認識される。ただし、かかる資産は関連する引当金の金額を超えてはならない。

現在の債務の結果として経済的資源が流出する可能性が低い場合は、債務は認識されない。

4.20 会計方針の適用における経営陣の重要な判断および見積りの不確実性

財務書類を作成する際、経営陣は、資産、負債、収益および費用の認識ならびに測定に関する複数の判断、見積りおよび仮定を行う。

経営陣の重要な判断

投資先に対する支配の決定

経営陣はその判断を適用して、当グループが投資ファンドを支配していることを支配の指標が示すかどうかを判断している。

当グループは、複数の投資ファンドのファンド・マネジャーを務めている。当グループがこうした投資ファンドを支配しているかどうかの判断は、通常、ファンドにおける当グループの総体的な経済的利益（成功報酬および見積運用報酬を含む。）の評価およびファンド・マネジャーを解任する投資家の権利に重点を置いている。当グループが支配するすべてのファンドについて、投資家は、単純過半数票で理由なく当グループをファンド・マネジャーから解任でき、また当グループの総体的な経済的利益は、いずれの場合も運用報酬（委託された元金の0.4%から1.25%）である。その結果、当グループはすべての場合において投資家の代理人として行為していると結論付けており、したがってこれらのファンドを連結していない。

仮定および見積りの不確実性

資産、負債、収益および費用の認識および測定に最も重要な影響を及ぼす可能性のある見積りおよび仮定に関する情報は以下に記載されている。実際の業績は大幅に異なる場合がある。

- 金融商品の公正価値および減損の決定
- 引当金の認識および測定：資源の流出の可能性および程度に関する主要な仮定

[前へ](#) [次へ](#)

FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニーおよびその子会社

2019年6月30日に終了した6ヵ月間における連結財務書類の注記(続き)

5. 金融商品

5.1 金融資産および金融負債の分類

注記4.12は、金融資産および金融負債の各分類ならびに関連する会計方針について記載したものである。
各分類の金融資産および金融負債の帳簿価額は以下のとおりである。

2019年6月30日	注記	FVOCI ドン	FVTPL ドン	償却原価 ドン	合計 ドン
金融資産					
現金および現金 同等物	6	-	-	2,351,311,348	2,351,311,348
営業債権および その他債権(*)	7	-	-	730,255,004	730,255,004
満期が3ヶ月を超 える定期預金(*)	9,10	-	-	154,133,521,283	154,133,521,283
損益を通じた公 正価値による金 融資産	5.2	-	12,782,250,000	-	12,782,250,000
その他金融資産 (*)		-	-	126,091,360	126,091,360
資産合計		-	12,782,250,000	157,341,178,995	170,123,428,995

FVTPLによる その他負債 ドン	その他負債 (償却原価) ドン	合計 ドン
-------------------------	-----------------------	----------

金融負債

営業債務およびそ の他債務(*)		-	223,263,660	223,263,660
---------------------	--	---	-------------	-------------

2018年12月31日	注記	FVOCI ドン	FVTPL ドン	償却原価 ドン	合計 ドン
金融資産					
現金および現金 同等物	6	-	-	6,075,553,043	6,075,553,043
営業債権および その他債権(*)	7	-	-	294,424,984	294,424,984
満期が3ヶ月を超 える定期預金(*)	9,10	-	-	146,767,620,773	146,767,620,773

損益を通じた公正価値による金融資産	5.2	-	11,960,000,000	-	11,960,000,000
その他金融資産(*)		-	-	126,091,360	126,091,360
資産合計		-	11,960,000,000	153,263,690,160	165,223,690,160

FVTPLによる その他負債 ドン	その他負債 (償却原価) ドン	合計 ドン
-------------------------	-----------------------	----------

金融負債

営業債務およびその他債務(*)	-	266,784,916	266,784,916
-----------------	---	-------------	-------------

(*)当グループの経営陣は、かかる金融資産および金融負債の短期的な性質により、かかる残高の公正価値は帳簿価額に近似していると予想している。

5.2 損益を通じた公正価値による金融資産

	株式数	取得原価 ドン	2019年6月30日 公正価値 ドン
上場株式			
Hoang Anh Gia Lai Agricultural Joint Stock Company	747,500	25,500,000,000	12,782,250,000

	株式数	取得原価 ドン	2018年12月31日 公正価値 ドン
上場株式			
Hoang Anh Gia Lai Agricultural Joint Stock Company	747,500	25,500,000,000	11,960,000,000

6. 現金および現金同等物

	2019年6月30日 ドン	2018年12月31日 ドン
銀行預金	1,348,749,704	2,367,529,755
現金同等物	1,002,561,644	3,708,023,288
	2,351,311,348	6,075,553,043

7. 営業債権およびその他債権

2019年6月30日

2018年12月31日

ドン

ドン

非金融商品

供給業者への前払金	128,645,000	128,287,500
-----------	-------------	-------------

金融商品

営業債権 - 純額	618,100,004	286,413,891
-----------	-------------	-------------

その他債権 - 純額	112,155,000	8,011,093
------------	-------------	-----------

	730,255,004	294,424,984
--	-------------	-------------

	858,900,004	422,712,484
--	-------------	-------------

営業債権およびその他債権

総額	2,090,910,026	1,655,080,006
----	---------------	---------------

減損	(1,360,655,022)	(1,360,655,022)
----	-----------------	-----------------

	730,255,004	294,424,984
--	-------------	-------------

8.税金**8.1 国家予算からの未収還付税金**

2019年6月30日

2018年12月31日

ドン

ドン

個人所得税	-	95,768
-------	---	--------

法人所得税	980,759,562	980,759,562
-------	-------------	-------------

その他の税金	3,000,000	3,000,000
--------	-----------	-----------

	983,759,562	983,855,330
--	-------------	-------------

8.2 国家予算への未払税金

2019年6月30日

2018年12月31日

ドン

ドン

付加価値税	47,085,000	42,982,500
-------	------------	------------

個人所得税	23,006,789	64,353,849
-------	------------	------------

	70,091,789	107,336,349
--	------------	-------------

国家予算からの未払還付税金 / への未払税金の変動

2019年

2019年

1月1日

増加

減少

6月30日

ドン

ドン

ドン

ドン

付加価値税	42,982,500	93,879,500	89,777,000	47,085,000
-------	------------	------------	------------	------------

法人所得税	(980,759,562)	-	-	(980,759,562)
-------	---------------	---	---	---------------

個人所得税	64,258,081	231,583,773	272,835,065	23,006,789
-------	------------	-------------	-------------	------------

その他の税金	(3,000,000)	-	-	(3,000,000)
	<u>(876,518,981)</u>	<u>325,463,273</u>	<u>362,612,065</u>	<u>(913,667,773)</u>

9. その他の流動資産

	2019年6月30日	2018年12月31日
	ドン	ドン
満期が3ヶ月超から1年までの定期預金	154,133,521,283	106,562,065,217
その他	10,000,000	10,000,000
	<u>154,143,521,283</u>	<u>106,572,065,217</u>

10. その他の非流動資産

	2019年6月30日	2018年12月31日
	ドン	ドン
満期が1年超の定期預金	-	40,205,555,556
その他	116,091,360	116,091,360
	<u>116,091,360</u>	<u>40,321,646,916</u>

11. 有形固定資産

	機器	付帯設備	使用権資産	合計
	ドン	ドン	ドン	ドン
帳簿価額総額				
2019年1月1日現在残高	309,395,510	197,190,000	-	506,585,510
追加 - 使用権資産	-	-	1,129,013,219	1,129,013,219
2019年6月30日現在残高	<u>309,395,510</u>	<u>197,190,000</u>	<u>1,129,013,219</u>	<u>1,635,598,729</u>
減価償却および減損				
2019年1月1日現在残高	154,422,134	191,870,000	-	346,292,134
当期の減価償却費	34,364,484	3,990,000	94,084,435	132,438,919
2019年6月30日現在残高	<u>188,786,618</u>	<u>195,860,000</u>	<u>94,084,435</u>	<u>478,731,053</u>
帳簿価額				
2019年6月30日現在残高	<u>120,608,892</u>	<u>1,330,000</u>	<u>1,034,928,784</u>	<u>1,156,867,676</u>
帳簿価額総額				

2018年1月1日現				
在残高	<u>103,208,600</u>	<u>197,190,000</u>	-	<u>300,398,600</u>
追加	<u>206,186,910</u>	-	-	<u>206,186,910</u>
2018年6月30日現				
在残高	<u>309,395,510</u>	<u>197,190,000</u>	-	<u>506,585,510</u>

減価償却および減損

2018年1月1日現				
在残高	<u>103,208,600</u>	<u>183,890,000</u>	-	<u>287,098,600</u>
当期の減価償却費	<u>16,849,050</u>	<u>3,990,000</u>	-	<u>20,839,050</u>
2018年6月30日現				
在残高	<u>120,057,650</u>	<u>187,880,000</u>	-	<u>307,937,650</u>

帳簿価額

2018年6月30日現				
在残高	<u>189,337,860</u>	<u>9,310,000</u>	-	<u>198,647,860</u>

帳簿価額総額

2018年1月1日現				
在残高	<u>103,208,600</u>	<u>197,190,000</u>	-	<u>300,398,600</u>
追加	<u>206,186,910</u>	-	-	<u>206,186,910</u>
2018年12月31日現				
在残高	<u>309,395,510</u>	<u>197,190,000</u>	-	<u>506,585,510</u>

減価償却および減損

2018年1月1日現				
在残高	<u>103,208,600</u>	<u>183,890,000</u>	-	<u>287,098,600</u>
当期の減価償却費	<u>51,213,534</u>	<u>7,980,000</u>	-	<u>59,193,534</u>
2018年12月31日現				
在残高	<u>154,422,134</u>	<u>191,870,000</u>	-	<u>346,292,134</u>

帳簿価額

2018年12月31日現				
在残高	<u>154,973,376</u>	<u>5,320,000</u>	-	<u>160,293,376</u>

使用权資産は、IFRS第16号に従って、当期中に認識したオペレーティング・リースの権利を表している。

12. 営業債務およびその他債務

2019年6月30日

2018年12月31日

	ドン	ドン
非金融負債		
顧客からの前受金	1,333,333,333	1,333,333,333
前受収益	288,260,273	257,739,728
	1,621,593,606	1,591,073,061
金融負債		
その他債務	219,928,660	184,284,916
供給業者への債務	3,335,000	82,500,000
	223,263,660	266,784,916
	1,844,857,266	1,857,857,977

13. リース

リース負債は、財政状態計算書の借入金に以下のように表示されている。

	2019年6月30日	2018年12月31日
	ドン	ドン
リース負債 - 流動	217,235,175	-
リース負債 - 非流動	695,691,559	-
	912,926,734	-

	2019年6月30日			2018年12月31日		
	合計	支払利息	元本	合計	支払利息	元本
	ドン	ドン	ドン	ドン	ドン	ドン
1年間	301,624,756	84,389,581	217,235,175	-	-	-
1年から5年	761,149,964	65,458,406	695,691,559	-	-	-
	1,062,774,720	149,847,987	912,926,734	-	-	-

14. 株式資本

親会社の授権株式資本は110,000,000,000ドンであり、1株当りの額面金額は10,000ドンで普通株式11,000,000株に分割されている。普通株式は、株主総会で配当および同等の議決権を受け取る権利を有する。

発行済株式：

	2019年6月30日	2018年12月31日
	株式数	株式数
授権株式数	11,000,000	11,000,000
発行済株式総数	11,000,000	11,000,000
+普通株式	11,000,000	11,000,000
+優先株式	-	-
自己株式数	55,000	55,000

+普通株式	55,000	55,000
+優先株式	-	-
流通株式数	10,945,000	10,945,000
+普通株式	10,945,000	10,945,000
+優先株式	-	-

15. 基本的1株当り利益

	2019年6月30日終了半期	2018年6月30日終了半期
普通株式に帰属する純利益	4,929,954,356	4,887,934,705
普通株式に帰属する税引後利益	4,929,954,356	4,887,934,705
普通株式の加重平均株式数	10,945,000	10,945,000
基本的1株当り利益	450	446

16. その他費用

	2019年6月30日終了半期 ドン	2018年6月30日終了半期 ドン
オフィス賃貸料	135,482,847	250,585,440
旅費および宿泊費	71,483,080	74,410,450
専門サービス	27,500,000	83,050,000
その他費用	326,576,080	322,371,410
	561,042,007	730,417,300

17. 法人所得税

当グループは、課税所得に対する法人所得税(「CIT」)を標準税率で支払う義務を有する。2013年6月19日付の改正CIT法第32/2013/QH13号の下では、標準CIT率は20%である。

会計上の税引前利益と課税所得との調整は以下のとおりである。

	2019年6月30日終了半期 ドン	2018年6月30日終了半期 ドン
会計上の税引前純利益	4,929,954,356	5,549,189,482
一時差異	540,595,530	277,599,091
会計上の税引前純利益	5,470,549,886	5,826,788,573
調整:	-	-
損金不算入費用	55,000,000	-
申告対象所得	5,525,549,886	5,826,788,573
過年度の税務上の繰越欠損金	(5,525,549,886)	(2,520,514,691)
課税所得	-	3,306,273,882
CIT費用合計(20%)	-	661,254,777

CITの計算は、地域の税務当局の見直しおよび承認の対象である。2019年6月30日現在、当社には重要な一時差異がないため、繰延税金は貸借対照表に計上されていない。

親会社の税務上の欠損金

発生した 年度	税務レビュー の状況	税務上の欠損金		税務上の繰延欠 損金	
		税務上の欠損金 ドン	使用 ドン	繰延欠 損金 ドン	繰越期限
2016	未処理	11,012,710,546	8,122,982,878	2,889,727,668	2021
2018	未処理	828,252,874	-	828,252,874	2023
		11,840,963,420	8,122,982,878	3,717,980,542	

子会社の税務上の欠損金

発生した 年度	税務レビュー の状況	税務上の欠損金		税務上の繰延欠損 金	
		税務上の欠損金 ドン	使用 ドン	繰延欠 損金 ドン	繰越期限
2018	未処理	12,626,674,606	2,257,827,711	10,368,846,895	2023

未認識の繰越税金資産

当社がかかる項目に関して繰延税金資産を認識していないのは、当社がその便益を利用できる将来の課税所得が得られる可能性が低いためである。また、2019年6月30日現在、当社には重要な一時差異がないため、繰延税金は2019年6月30日現在の貸借対照表に計上されていない。

18. 関連当事者との取引および残高

当期中の関連当事者との重要な取引は以下のとおりである。

関連当事者	関係	内容	2019年6月30日終	2018年6月30日終
			了半期 ドン	了半期 ドン
FPTテレコム・ジョ イント・ストック・ カンパニー	関連当事者	委託報酬による収 益	9,917,809	9,917,809
FPTオンライン・ サービス・ジョイ ント・ストック・カ ンパニー	関連当事者	委託報酬による収 益	9,917,809	9,917,809
FPTインベストメン ト・カンパニー・リ ミテッド	関連当事者	委託報酬による収 益	252,904,108	252,904,108

2019年6月30日現在の関連当事者との残高は以下のとおりである。

関連当事者	関係	委託投資による	
		未収委託報酬	受領額

ドン

ドン

2019年6月30日

FPTテレコム・ジョイント・ストック・カンパニー	関連当事者	9,917,810	6,000,000,000
FPTオンライン・サービス・ジョイント・ストック・カンパニー	関連当事者	9,917,808	1,850,000,000
FPTインベストメント・カンパニー・リミテッド	関連当事者	252,904,108	84,275,053,776
FPTジョイント・ストック・カンパニー	株主	960,655,022	-

2018年12月31日

FPTテレコム・ジョイント・ストック・カンパニー	関連当事者	20,000,000	6,000,000,000
FPTオンライン・サービス・ジョイント・ストック・カンパニー	関連当事者	20,000,000	1,850,000,000
FPTインベストメント・カンパニー・リミテッド	関連当事者	-	84,275,053,776
FPTジョイント・ストック・カンパニー	株主	960,655,022	-

取締役の報酬：

	2019年6月30日終了半期	2018年6月30日終了半期
	ドン	ドン
最高責任者		
給とおよび賞与	436,390,000	389,676,762
経営陣および監査役会		
給与	917,120,000	836,292,774
	<u>1,353,510,000</u>	<u>1,225,969,536</u>

[前へ](#) [次へ](#)

FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニーおよびその子会社

2019年6月30日に終了した6ヵ月間における連結財務書類の注記（続き）

19. 金融商品リスク

当グループは、金融商品に関するさまざまなリスクにさらされている。カテゴリー別の当グループの金融資産および負債は、注記5に要約されている。主なリスクは、市場リスク、株式リスク、信用リスクおよび流動性リスクである。

当グループのリスク管理は、取締役会と緊密に連携して本社で取りまとめられ、不安定な金融市場へのエクスポージャーを最小限に抑えることにより、当グループの中期的なキャッシュ・フローを積極的に確保することを重視している。

当グループは、投機目的の金融資産取引に積極的に関与しておらず、オプションを設定していない。当グループがさらされている最も重要な金融リスクは以下のとおりである。

19.1 市場リスク

当グループは、金融商品の使用による市場リスクにさらされており、具体的には、営業活動および投資活動の双方から生じる為替リスク、金利リスクおよびその他の特定の価格リスクにさらされている。市場リスク管理の目的は、利益を最適化しつつ、許容可能なパラメーター内で市場リスク・エクスポージャーを管理および制御することである。

為替感応度

為替リスクとは、為替レートの変動により金融商品の価値が変動するリスクである。当社の取引の大半はベトナム・ドンで行われている。

2019年6月30日現在、影響が重要ではないため、当グループは為替レート変動の感応度分析を示していない。

金利感応度

金利リスクは、市場金利の変動により、金融商品の公正価値または将来キャッシュ・フローが変動するリスクである。

2019年6月30日現在、当グループは影響が軽微であったため、営業成績および株主資本に対する為替変動の影響の分析を示さなかった。

株価感応度

持分証券価格リスクに対する当グループのエクスポージャーは、当グループが保有し、連結財政状態計算書においてその他の包括利益を通じた公正価値または損益を通じた公正価値のいずれかに分類された投資から生じる。当グループの経営陣は、市場指数に基づいてその投資ポートフォリオにおける持分証券を監視している。ポートフォリオ内の重要な有価証券は個別に管理され、売買の決定はすべて当グループの経営陣によって承認される。

当グループは、複数の戦略を通じてリスクの制限に取り組んでいる。当グループは、ポートフォリオの多様化を行っており、さまざまな適切な投資制限および方針を適用している。

2019年6月30日現在、当グループの上場株式の市場価値は12,782,250,000ドン（2018年12月31日：11,960,000,000ドン）であった。2019年6月30日現在、かかる有価証券の市場価格が5%（2018年12月31日：7%）減少または増加し、他のすべての変数が一定のままであると仮定した場合、当グループの当期純

損失は511,290,000ドン増加または減少する(2018年12月31日:税引後利益および株主資本は669,760,000ドン減少または増加したと予想される。)

19.2 信用リスク

信用リスクとは、取引相手が当グループに対する義務を履行できないリスクである。当グループは、現金および銀行で保有される現金同等物、営業債権およびその他債権を含む金融資産からの信用リスクにさらされている。

信用リスク管理

信用リスクは、当グループの信用リスク管理方針と手続きに基づいてグループごとに管理される。

銀行が保有する現金残高および銀行への預金に関する信用リスクは、銀行預金の多様化を通じて管理されており、然るべき大手金融機関でのみ管理されている。

当グループは、信用格付けのスコアカードに基づいて、顧客の信用の質を継続的に監視している。利用可能な場合、外部の信用格付けおよび/または顧客に関するレポートを取得し、使用する。当グループの方針は、信用に値する取引相手とのみ取引を行うことである。与信期間は30~90日である。交渉した顧客の与信条件は、信用格付けのスコアカードを考慮した内部承認プロセスの対象である。既存の信用リスクは、顧客ごとの与信限度とともに、定期的な時系列分析によるレビューを通じて管理されている。

サービスを受ける顧客は、信用リスクを軽減するために、年間サービス料を前払いすることが求められている。

営業債権は、さまざまな業界および地理的地域の多数の顧客で構成されている。

担保

営業債権は、さまざまな業界および地理的地域の多数の顧客で構成されています。当グループは、営業債権残高に対する担保を一切保有していない。

また、当グループは、その他の金融資産(例えば、デリバティブ資産、現金および銀行が保有する現金同等物)に関連する担保を保有していない。

営業債権

当グループは、かかる項目には重要な金融要素がないため、IFRS第9号の単純化したモデルを適用してすべての営業債権について全期間の予想信用損失を認めている。

予想信用損失の測定において、営業債権は、共通の信用リスク特性を有するため、一括で評価されている。営業債権は延滞日数および顧客の地理的位置に応じてグループ化されている。

予想損失率は、その期の対応する過去の信用損失実績に基づいている。過去の損失率は、顧客が債権を決済する能力に影響を及ぼすマクロ経済的要因に関する現在および将来見通しに関する情報を反映するように調整される。

[前へ](#) [次へ](#)

FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニーおよびその子会社

2019年6月30日に終了した6ヵ月間における連結中間財務書類の注記(続き)

上記に基づき、2019年6月30日および2018年12月31日時点の営業債権の予想信用損失の算定は以下のとおりである。

	<u>6ヵ月以内</u>	<u>6ヵ月から 12ヵ月</u>	<u>1年から2年</u>	<u>2年から3年</u>	<u>3年超</u>	<u>合計</u>
2019年6月30日						
予想信用損失率	0%	30%	50%	70%	100%	
帳簿価額総額	618,100,004	-	-	-	1,360,655,022	1,978,755,026
2018年12月31日						
予想信用損失率	0%	30%	50%	70%	100%	
帳簿価額総額	286,413,891	-	-	-	1,360,655,022	1,647,068,913

[前へ](#) [次へ](#)

FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニーおよびその子会社

2019年6月30日に終了した6ヵ月間における連結財務書類の注記(続き)

19.3 流動性リスク

当グループは、長期金融負債の定期的な債務返済および日々の業務における現金流出を慎重に監視することにより、流動性ニーズを管理している。流動性ニーズは、日毎および週ごと、ならびに30日間のローリング予測に基づいて、さまざまな時間区分で監視される。監視期間が180日間および360日間の長期流動性ニーズは月毎に把握される。

当グループは、最大30日間、流動性要件を満たすために現金および市場性のある有価証券を保有している。2019年6月30日現在、契約上の満期を有する当社の負債の概要は以下のとおりである。

	流動		非流動	
	6ヵ月以内	6ヵ月から 12ヵ月	1年から5年	5年超
	千ドン	千ドン	千ドン	千ドン
2019年6月30日				
その他の短期金融負債	223,263,660	-	-	-
2018年12月31日				
その他の短期金融負債	266,784,916	-	-	-

20. 公正価値測定

金融商品の公正価値測定

連結財政状態計算書において公正価値で測定される金融資産は、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分類される。3つのレベルは、測定のための重要なインプットの観測可能性に基づいて、以下のように定義される。

- ・ レベル1：同一の資産または負債に関する活発な市場における(無調整の)相場価格。
- ・ レベル2：資産または負債に関して直接的または間接的に観測可能なインプットのうち、レベル1に含まれる相場価格以外のもの。
- ・ レベル3：資産または負債に関して観測不能なインプット。

下表は、報告日現在の公正価値で測定された金融商品を、公正価値測定が分類される公正価値ヒエラルキーのレベルごとに分析している。

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	ドン	ドン	ドン	ドン
2019年6月30日				
損益を通じた公正価値 による金融資産	12,782,250,000	-	-	12,782,250,000

2018年12月31日

損益を通じた公正価値

による金融資産	11,960,000,000	-	-	11,960,000,000
---------	----------------	---	---	----------------

非金融資産の公正価値測定

当グループは、公正価値で測定される非金融資産および負債を有していない。

21. 資本の管理方針および手続き

当グループの資本管理目的は以下のとおりである。

- ・ 継続企業としての当グループの能力を確保すること。
- ・ サービスの提供に伴うリスクのレベルを反映する方法で商品およびサービスの価格を設定することにより、株主に適切な利益を提供すること。

当グループは、財政状態計算書に示されている現金および現金同等物を控除した資本の帳簿価額に基づいて資本を監視している。経営陣は、過剰なレバレッジを回避しつつ、効率的な資金調達構造全体を維持するために、当グループの資本要件を評価している。

レビュー対象である当報告期間に当グループが資本として管理する金額の概要は、以下のとおりである。

	2019年6月30日	2018年12月31日
	ドン	ドン
資本合計	169,614,325,693	164,684,371,337
現金および現金同等物	(2,351,311,348)	(6,075,553,043)
資本	167,263,014,345	158,608,818,294
資本合計	169,614,325,693	164,684,371,337
資金調達全体	169,614,325,693	164,684,371,337
資金調達全体に対する資本の比率	0.99	0.96

22. 後発事象

2019年6月30日から承認日までに、修正を要する事象または重要な修正を必要としない事象は発生していない。

23. 中間連結財務書類の承認

中間連結財務諸表は、取締役会によって承認され、発行が許可された。

ベトナム国ハノイ市

2019年9月15日

グエン ティ トゥ グエット

最高経営責任者

ヴ ホアイ イン

経理担当マネジャー

[前へ](#) [次へ](#)

5 その他

<訂正前>

管理会社の定款の変更または追加は、株主総会の決議により決定することができ、国家証券監督委員会に報告されなければならない。

本書提出前1年以内において、管理会社に重要な影響を与えまたは与えると予想される事実は生じていない。

<訂正後>

管理会社の定款の変更または追加は、株主総会の決議により決定することができ、国家証券監督委員会に報告されなければならない。

本書提出前半年以内において、管理会社に重要な影響を与えまたは与えると予想される事実は生じていない。

第2 その他の関係法人の概況

1 名称、資本金の額及び事業の内容

<訂正前>

1. メープルズエフエス・リミテッド (MaplesFS Limited) (「受託会社」)

(1) 資本金の額

2020年4月末日現在の授權資本金は50,000米ドル (5,360千円)である。

(2) 事業の内容

受託会社は、ケイマン諸島において設立された。受託会社は、ケイマン諸島の銀行・信託会社法(2020年改正)の規定に基づき、信託業務を行うための免許およびミューチュアル・ファンド法(2020年改正)に基づくミューチュアル・ファンドの事務管理会社としての免許を有している。

2. ドイツェ・バンク・アーゲー、ホーチミン支店 (Deutsche Bank AG, Ho Chi Minh City Branch) (「保管会社」)

(1) 資本金の額

2020年4月末日現在、ドイツェ・バンク・アーゲー、ホーチミン支店(Deutsche Bank AG, Ho Chi Minh City Branch)の資本金の額は50,800,000米ドル (5,445,252千円)である。

(2) 事業の内容

保管会社は、コーポレート・バンキング、インベストメント・バンキングおよびグローバル・トランザクション・バンキング業務を含む、あらゆる銀行業務を提供する。

3. メープルズ・ファンド・サービシズ (ケイマン) リミテッド (Maples Fund Services (Cayman) Limited) (「管理事務代行会社」)

(1) 資本金の額

2020年4月末日現在の授權資本金は50,000米ドル (5,360千円)である。

(2) 事業の内容

管理事務代行会社は、グローバルなファンド管理サービスを提供する。

4. ニュース証券株式会社（「日本における販売会社」および「代行協会員」）

（1）資本金の額

2020年4月末日現在、10億円

（2）事業の内容

日本において金融商品取引業者として業務を行っている。

（後略）

<訂正後>

1. メープルズエフエス・リミテッド（MaplesFS Limited）（「受託会社」）

（1）資本金の額

2020年7月末日現在の授權資本金は50,000米ドル（5,290千円）である。

（2）事業の内容

受託会社は、ケイマン諸島において設立された。受託会社は、ケイマン諸島の銀行・信託会社法（2020年改正）の規定に基づき、信託業務を行うための免許およびミューチュアル・ファンド法（2020年改正）に基づくミューチュアル・ファンドの事務管理会社としての免許を有している。

2. ドイツェ・バンク・アーゲー、ホーチミン支店（Deutsche Bank AG, Ho Chi Minh City Branch）（「保管会社」）

（1）資本金の額

2020年7月末日現在、ドイツェ・バンク・アーゲー、ホーチミン支店(Deutsche Bank AG, Ho Chi Minh City Branch)の資本金の額は50,800,000米ドル（5,374,640千円）である。

（2）事業の内容

保管会社は、コーポレート・バンキング、インベストメント・バンキングおよびグローバル・トランザクション・バンキング業務を含む、あらゆる銀行業務を提供する。

3. メープルズ・ファンド・サービシズ（ケイマン）リミテッド（Maples Fund Services (Cayman) Limited）（「管理事務代行会社」）

（1）資本金の額

2020年7月末日現在の授權資本金は50,000米ドル（5,290千円）である。

（2）事業の内容

管理事務代行会社は、グローバルなファンド管理サービスを提供する。

4. ニュース証券株式会社（「日本における販売会社」および「代行協会員」）

（1）資本金の額

2020年7月末日現在、10億円

（2）事業の内容

日本において金融商品取引業者として業務を行っている。

（後略）

[前へ](#)